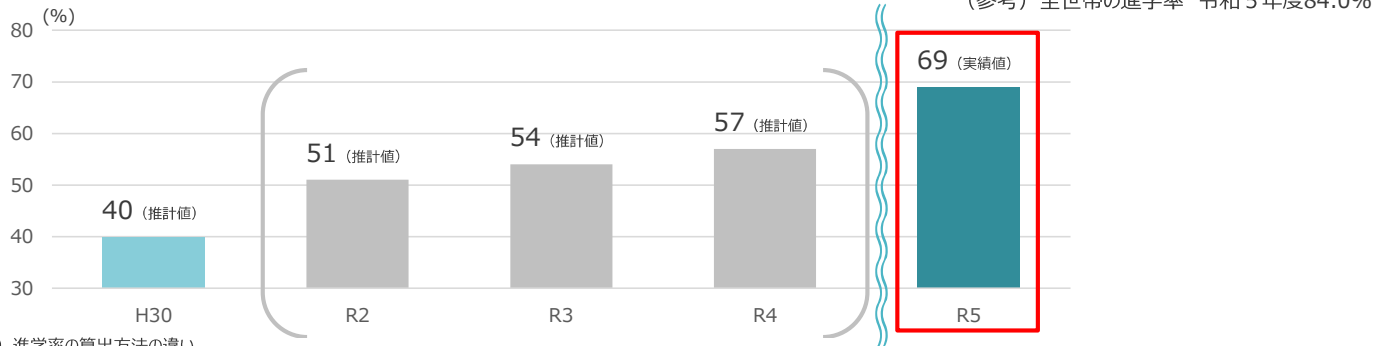


「高校生等奨学給付金※受給者」の進学動向について

※高校生等奨学給付金は生活保護受給世帯及び住民税非課税世帯に対して授業料以外の教育費を支援するもの。

住民税非課税世帯の進学率は、平成30年度に約40%と推計されたところ、令和5年度には約69%となった。

○住民税非課税世帯の進学率



(注) 進学率の算出方法の違い

- ・H30は、(住民税非課税世帯のJASSO奨学金利用者(実績) + JASSO奨学金を利用せずに進学している者(推計)) / (高校生等奨学給付金を受給している高3生 + 児童養護施設への措置を解除された者、里親への委託を解除された者(18歳))(推計)
- ・R2～R4は、住民税非課税世帯のJASSO奨学金利用者 / (高校生等奨学給付金を受給している高3生 + 児童養護施設への措置を解除された者、里親への委託を解除された者(18歳))(推計)
- ・R5は、R4高校生等奨学給付金受給者のうち大学等に進学した者 / R4高校生等奨学給付金受給者(実績)
令和4年度に「高校生等奨学給付金」を受給していた高校3年生の卒業後の進路について、全国の国公私立高等学校等の割合を踏まえ、10分の1程度の高校を無作為に抽出して調査を実施(500校について実施。(令和5年9月))

○R4高校生等奨学給付金受給者の進学・就職動向の内訳 (%)

大学(学部)	短期大学	大学・短期大学の 通信教育部及び 放送大学	専修学校 専門課程 (専門学校)	高等専門学校(4, 5年生)	高等学校 (専攻科)	就職者等	その他
41.6 国公立:24.5 私立:17.2	4.2	0.4	21.7	0.6	0.3	22.6	8.4

69.0%

高等教育機関の数及び学生数

令和6年5月1日現在の高等教育機関の総数は1,168校、学生数は約324.6万人(いずれも専修学校(専門課程)を除く)。

● 高等教育機関の数

● 学生数

区分	計	大学	うち大学院を置く大学	短期大学	高等専門学校	専修学校(専門課程)	区分	計	大学院	小計	大学(学部)	短期大学(本科)	高等専門学校(4・5年次)	通信教育	専修学校(専門課程)
計	1,168	813	663	297	58	2,676	計	3,245,634	271,639	2,723,694	2,628,310	74,732	20,652	250,301	558,255
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国立	137	86	86	0	51	8	国立	608,268	156,235	452,033	433,387	0	18,646		215
	11.7%	10.6%	13.0%	0.0%	87.9%	0.3%		18.7%	57.5%	16.6%	16.5%	0.0%	90.3%		0.0%
公立	121	103	91	15	3	176	公立	171,747	17,933	153,814	147,654	4,772	1,388		20,549
	10.4%	12.7%	13.7%	5.1%	5.2%	6.6%		5.3%	6.6%	5.6%	5.6%	6.4%	6.7%		3.7%
私立	910	624	486	282	4	2,492	私立	2,465,619	97,471	2,117,847	2,047,269	69,960	618	250,301	537,491
	77.9%	76.8%	73.3%	94.9%	6.9%	93.1%		76.0%	35.9%	77.8%	77.9%	93.6%	3.0%	100.0%	96.3%

(令和6年5月1日現在)

(令和6年5月1日現在)

(注1) 通信教育のみを行う大学(私立6校(放送大学含む))及び短大(私立2校)を除く。

(注2) 学生募集停止をしている機関を含む。

(注1) 学生数には、「専攻科」、「別科」、「その他」の学生を含まない。

(注2) 上記には、放送大学学園立の学生を含む。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」(令和6年度)より作成。

高等教育機関の入学者数等

	人数	割合（人数／合計）
大学（計）	62万8,766人	59.1%
国立大学	9万9,386人	9.3%
公立大学	3万5,814人	3.4%
私立大学	49万3,566人	46.4%
短大	3万3,477人	3.2%
高専	1万436人	1.0%
専門学校	25万5,391人	24.0%
上記以外の者 （未進学者）	13万5,381人	12.7%
合計	106万3,451人	100%

（令和6年5月1日現在）

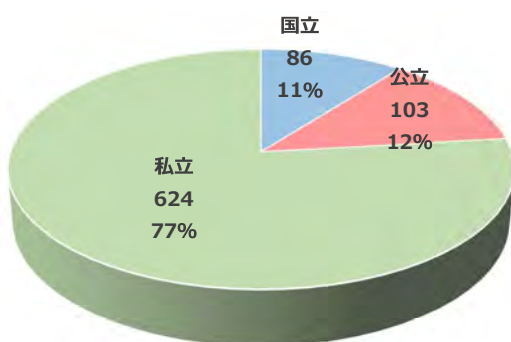
【出典】文部科学省「学校基本統計」

国公立大学学生数(学部、修士、博士)

- 我が国の学校数は813校（うち、私立624校（76.8%））であり、学部学生数は約263万人（うち、私立約205万人（78%））。
- 修士課程・博士課程の学生数は、国立が占める割合が高い。

学校数

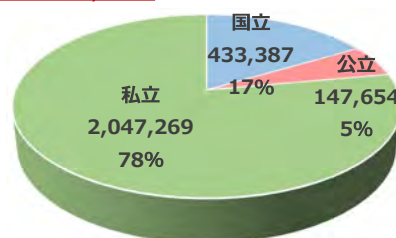
●合計813校



学生数

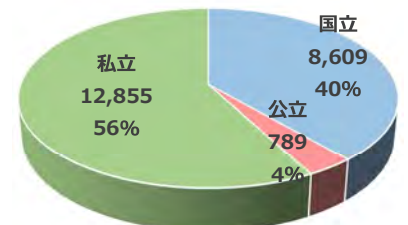
学士課程

●合計262万8,310人



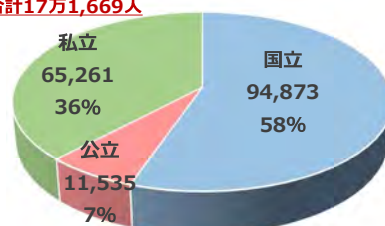
専門職学位課程

●合計2万2,253人



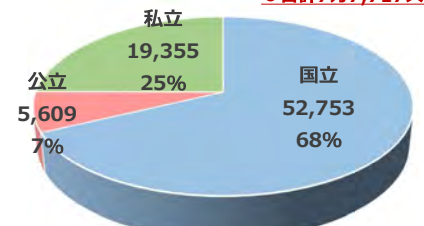
修士課程

●合計17万1,669人



博士課程

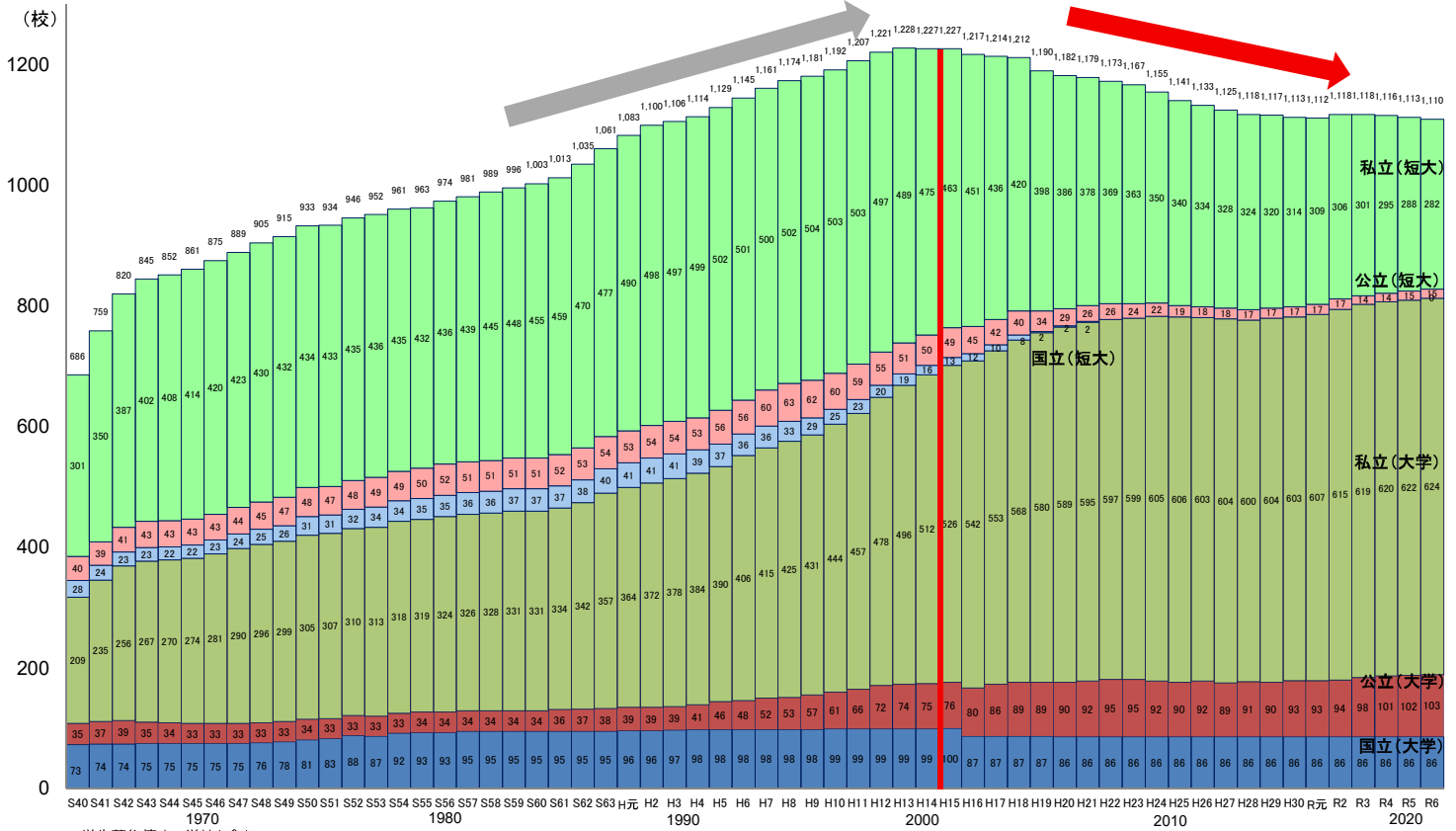
●合計7万7,717人



（出典）文部科学省「学校基本統計」（令和6年度）より作成。

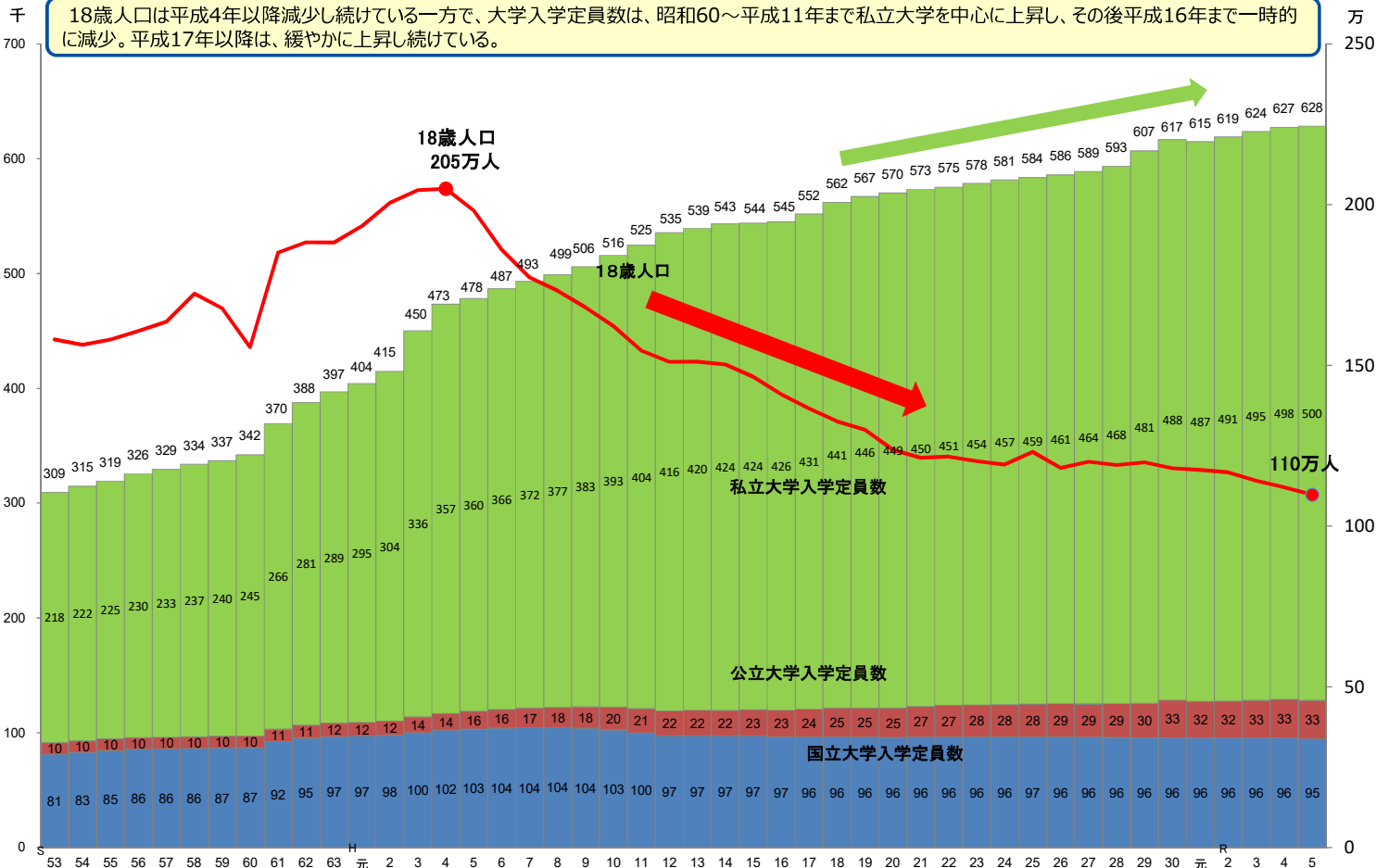
大学・短期大学数の推移

- 近年の主な傾向として、四大化や廃止により短期大学数は減少。
- 平成14年以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向。国立大学数は平成16年以降ほぼ横ばい。



設置者別大学入学定員数の推移

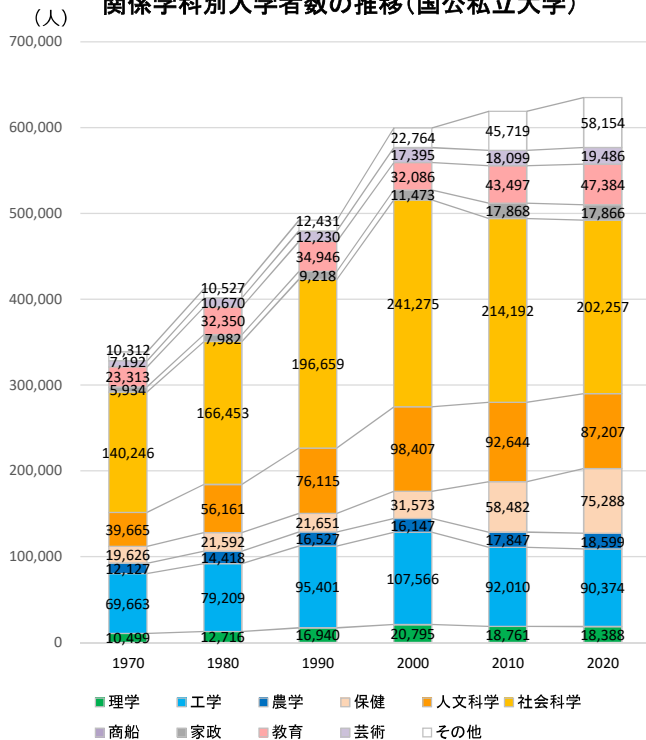
18歳人口は平成4年以降減少し続けている一方で、大学入学定員数は、昭和60～平成11年まで私立大学を中心に上昇し、その後平成16年まで一時的に減少。平成17年以降は、緩やかに上昇し続けている。



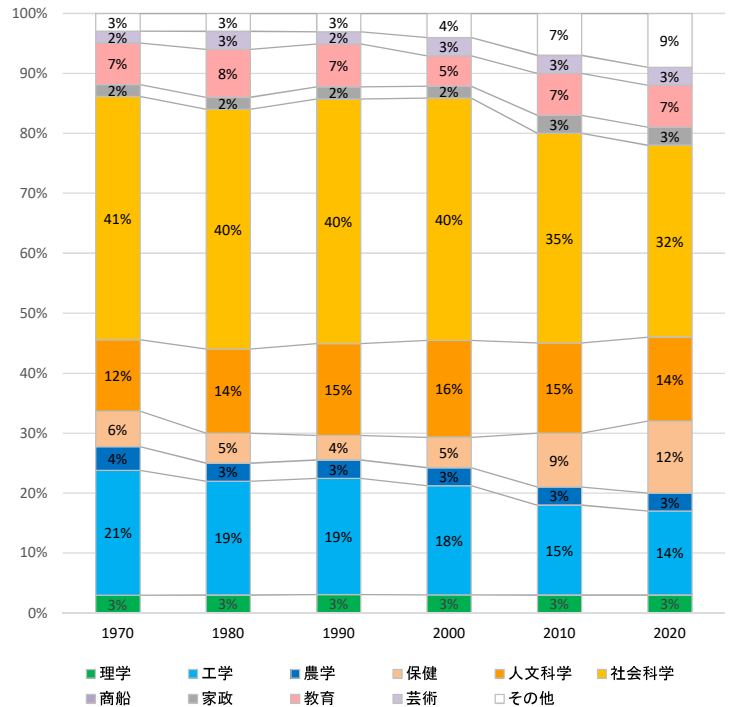
専攻分野別入学者数の推移

2000年以降、全体の入学者数は横ばいで推移。関係学科別では、「保健」、「その他」が増加する一方で、「工学」「理学」などの学部の入学者数は減少傾向。

関係学科別入学者数の推移(国公私立大学)



関係学科別入学者割合の推移(国公私立大学)



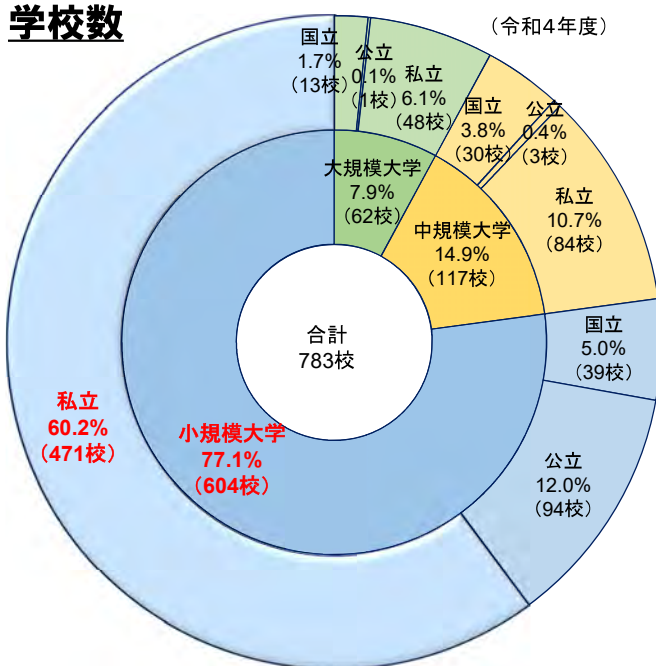
※「その他」には文理融合型の複合的新領域の学部も含まれる

(出典) 文部科学省「学校基本統計」より作成。

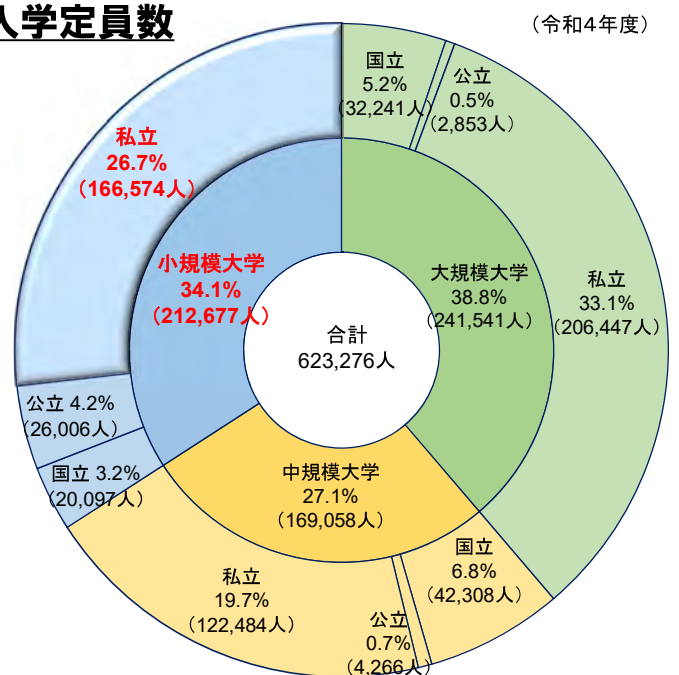
規模別学校数及び入学定員数の割合

- 学校数において小規模大学は全体の77.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。
- 入学定員において小規模大学の定員は全体の34.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。

学校数



入学定員数



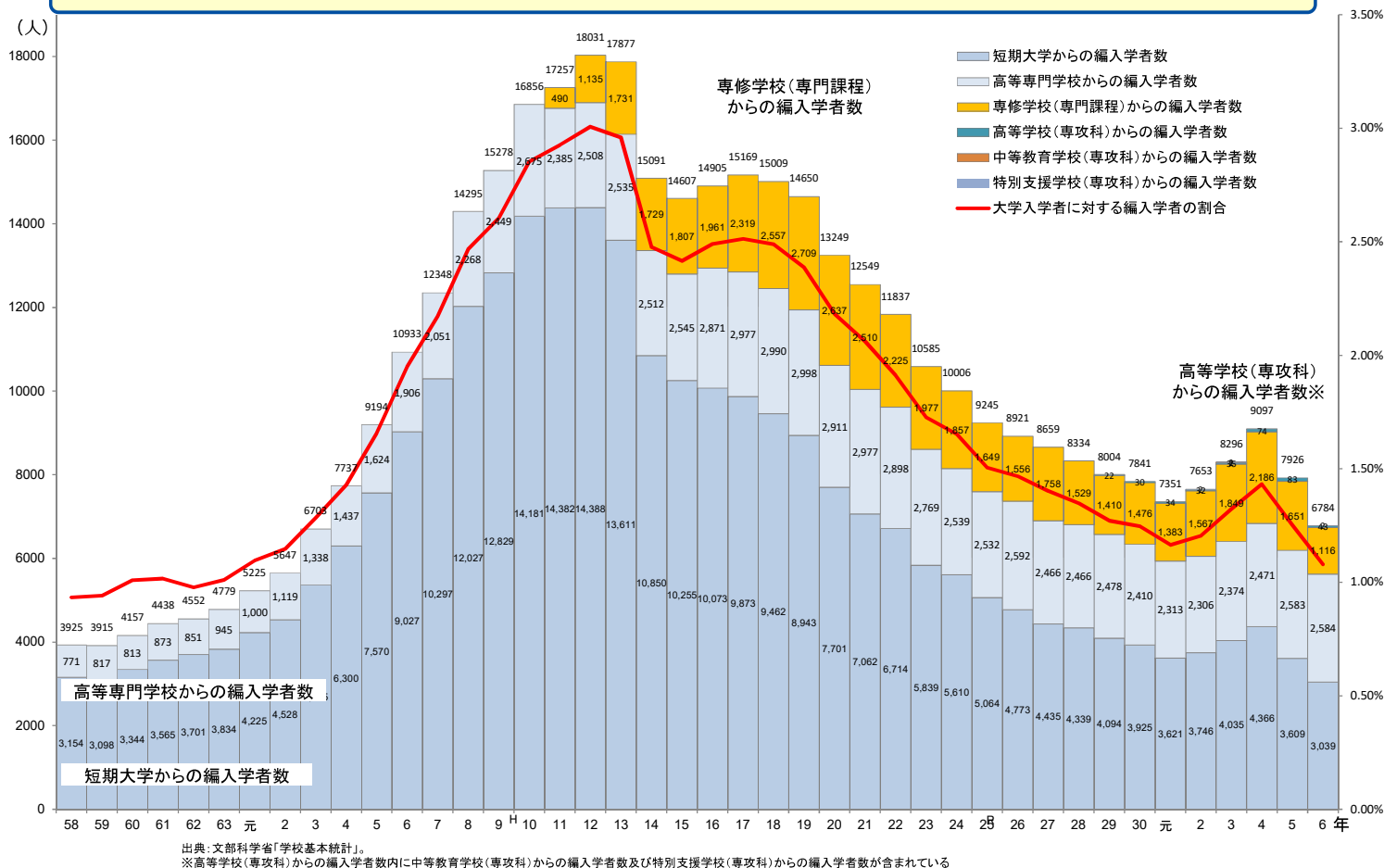
大規模大学 中規模大学 小規模大学

※大規模大学: 入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学: 入学定員が1,000人～1,999人の大学、小規模大学: 入学定員が999人以下の大学
※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

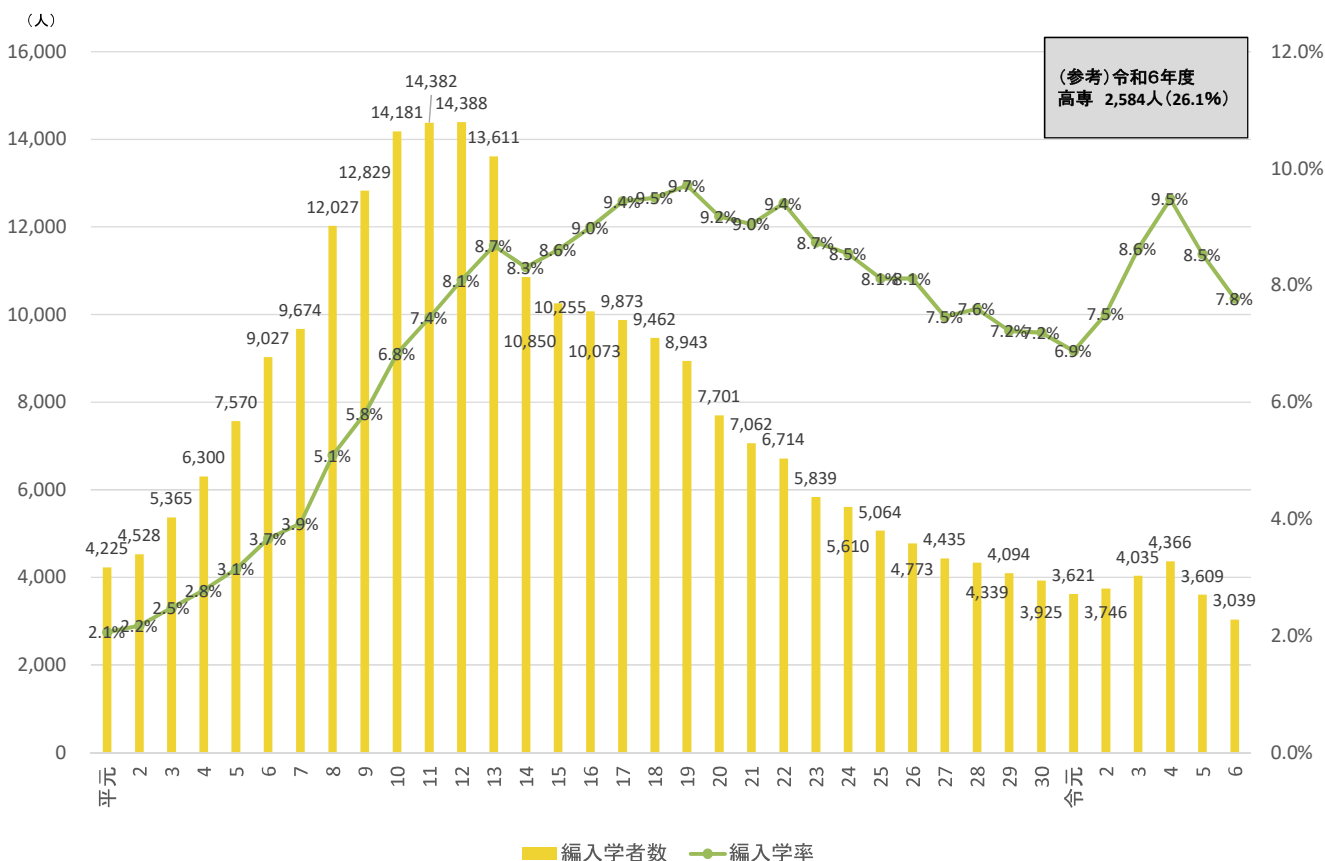
【出典】文部科学省調べ

編入学者数の推移

編入学者数は、平成12年頃まで急激に上昇し、平成17年以降令和元年まで減少し続けた後、一時増加に転じたが近年は減少傾向。



短期大学から4年制大学への編入学者の推移



※編入学者は夜間含む。

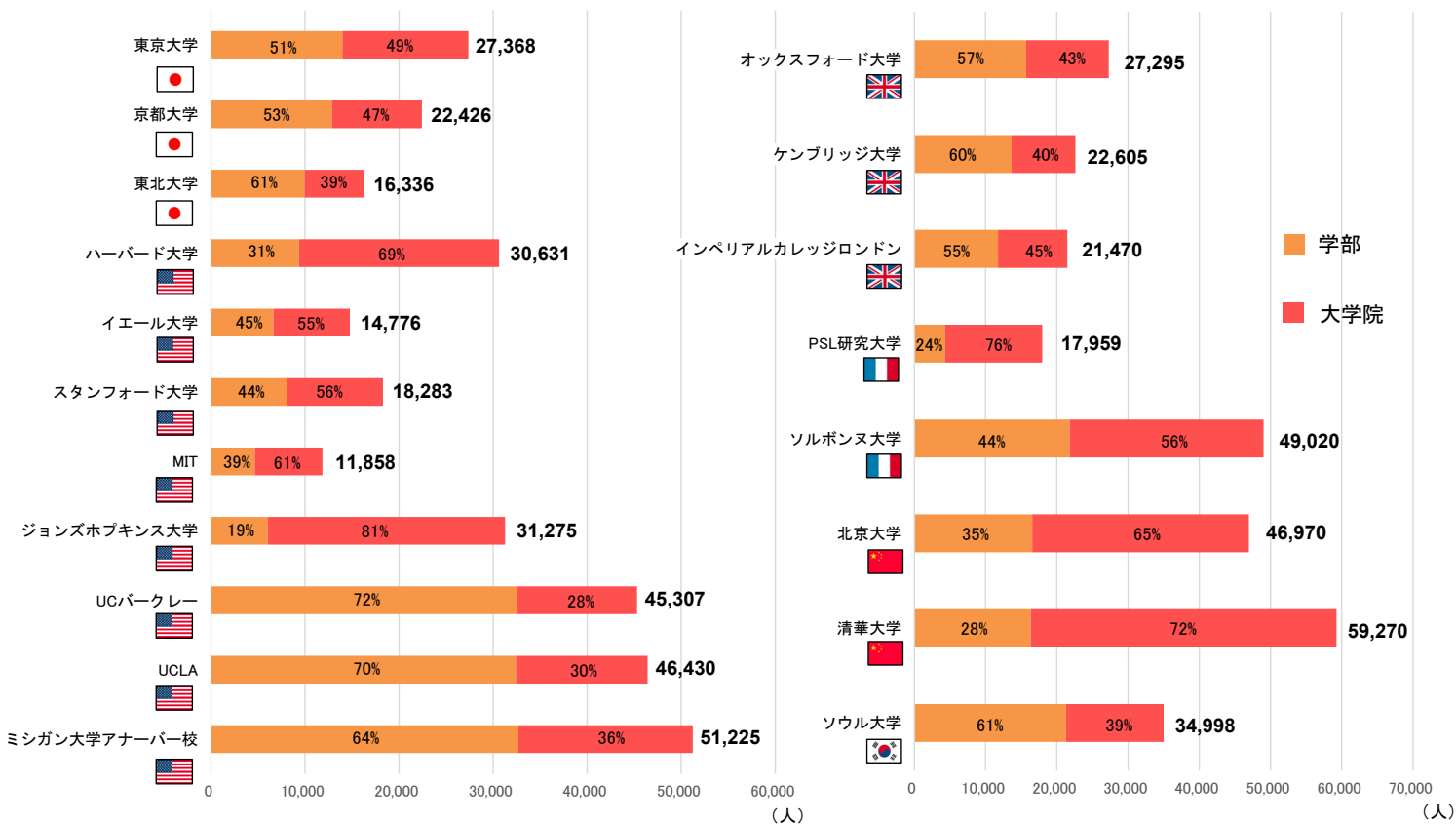
※短期大学卒業生数に占める編入学者数の割合。

※当該年度に4年制大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業生を含む。

(出典:「学校基本統計」)

各国の有力大学における学部・大学院学生比較(人数・割合)

- 米・仏・中の研究大学の多くが、学部生よりも大学院生の占める割合が大きい。
- 日本のほか、米国の州立大学や英国の大学においては 学部生の割合の方がやや大きい。



(出典:各国のウェブページの情報から文部科学省作成)

日米の高等教育の構造比較

- 世界大学ランキングにランクインしている日米の大学をランキング順位別に配置すると以下のとおり。
- ランクインしている大学は、米国では全大学の約4%に過ぎず、かつトップ200位に集中しているのに対し、日本ではトップ200位以内の大学は少ない一方で、全大学の10%以上がランクインしている状況。

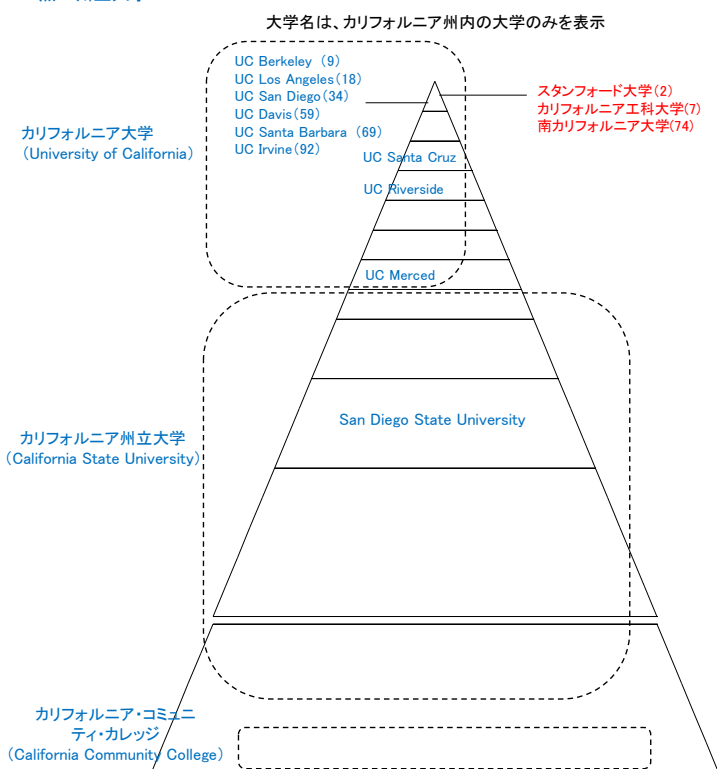
赤: 私立大学
黒: 州立大学

アメリカの高等教育

THE World University Rankings 2024
Top1904

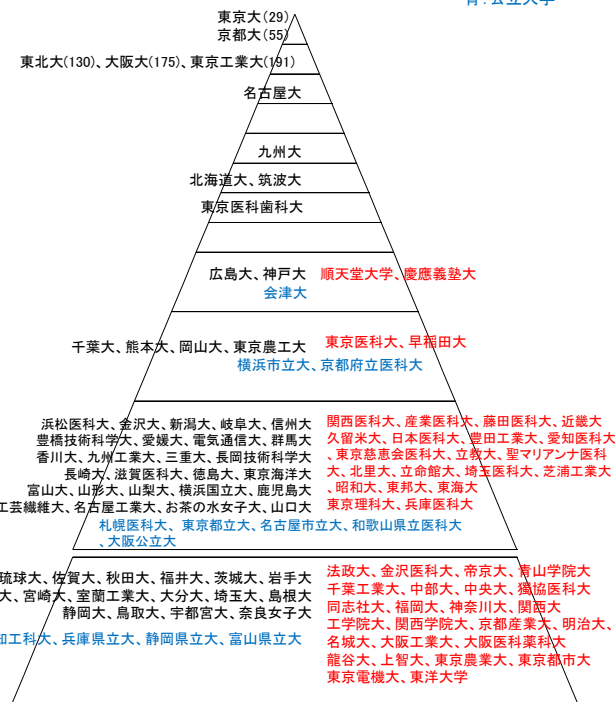
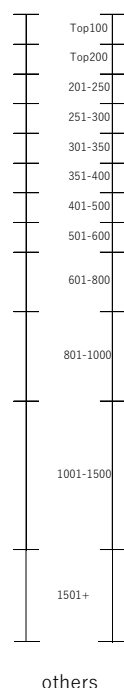
日本の高等教育

黒: 国立大学
赤: 私立大学
青: 公立大学



総数: 約4,000校
(うち169校がランクイン)

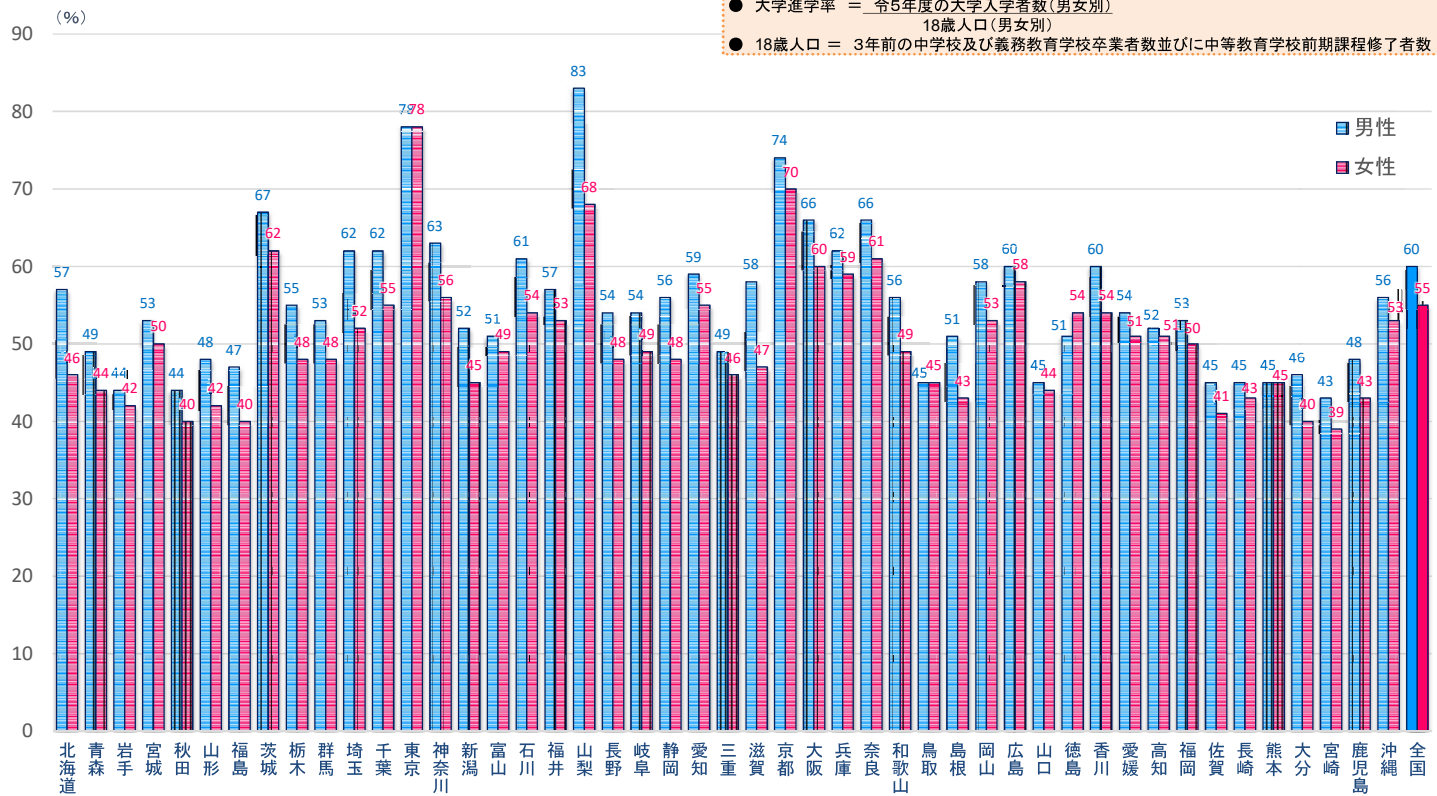
(出典) THE World University Rankings 2024に基づき作成



総数: 約1,100校
(うち119校がランクイン)

男女別・都道府県別の4年制大学進学率

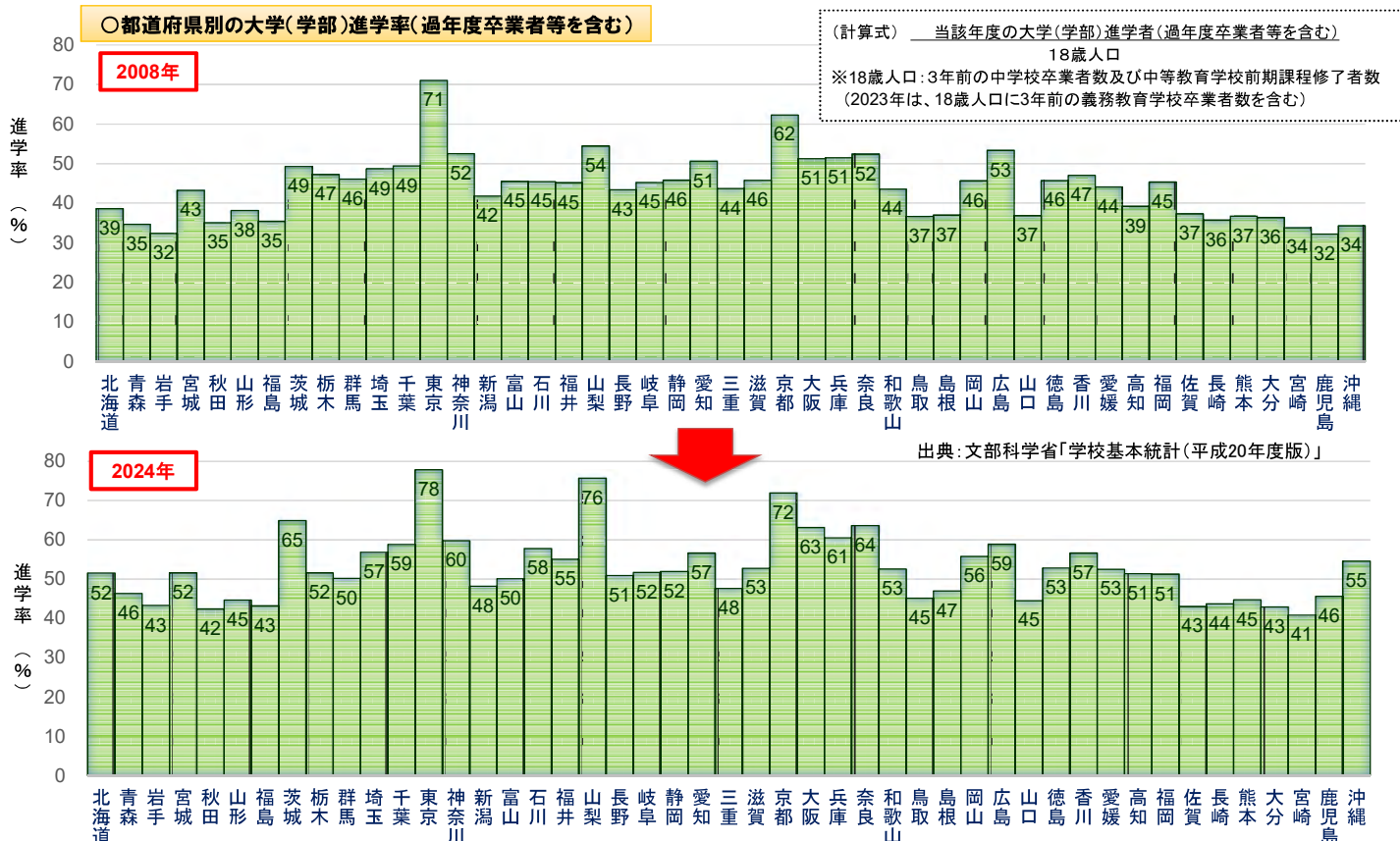
大学進学率を男女別にみると、徳島県を除く46都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は
①山梨県（15.6ポイント）、②滋賀県（10.8ポイント）、③北海道（10.3ポイント）、④埼玉県（9.8ポイント）の順に高い。



(出典) 文部科学省「令和6年度学校基本統計」

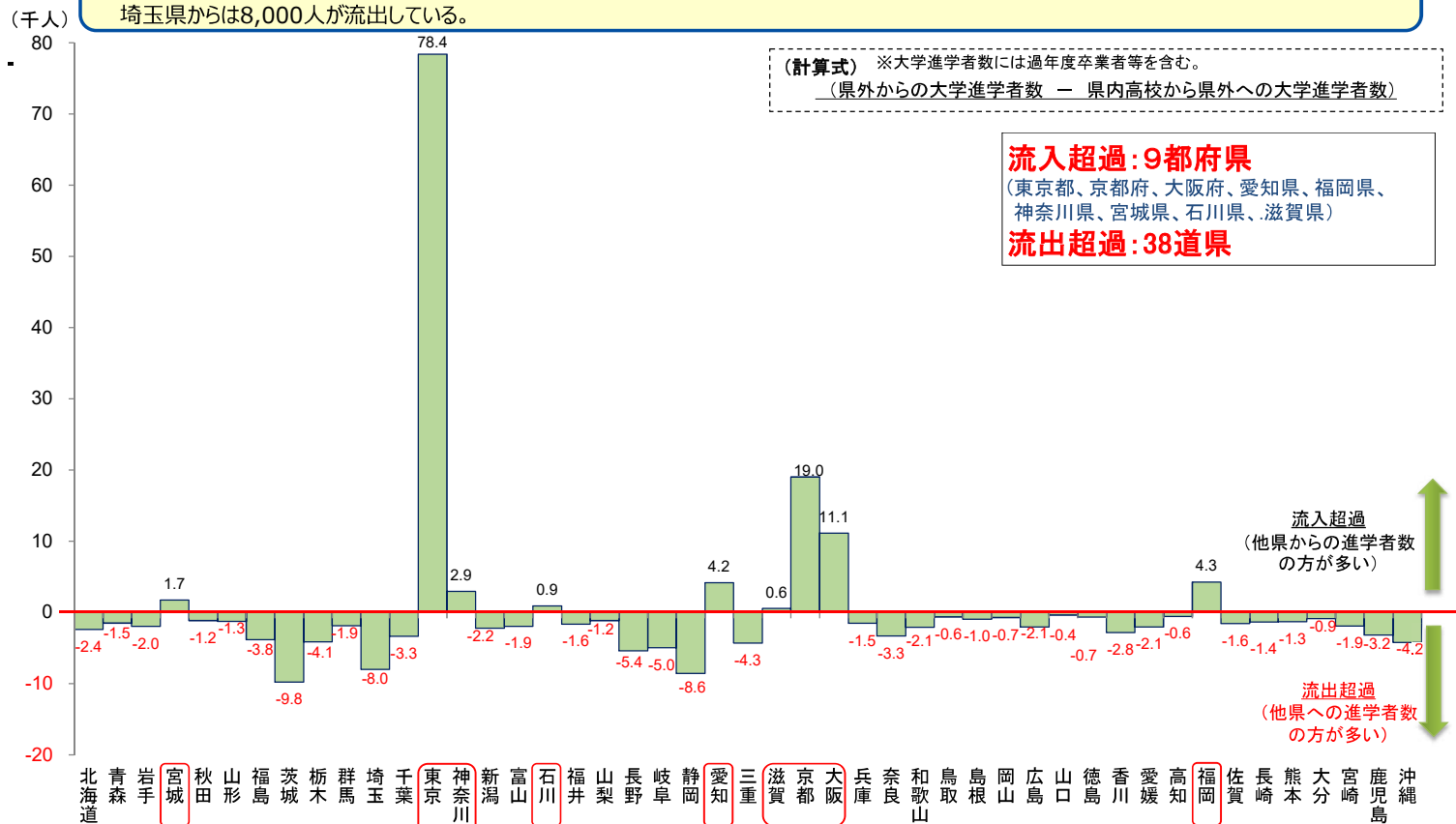
都道府県別大学(学部)進学率の変化(過年度卒業生等を含む)

都道府県別の過年度卒業生等も含む大学(学部)進学率は、地域によって差があるが、2008年と比較すると全体的に上昇している。



大学進学時の都道府県別流入・流出者数

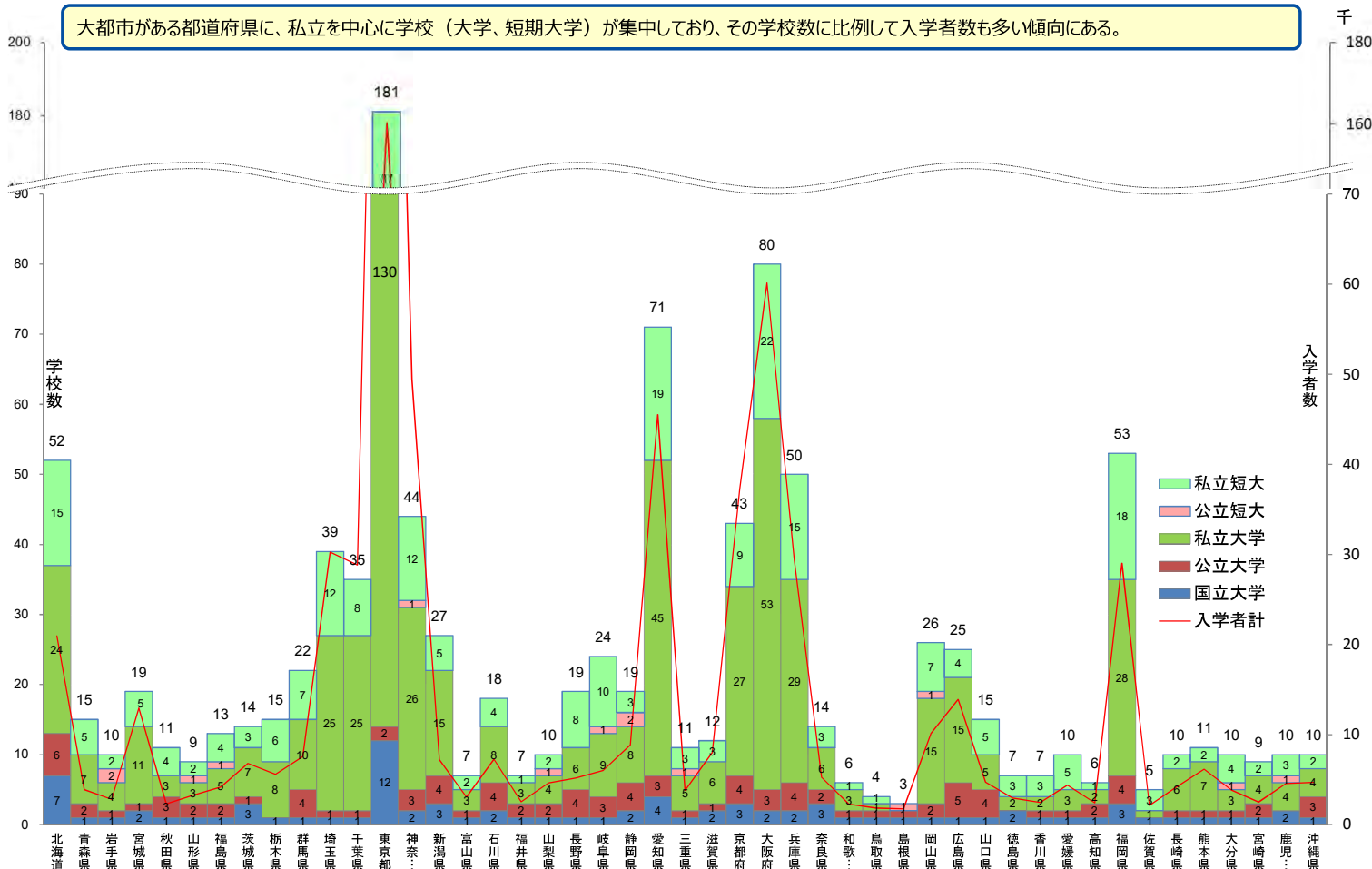
- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっている。
- 東京都には78,420人、京都府には19,036人、大阪府には11,128人が流入している一方、茨城県からは9,810人、静岡県からは8,582人、埼玉県からは8,000人が流出している。



【出典】文部科学省「学校基本統計(令和6年度)」

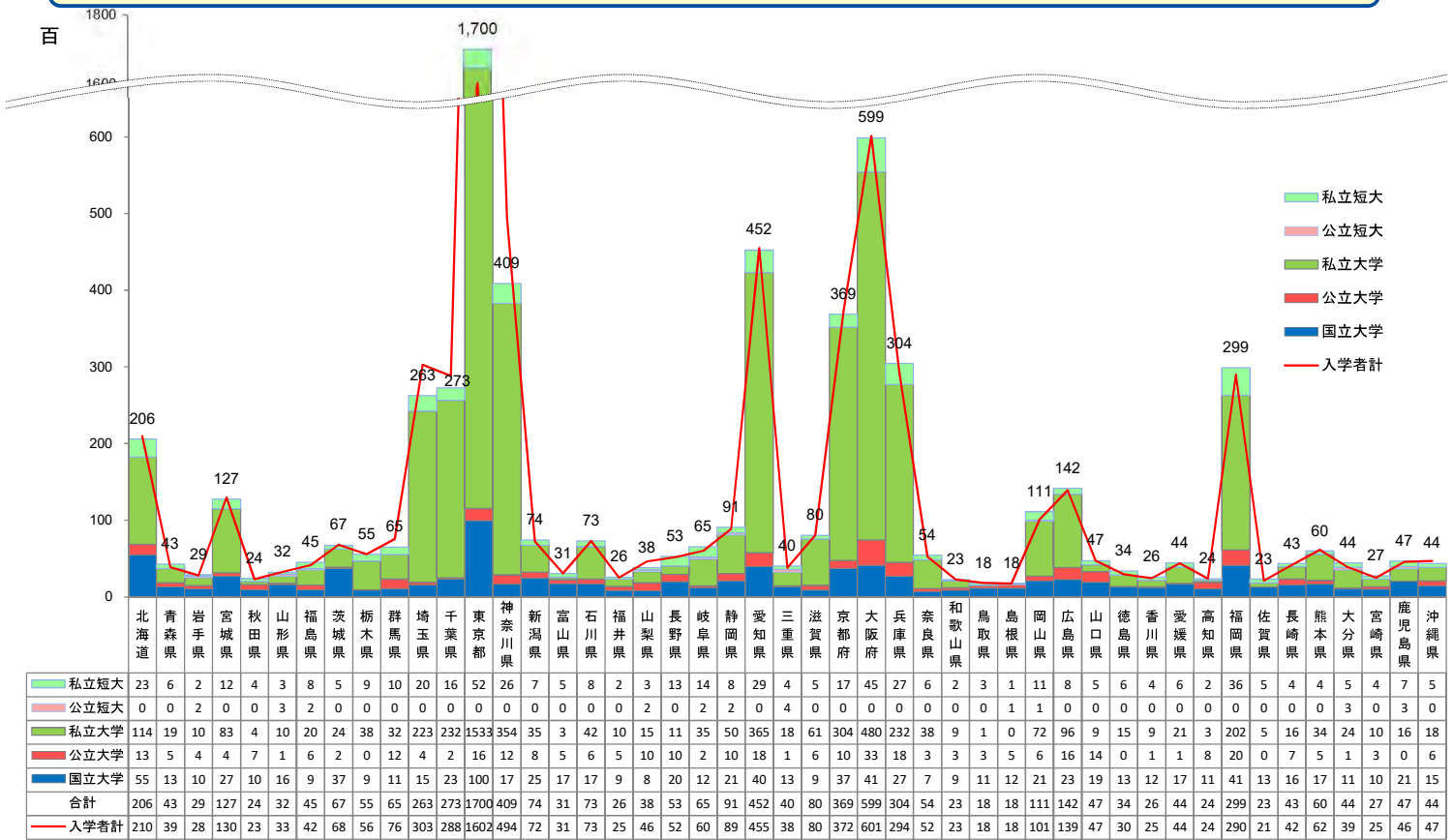
都道府県別・設置者別学校数及び入学者数

大都市がある都道府県に、私立を中心に学校(大学、短期大学)が集中しており、その学校数に比例して入学者数も多い傾向にある。



都道府県別・設置者別入学定員数及び入学者数

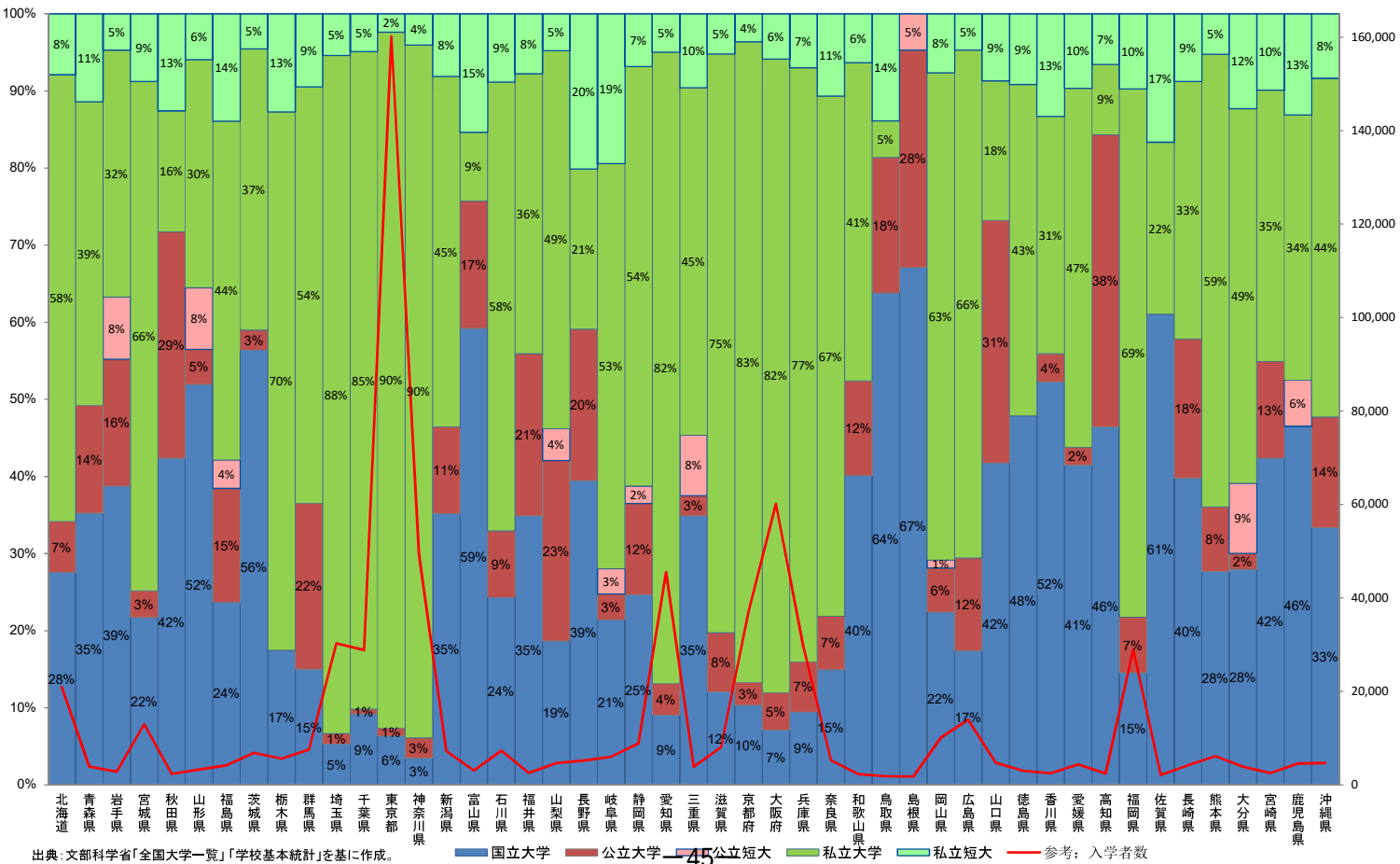
- 大都市がある都道府県に、私立大学を中心に入学定員が集中しており、その入学定員に比例して入学者も多い傾向にある。
- 特に、東京都は、約15万人の私立大学の入学定員があり、最も入学定員が多い都道府県となっている。



出典：文部科学省「全国大学一覧」「学校基本統計」を基に作成。
※「全国大学一覧」における入学定員数の集計方法は、「学校基本統計」における入学者計の集計方法と異なる場合がある。 ※百位未満は四捨五入。

都道府県別・設置者別入学定員数比率

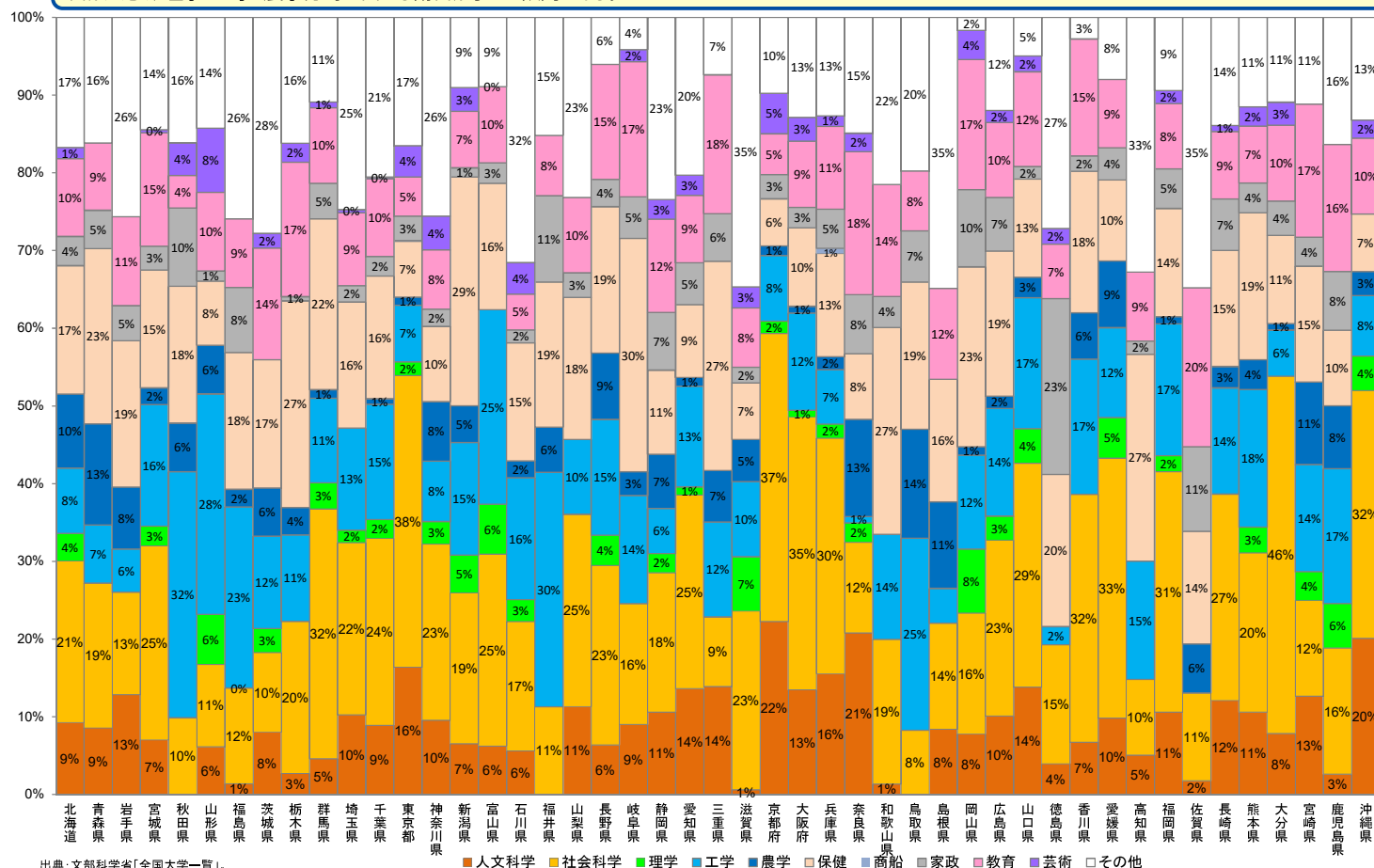
大都市がある都道府県を中心に私立の入学者の占める割合が高い傾向にある一方で、地方では国公立の入学者の占める割合が高い傾向にある。



出典：文部科学省「全国大学一覧」「学校基本統計」を基に作成。

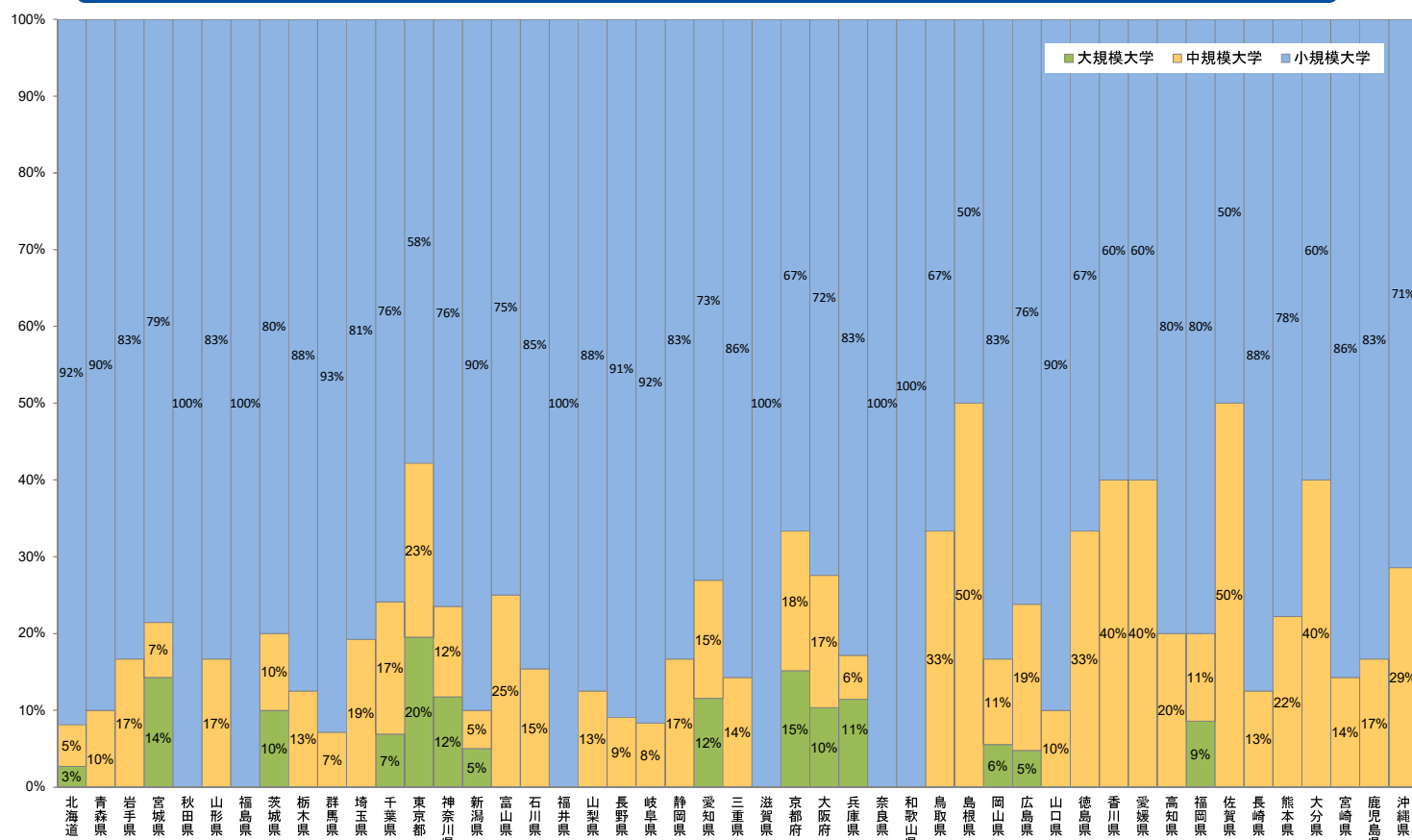
都道府県別・専攻分野別入学定員数比率

各都道府県の専攻分野別入学定員の割合（大学・短期大学）は様々であるが、例えば、大都市圏である東京や京阪神では、人文・社会科学分野の占める割合が大きく、理学・工学・農学分野の占める割合が小さい傾向にある。

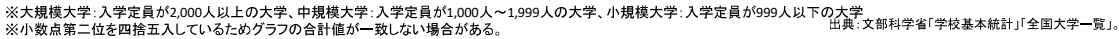


都道府県別・規模別大学数比率

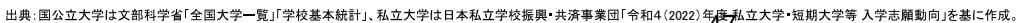
大都市がある都道府県に、大規模大学が多い傾向にある。



- 大都市がある都道府県を中心に、大規模大学の入学定員が集中している。
- 入学定員数が比較的多い都道府県では、その入学定員数の多くを大規模大学が占める傾向にある。

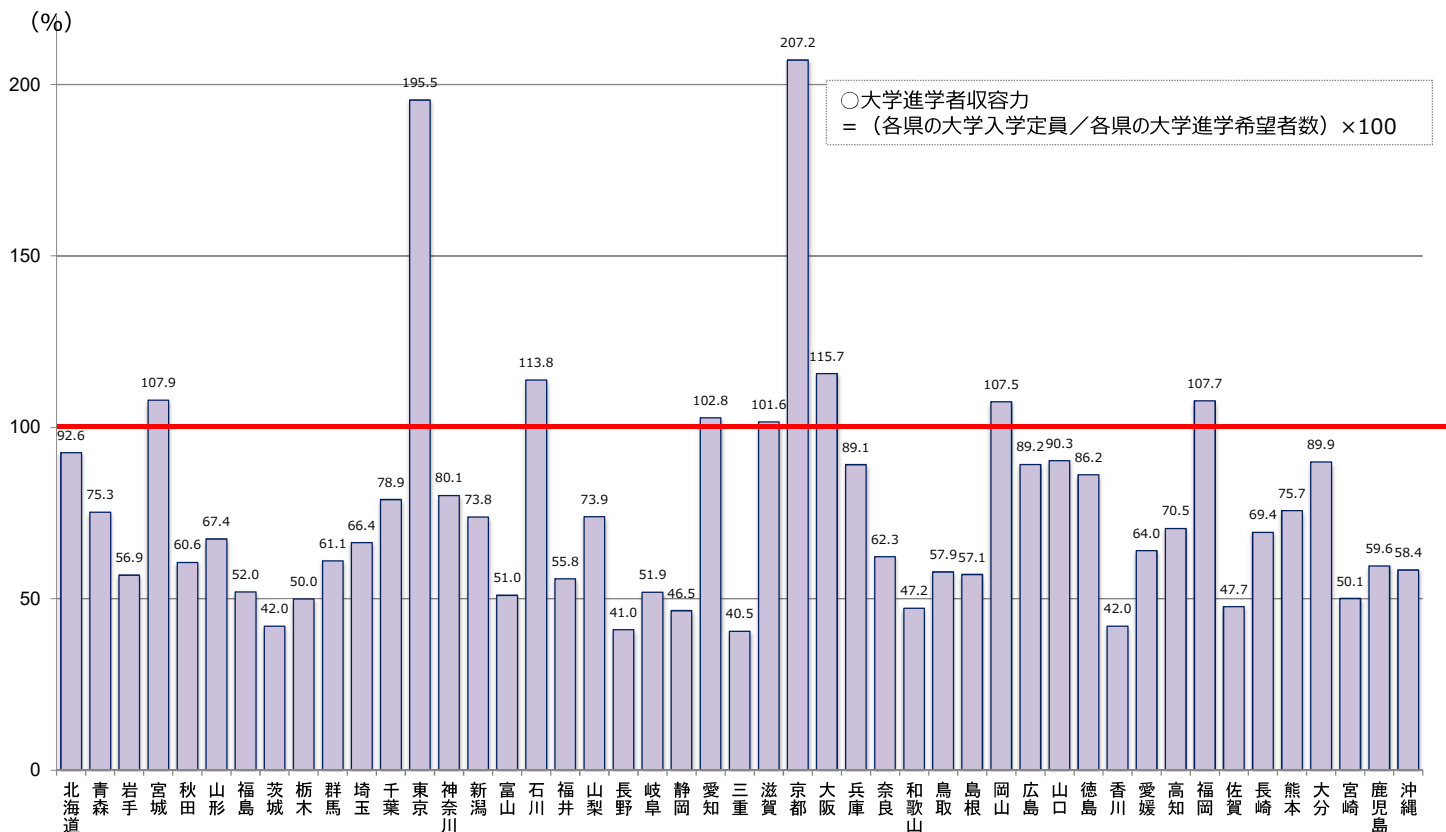


国公立大学は全国的に入学定員を充足している一方、私立大学は地方において入学定員を充足していない傾向がある。



都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)

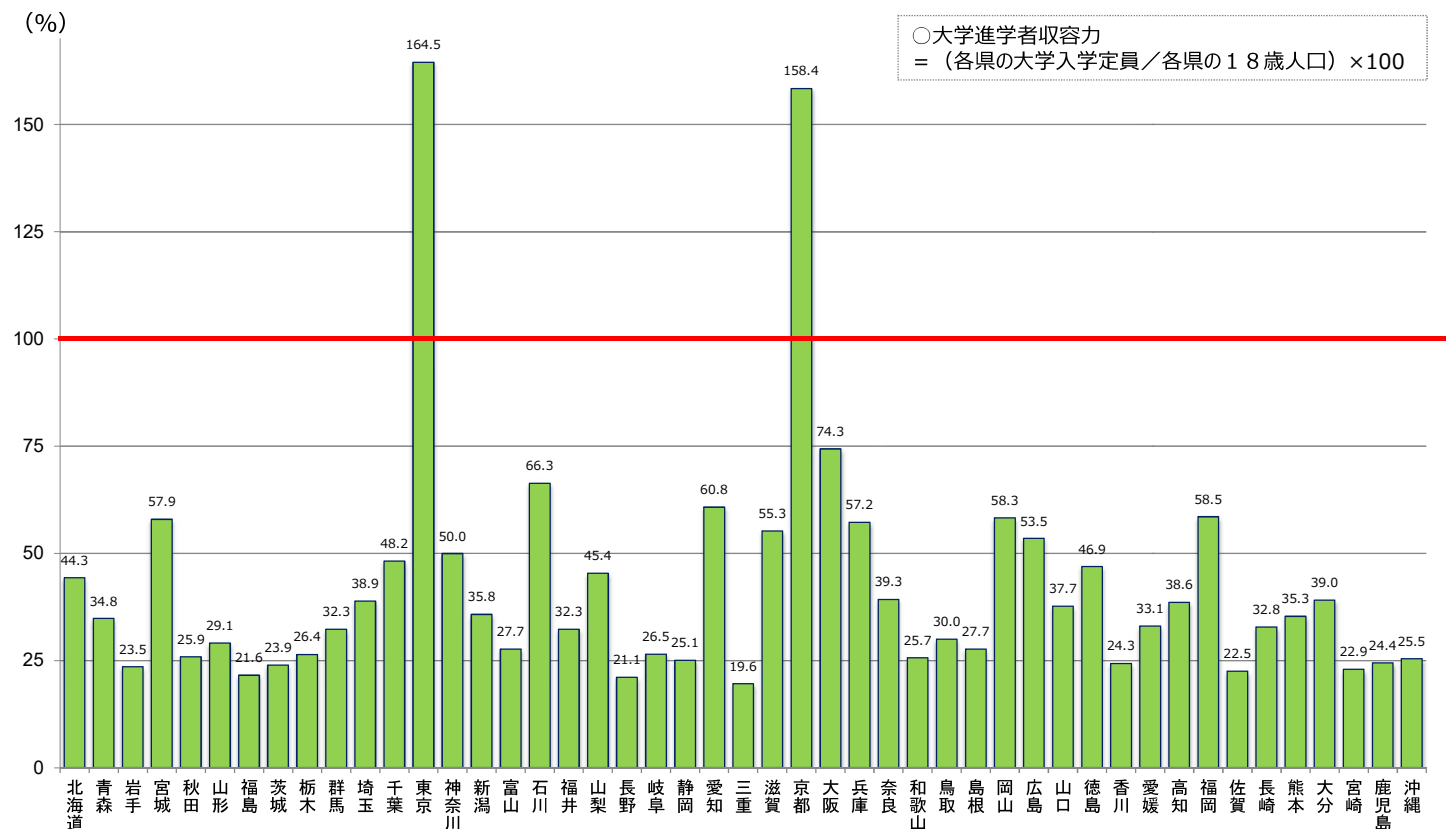
各県の大学進学希望者に対する収容力は、東京都と京都府で150%を上回っているほか、9県でも90%を超えている。
他方で、50%に満たない県も7県ある。



(出典) ○大学入学定員数：文部科学省調べ（令和5年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）
○大学進学希望者数：文部科学省「学校基本統計（令和5年度）」

都道府県別大学進学者収容力(対18歳人口)

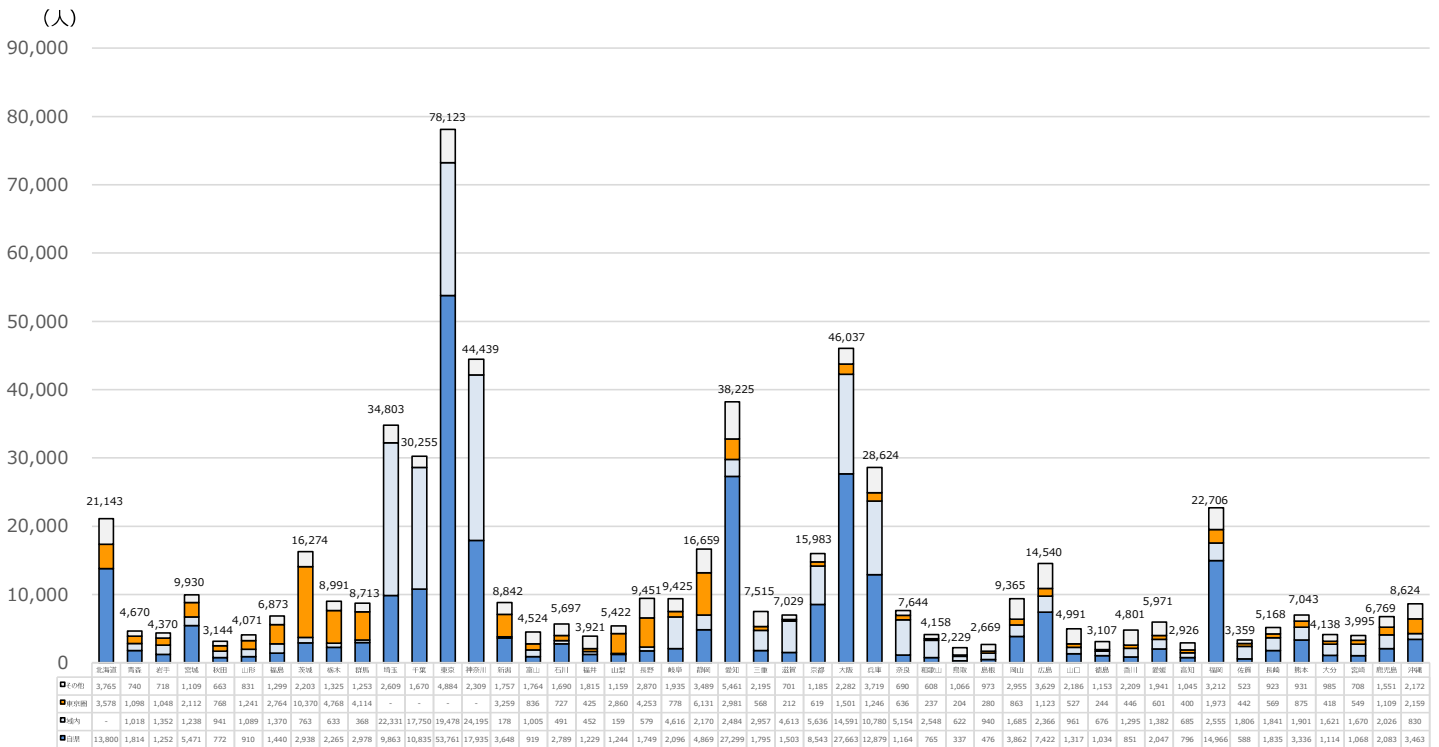
各県の18歳人口に対する収容力は東京都と京都府を除く全ての県で100%を下回っており、その多くの県では50%未満となっている。



(出典) ○大学入学定員数：文部科学省調べ（令和5年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）
○18歳人口：文部科学省「学校基本統計（令和2年度）」（※大学入学定員数調査年度の3年前の中学校及び義務教育学校卒業業者並びに中等教育学校前期課程修了者数）

都道府県別高卒者の地域別大学進学者数

- 大都市がある都道府県を中心に大学進学者が多い傾向にある。
- 東日本では東京圏への進学者数が多い。

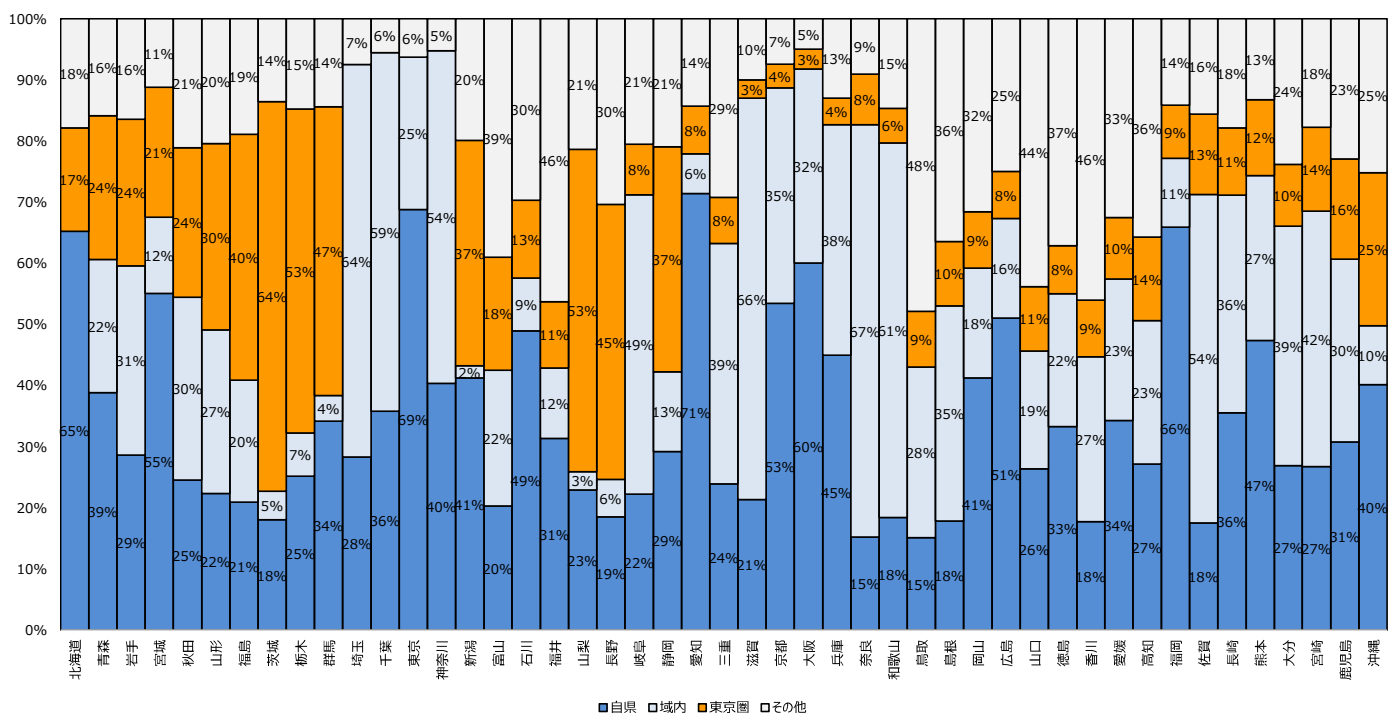


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

都道府県別高卒者の地域別大学進学者数比率

- 東日本では、東京圏への進学が3割を超える県が相当数ある。また、東京圏出身者は東京圏への進学が多い。
- 西日本では、東京圏への進学は1割程度で地域ブロックへの進学が多い傾向がある。

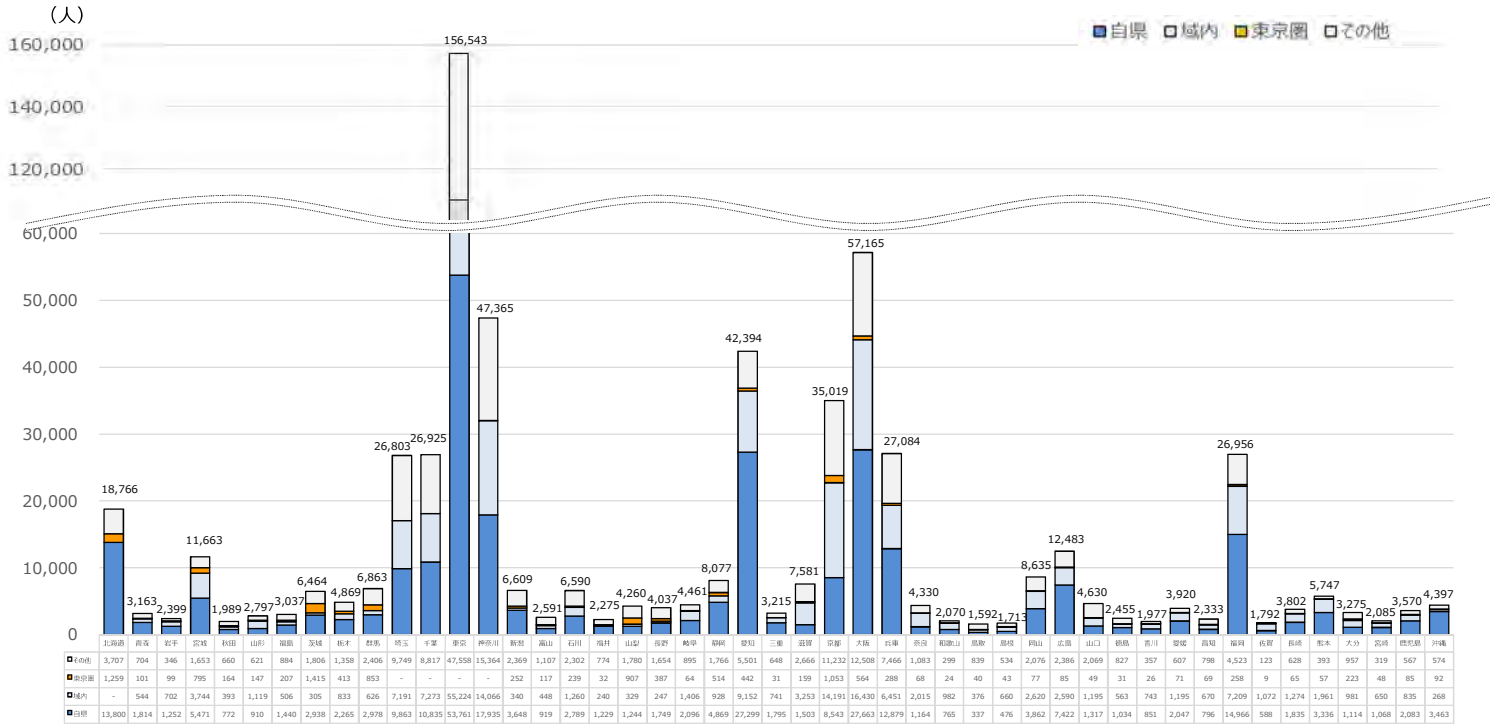


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

都道府県別・出身地域別大学入学者数

- 大都市にある大学では域外からの入学者を相当数受け入れている。
- 特に、東京圏にある大学は域外から多くの入学者を受け入れている。

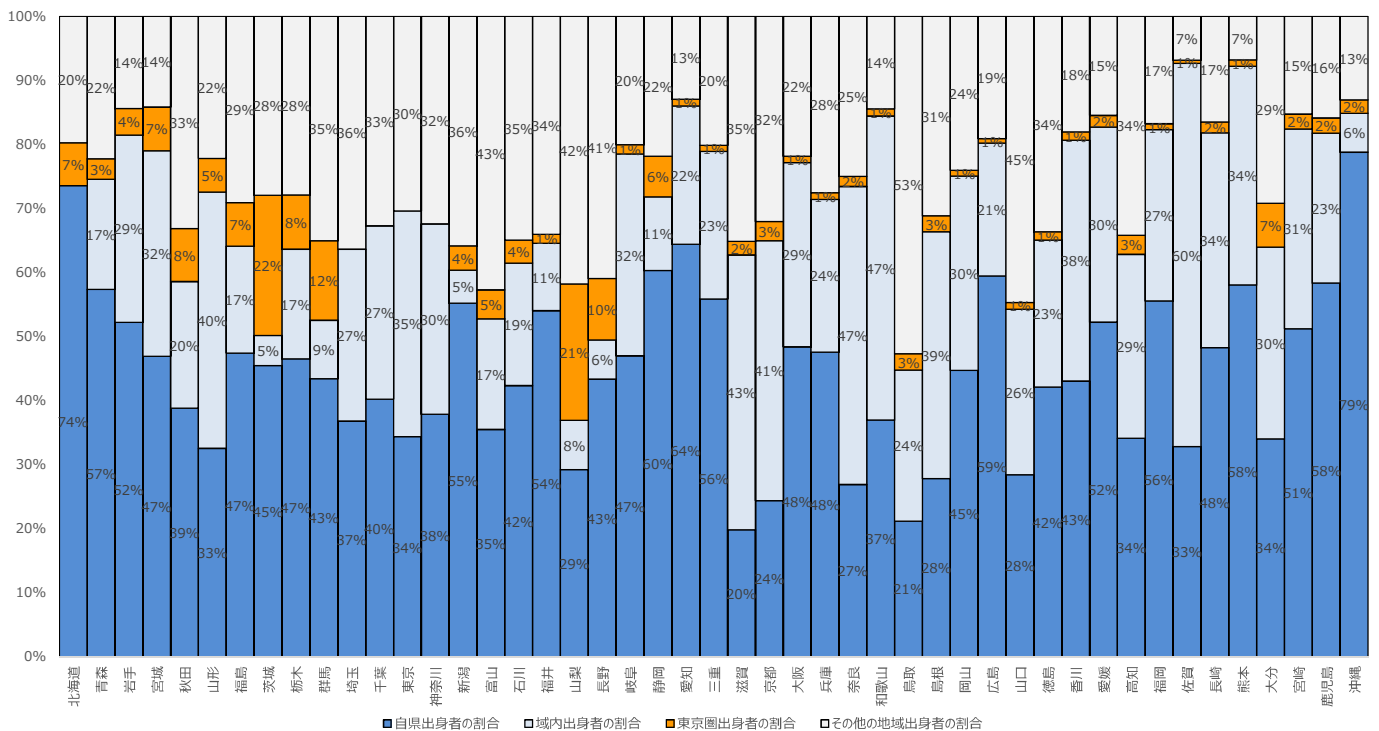


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

都道府県別・出身地域別大学入学者数比率

東日本の大学は域外からの入学者が比較的多い一方で、西日本の大学では自県及び域内からの入学者が多い傾向にある。

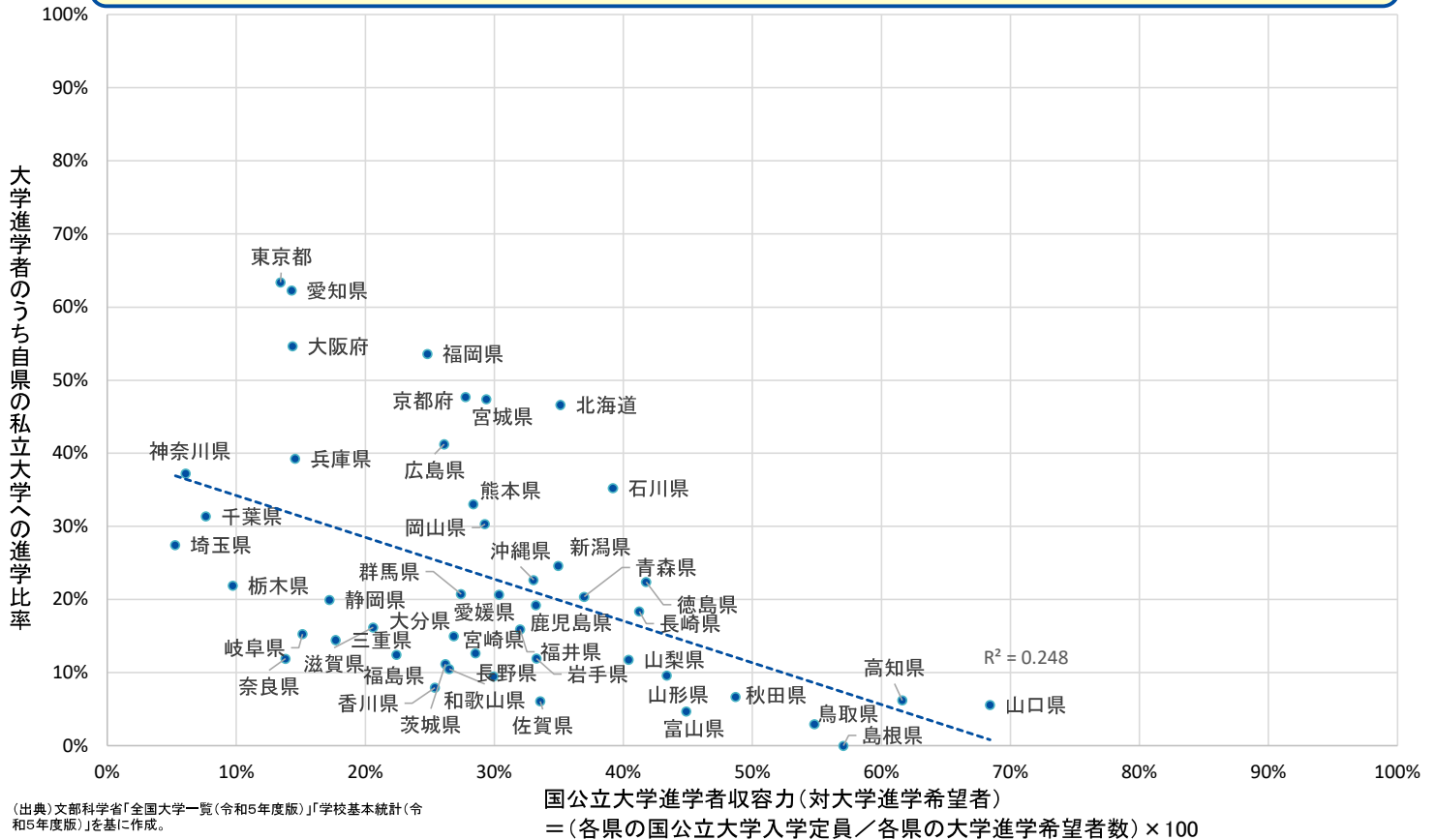


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

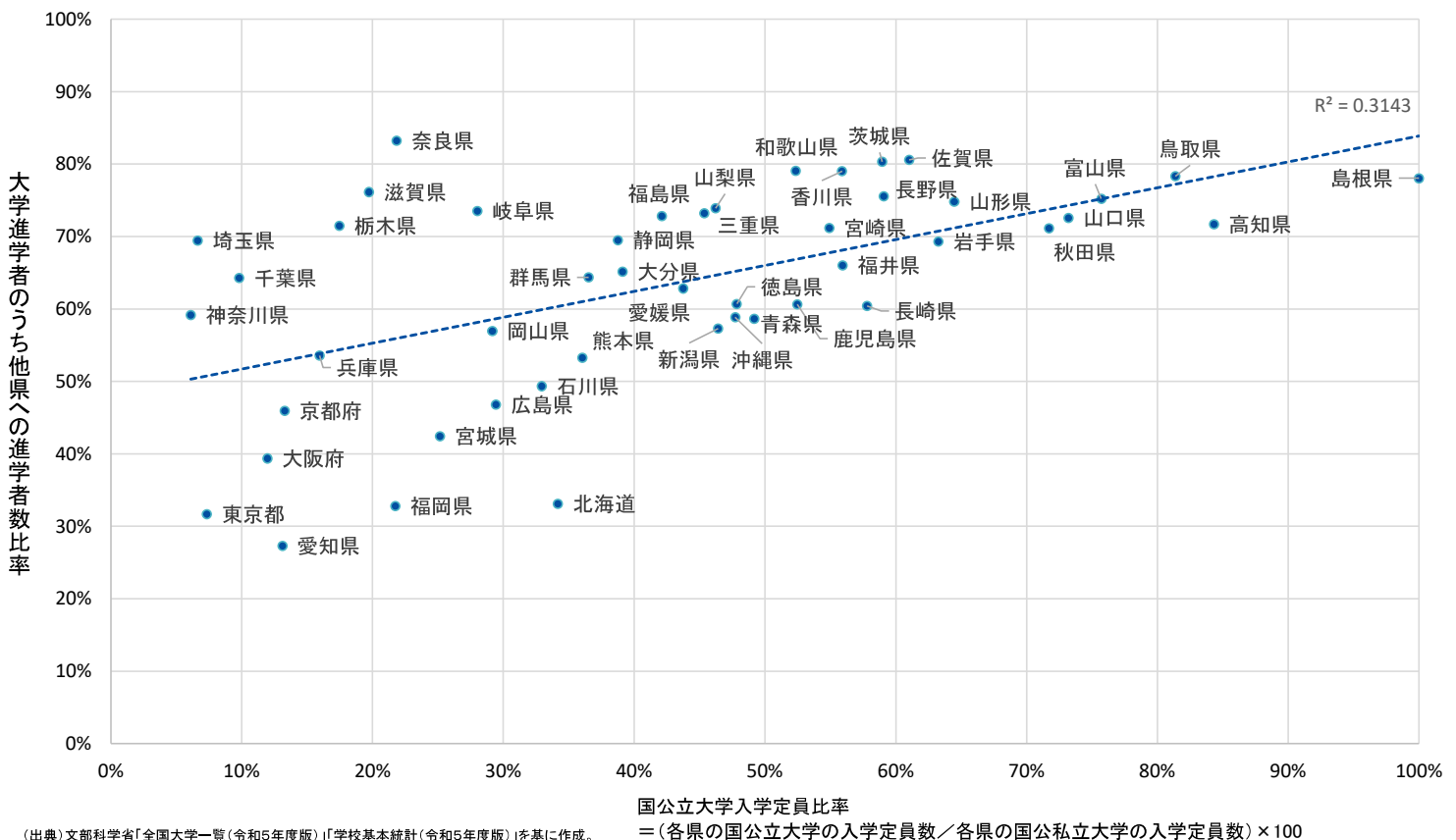
国公立大学進学者収容力と自県の私立大学への進学比率の相関関係

- 国公立大学進学者収容力と自県の私立大学への進学割合には、負の相関関係が認められる。
- 国公立大学進学者収容力が低いほど、大学進学者のうち自県の私立大学への進学比率が高い傾向にある。
- 地方において、私立大学が、国公立大学の収容力の低さを補完している県がある。



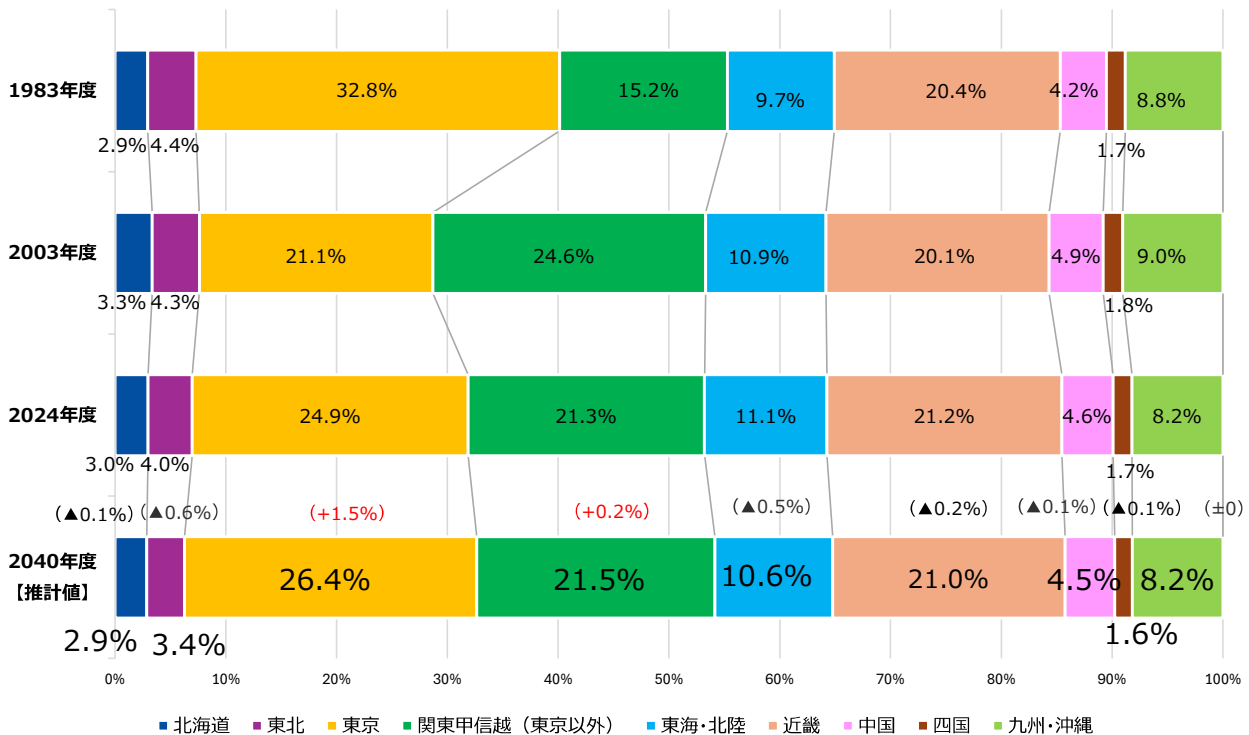
国公立大学入学定員比率と他県への進学者数比率の相関関係

- 国公立大学入学定員比率と他県への進学者数比率には、正の相関関係が認められる。
- 国公立大学入学定員比率が高いほど、大学進学者のうち他県への進学者数比率が高い傾向にある。



地域別の大学入学者数比率の変化(過去～現在～将来推計)

- 2023年現在、東京に所在する大学は、全国の大学の入学者数の約25%を受け入れており、20年前よりもその比率は高くなっている。ただし、40年前と比べると、東京に所在する大学への入学者数比率は減っており、近畿に所在する大学への入学者数比率が増加している。
- 2040年の大学入学者数【推計】においては、東京、九州・沖縄に所在する大学への入学者数比率が微増する。

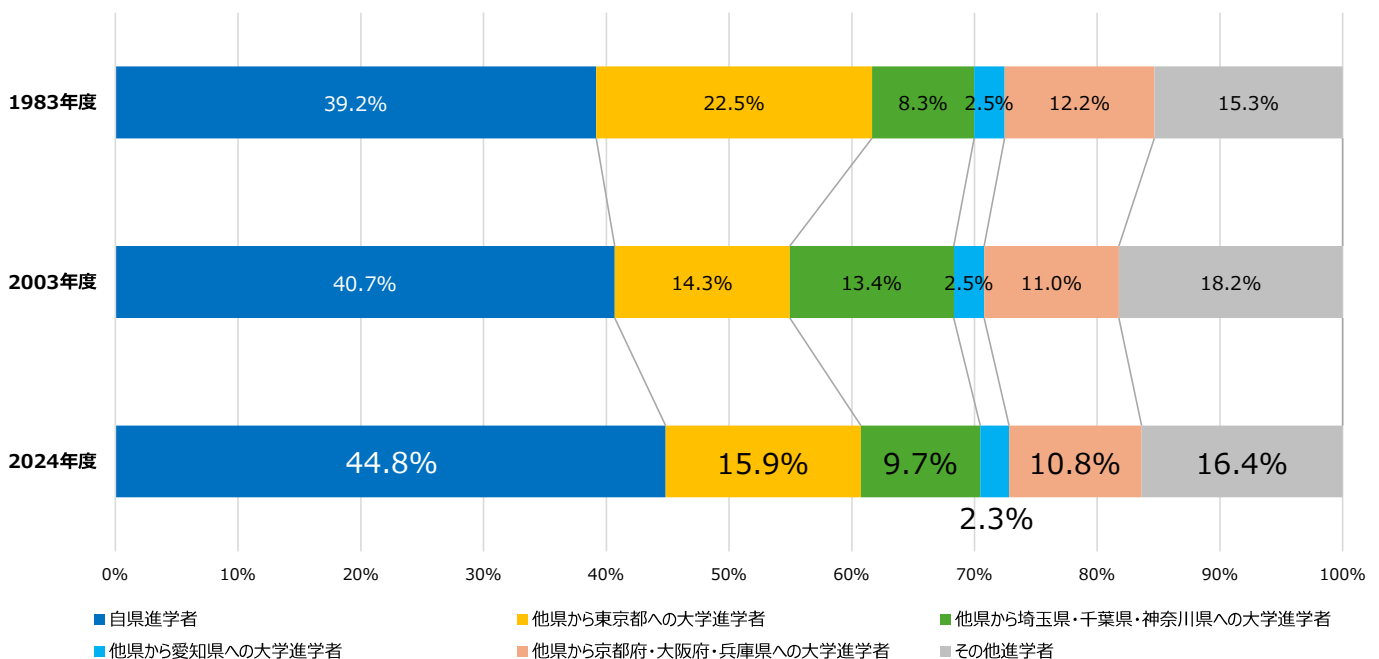


※ 2040年の推計値は「2040年の各都道府県進学者数推計(出生定位・死亡定位)より作成。

出典：文部科学省「学校基本統計」

高卒者の地域別大学進学先の変化(過去～現在)

- 2023年度現在、高卒者の自県進学は44.8%、他県への進学は55.2%（三大都市が所在する都府県へ38.8%、その他は16.4%）となっている。
- 自県進学者や他県から東京都への大学進学者の比率は、この20年間で増加している。ただし、40年前と比べると、他県から東京への大学進学者数の比率は減っている。

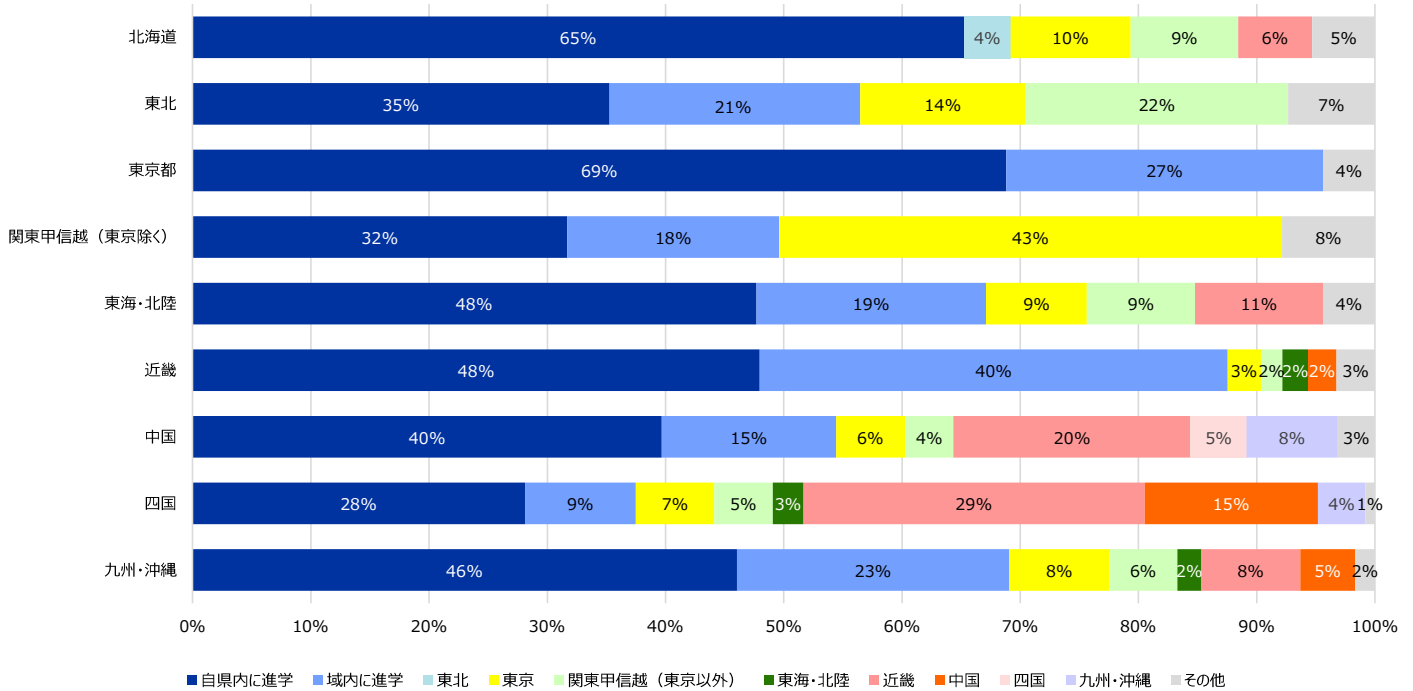


※「他県からの埼玉県・千葉県・神奈川県への大学進学者」及び「他県から京都府・大阪府・兵庫県への大学進学者」は、域内間の大学進学者を含んでいる。

出典：文部科学省「学校基本統計」

地域別高卒者の大学進学先の状況

- 自県内への進学は、北海道、東京都は約 7 割と多い傾向である一方で、東北、四国地方は約 2 ～ 3 割台と少ない傾向にある。
- 東京都への進学は、関東甲信越地方で43%、東北地方で14%となっているが、その他の地方では10%程度以下となっている。
- 西日本の地方では、東京都及び関東甲信越地方への進学は相対的に少なく、近畿地方を中心に進学先が多様化している。

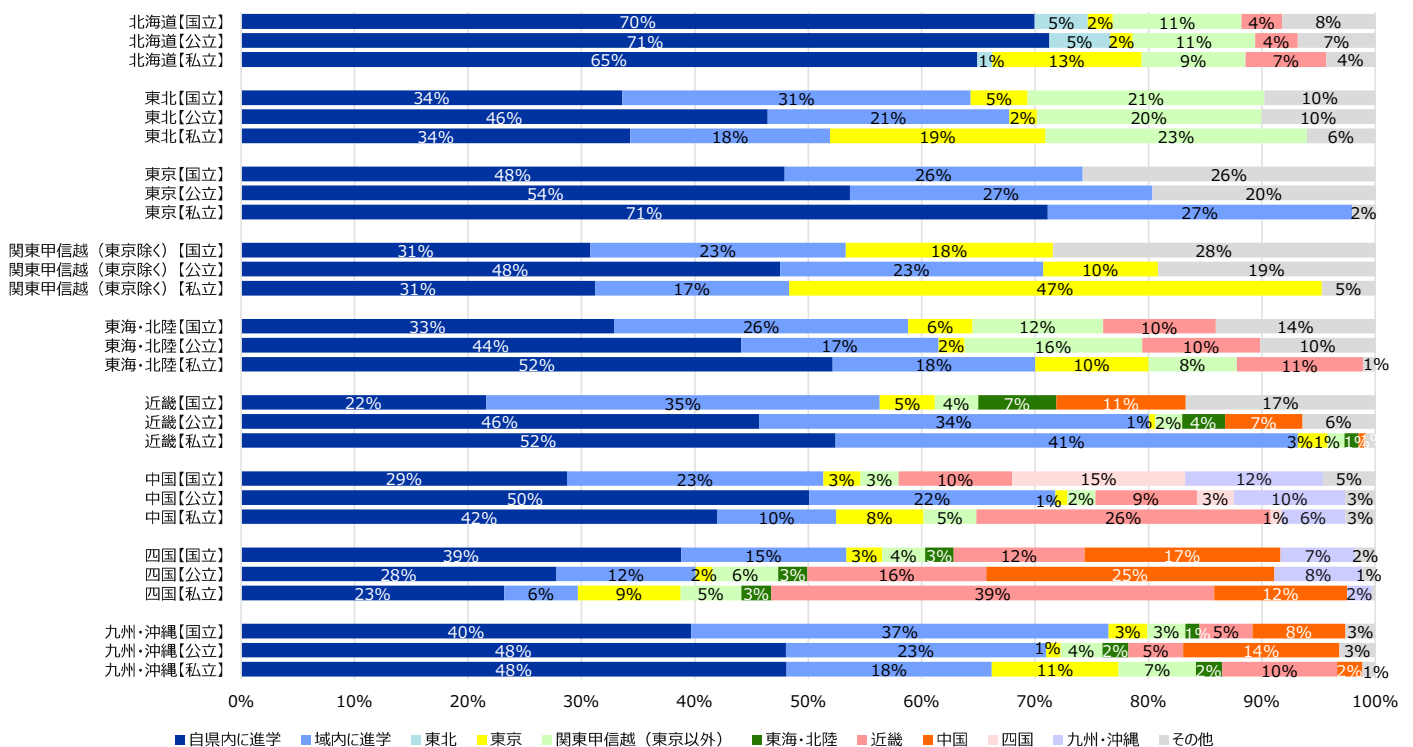


出典：文部科学省「学校基本統計（令和 6 年度版）」

※ 進学先割合が低い地域は「その他」としてまとめている

地域別・設置者別高卒者の大学進学先の状況

- 東京や近畿地方における私立大学進学者の90%以上は、自県または域内へ進学している。
- 東京都への進学者が多いのは、北海道、東北地方における私立大学進学者である。
- 中国地方や四国地方では、他の地方と比較して相対的に自県または域内へ進学する私立大学進学者が少なく、近畿地方などを中心に進学先が多様化している。

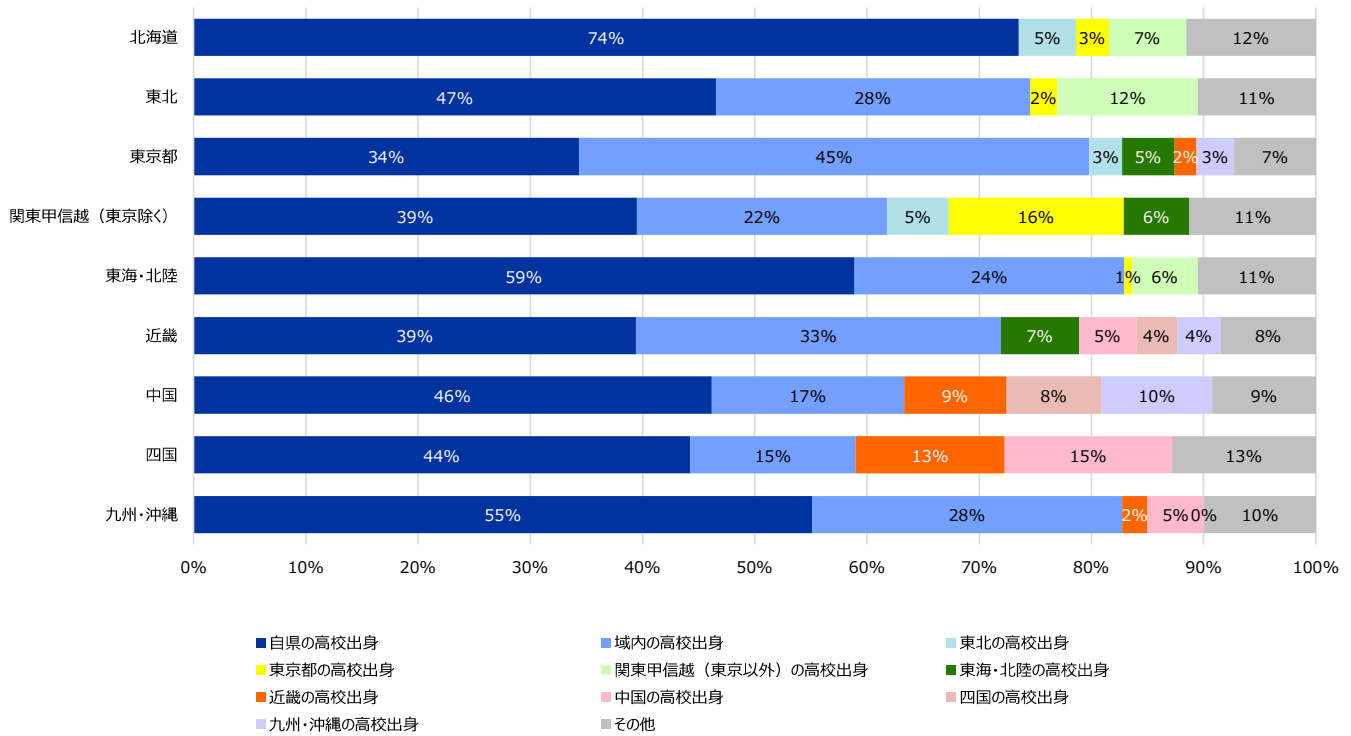


出典：文部科学省「学校基本統計（令和 6 年度版）」

※ 進学先割合が低い地域は「その他」としてまとめている

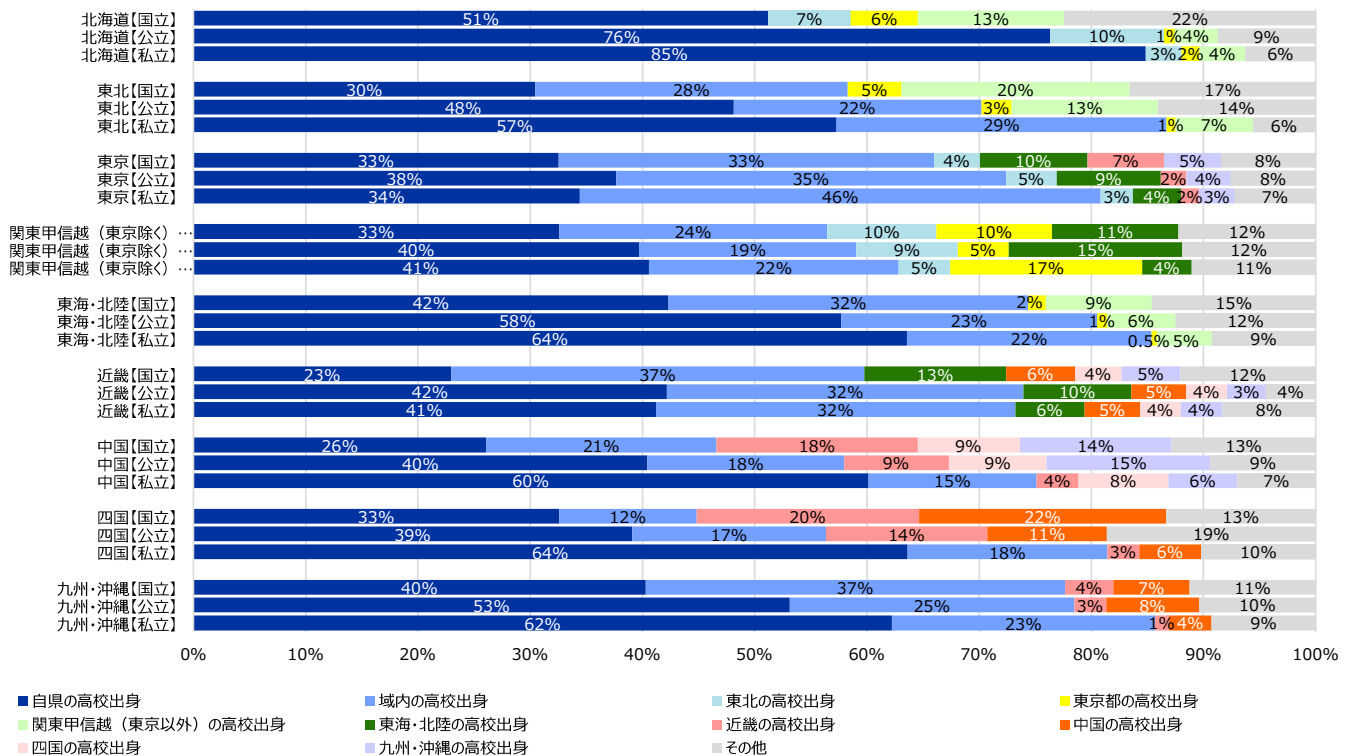
地域別大学入学者の出身状況

北海道、東海・北陸地方、九州・沖縄地方は、大学入学者における自県出身者の割合が比較的高く、さらに、域内の高校出身者を含めると、東京都、東海・北陸地方、九州・沖縄地方は8割を超えている。



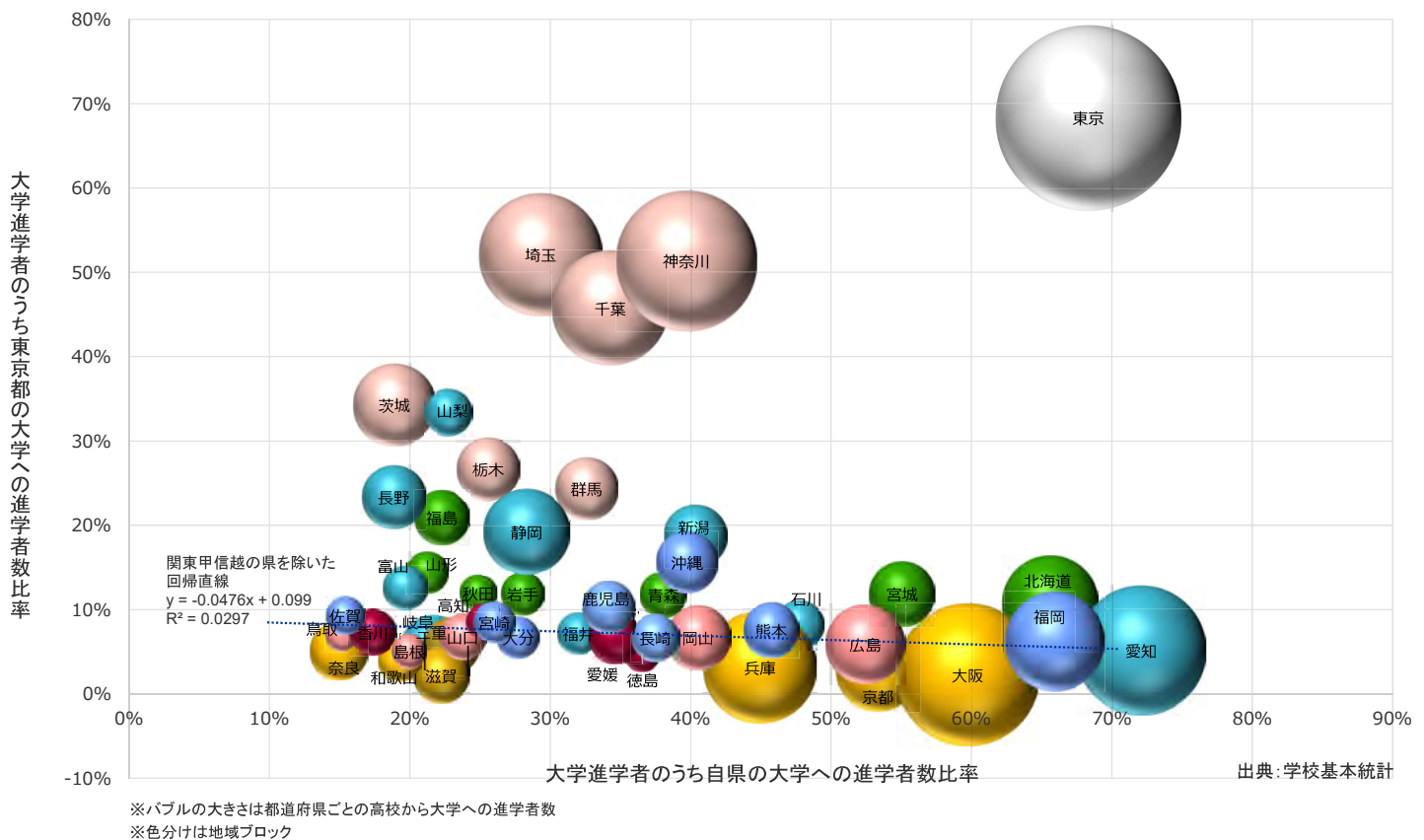
地域別・設置者別大学入学者の出身状況

- 国立大学では自県の高校出身者が2～5割であり、自県以外の地域からの進学者の割合が公立大学や私立大学に比べて高い。
- 公立大学では自県の高校出身者が4～7割であり、域内の高校出身者が2～3割である。
- 私立大学では自県及び域内の高校出身者が6～8割となり、特に地方においては自県及び域内の高校出身者の割合が高い。



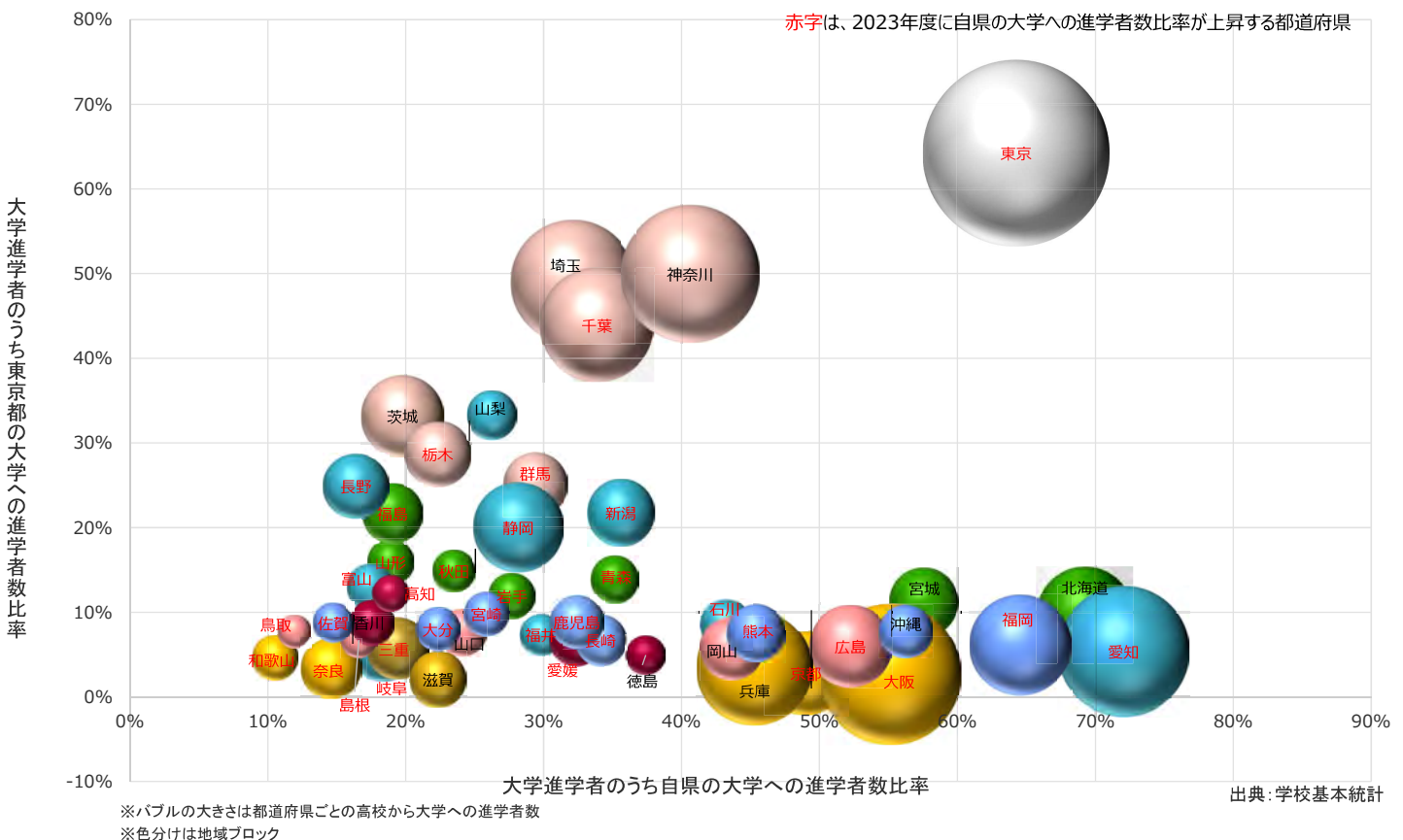
都道府県別大学進学者の東京都と自県の大学への進学状況(2023年度)

- 大学進学者のうち東京都への大学進学者数比率は、関東甲信越の都県を除くと、多くの道府県が10%未満である。
- 関東甲信越の都県を除いた、東京都への大学進学者数比率と自県の大学への進学者数比率には、相関関係がほとんど認められない。



都道府県別大学進学者の東京都と自県の大学への進学状況(2013年度)

2013年と2023年を比べると、全体的な傾向として、自県の大学への進学者数比率が上昇（バブルが右へ移動）している。



自県への大学進学者比率が低い県の進学先状況(2023年度)

自県かつ東京都への進学者数比率が低い県の大学進学者は、近隣の入学定員が多い府県に進学する傾向がある。

○ 自県進学者数比率30%以下、東京都進学者数比率10%以下の県の進学先状況（丸数字は、当該県において進学先比率が高い府県を順位として記載）

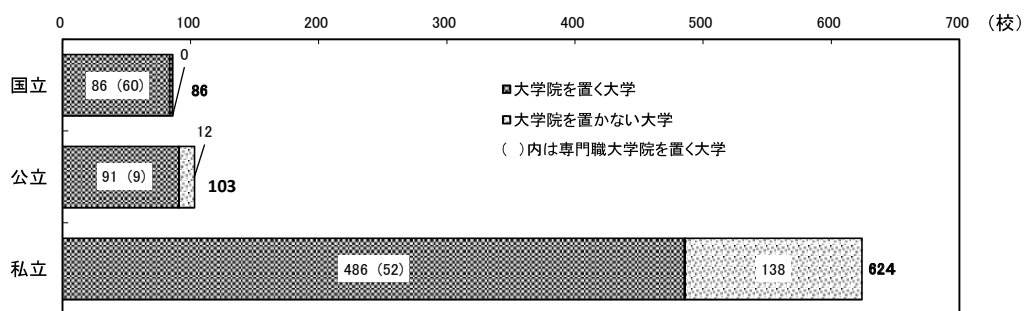
県名	自県進学者数比率	東京都進学者数比率	収容力 (対進学希望)	自県以外に、進学先比率が高い府県
岐阜県	21.6%	5.6%②	51.9%	①愛知県(47.9%) ③京都府(3.2%)
三重県	23.0%	5.6%	40.5%	①愛知県(35.5%) ②大阪府(8.6%) ③京都府(6.6%)
奈良県	15.0%	5.1%	62.3%	①大阪府(37.7%) ②京都府(19.9%)
和歌山県	19.3%	3.9%	47.2%	①大阪府(39.2%) ②京都府(9.7%)
鳥取県	15.1%	6.9%	57.9%	①大阪府(13.0%) ②兵庫県(10.7%) ③京都府(9.6%)
島根県	19.9%	5.0%	57.1%	①広島県(17.8%) ②大阪府(9.6%) ③岡山県(8.0%)
山口県	23.8%	6.8%③	90.3%	①福岡県(19.3%) ②広島県(14.2%)
香川県	17.4%	7.3%	42.0%	①大阪府(14.9%) ②岡山県(12.5%) ③兵庫県(9.3%)
高知県	25.3%	8.6%②	70.5%	①大阪府(11.8%) ③兵庫県(7.7%)
佐賀県	15.4%	9.3%②	47.7%	①福岡県(39.5%) ③長崎県(5.7%)
大分県	27.7%	6.7%②	89.9%	①福岡県(24.2%) ③熊本県(5.4%)
宮崎県	26.0%	8.5%②	50.1%	①福岡県(19.3%) ③熊本県(7.3%)

大学院を置く大学数および研究科数

国立：100%，公立：88%，私立：78%の大学が大学院を置いている。

大学院を置く大学数

(令和6年5月1日現在)



国立：100%
公立：88%
私立：78%

出典：令和6年度学校基本統計

研究科数

(令和6年5月1日現在)

区分	研究科数		
	修士課程 (修士、博士前期)	博士課程 (博士後期、一貫制)	専門職学位課程
国立	370	367	86
公立	193	174	10
私立	1,189	840	72
計	1,752	1,381	168

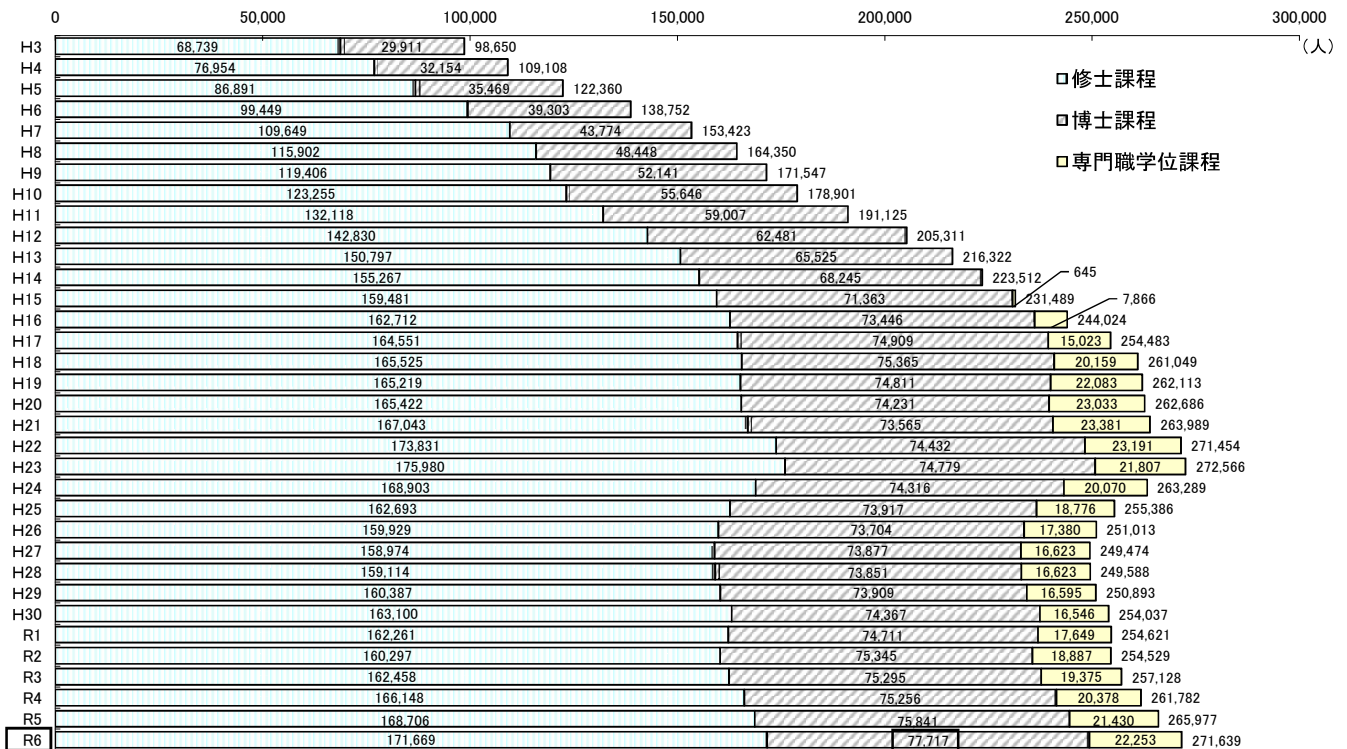
※学生が在籍している研究科の数

出典：令和6年度学校基本統計

大学院在学者数の推移

博士課程の在学者数は、令和6年度に最大となった。

(各年度5月1日現在)



※ 在学者数

修士課程：修士課程、博士前期課程、5年一貫制博士課程（1、2年次）

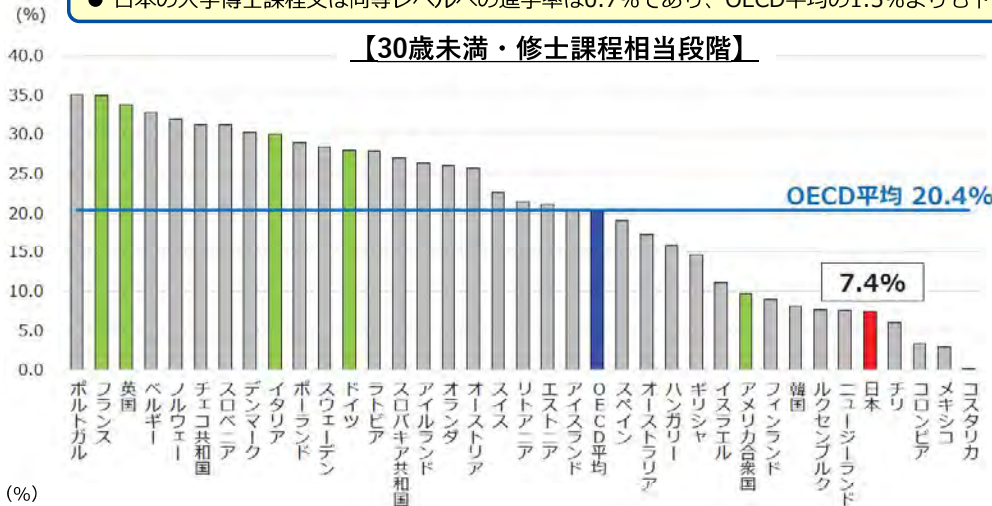
博士課程：博士後期課程、医歯学・薬学、獣医学の4年制博士課程、5年一貫制博士課程（3～5年次）

通信教育を行う課程を除く

出典：学校基本統計

高等教育段階における進学率の国際比較

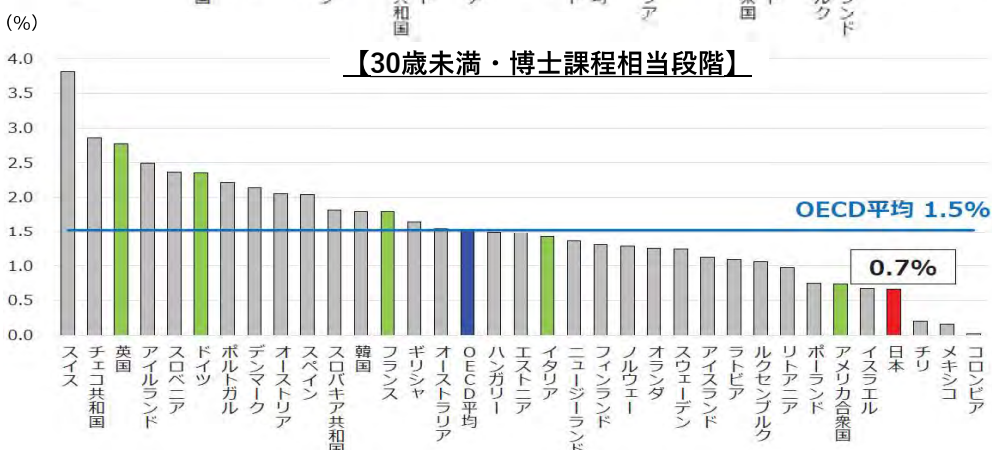
- 日本の大学修士課程又は同等レベルへの進学率は7.4%であり、OECD平均の20.4%の約3割ほどしか満たない。
- 日本の大学博士課程又は同等レベルへの進学率は0.7%であり、OECD平均の1.5%よりも下回っている。



(2021年)

※OECD加盟38カ国のうち、カナダ、トルコを除く。
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※進学率は、25/30歳未満の各年齢における高等教育段階の新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。
留学生含む。
※参照年度は2020年度（令和2年度）。



(2021年)

※OECD加盟38カ国のうち、ベルギー、カナダ、コスタリカ、トルコを除く。
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

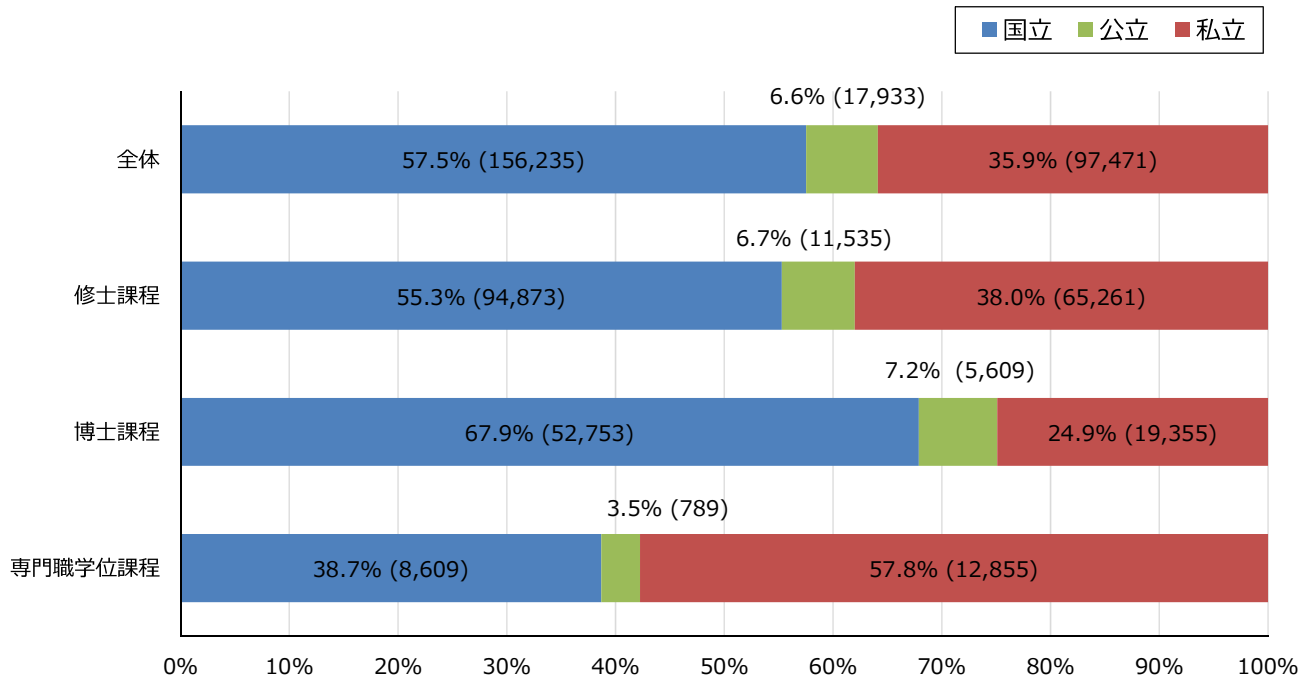
※進学率は、25/30歳未満の各年齢における当該高等教育段階の新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。
留学生含む。
※参照年度は2020年度（令和2年度）。

出典：OECD statistics

課程別・設置者別在学者比較(在学者数)

我が国の大学院在籍者の6割は国立大学に在籍。博士課程においては国立の割合が約7割である一方、専門職学位課程においては私立の在籍者比率が一番高い。

(令和6年5月1日現在)

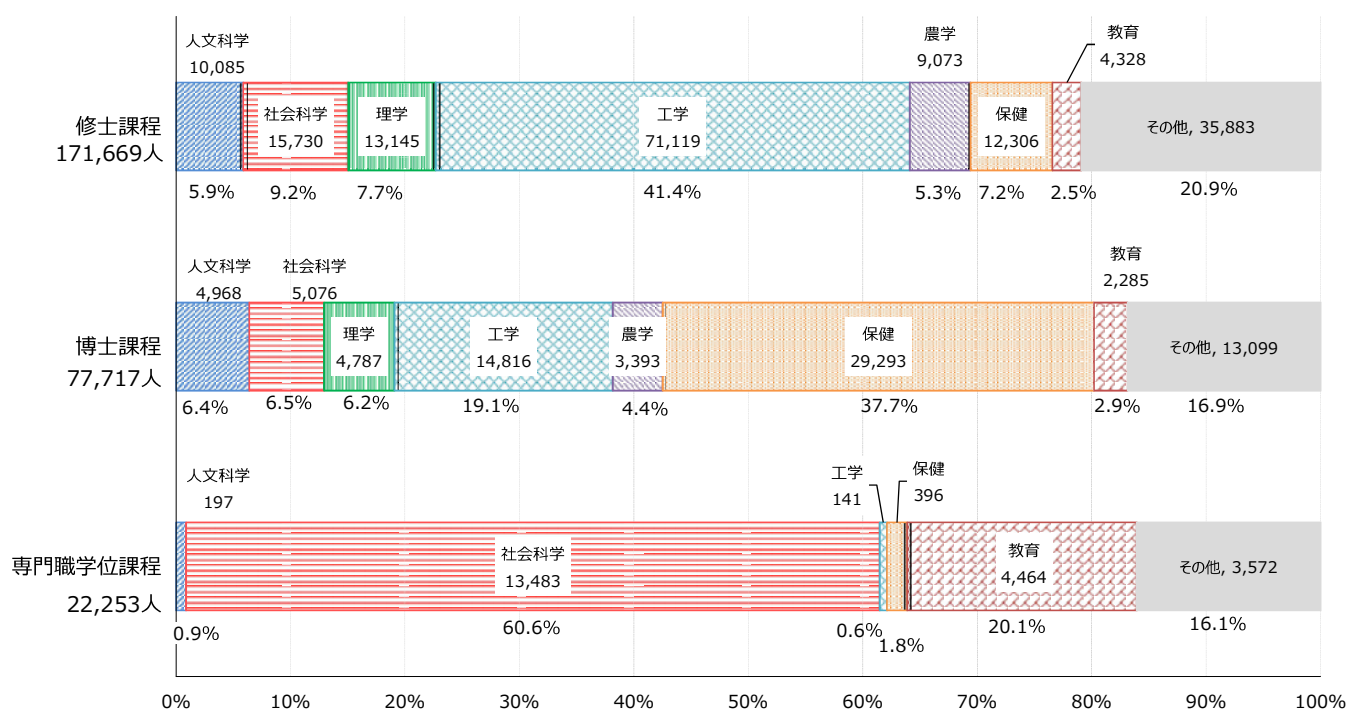


出典: 令和6年度学校基本統計

学問分野別の大学院学生数

修士在籍者の場合は「工学」分野、博士在籍者の場合は「保健」分野が全体の約4割、専門職学位在籍者の場合は「社会科学」分野が全体の6割以上を占めている。

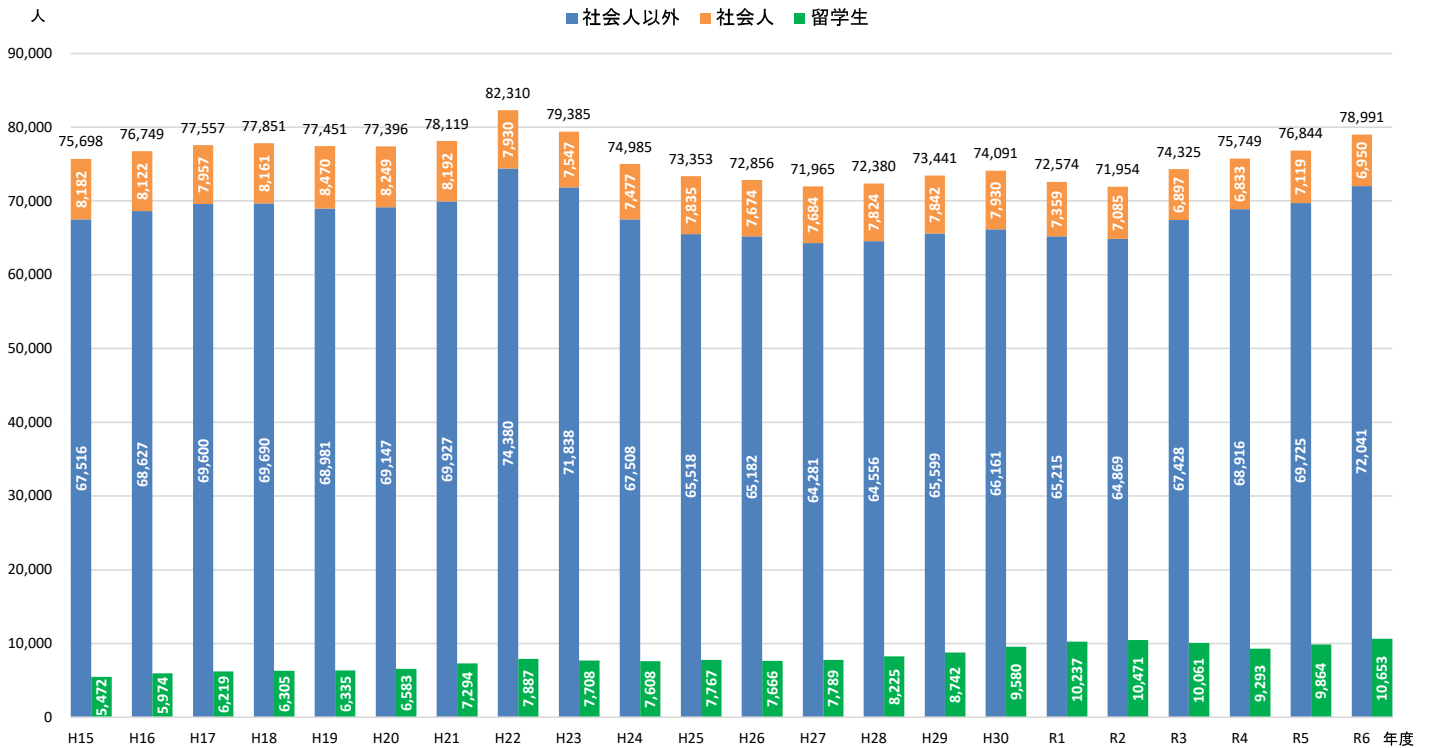
(令和6年5月1日現在)



出典: 令和6年度学校基本統計

修士課程入学者の推移

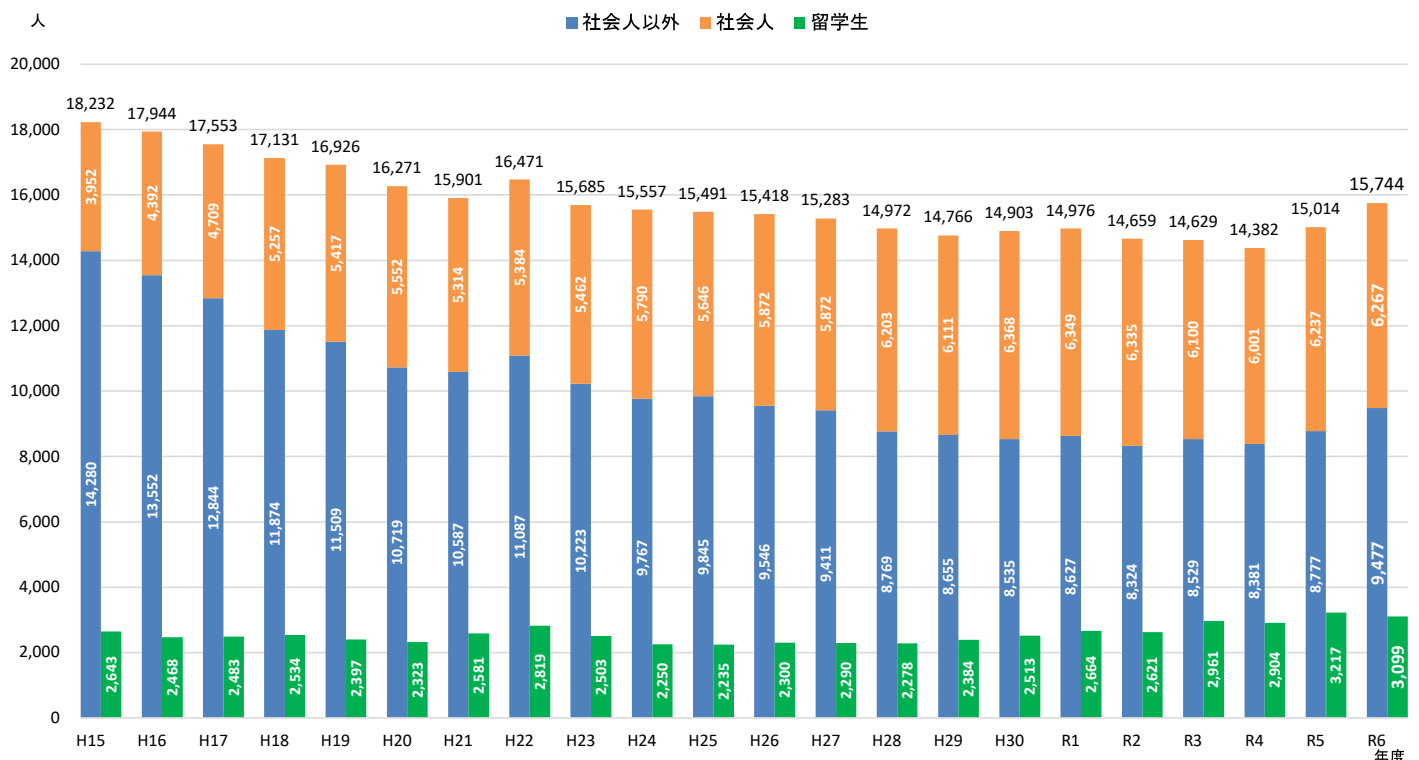
修士課程入学者は平成22年度をピークとして減少したが、近年は若干の回復傾向がみられる。
社会人以外の入学者数は令和2年度より増加傾向、社会人学生は平成30年度をピークに減少傾向。



出典：学校基本統計

博士課程入学者の推移

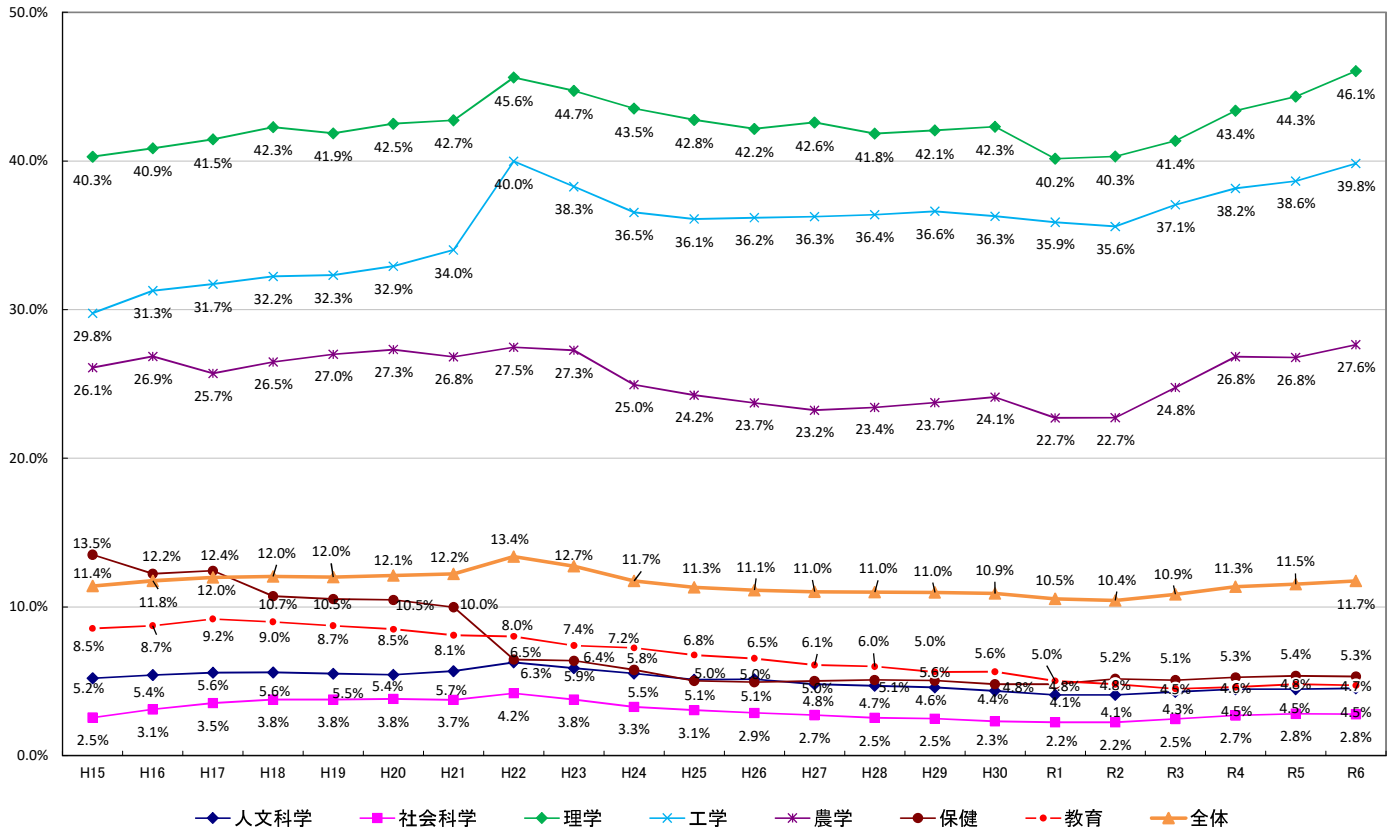
博士課程入学者のうち、社会人以外の入学者数は、平成15年度の約1.4万人をピークに大幅に減少し、令和6年度には最大時から約40%の減少。



出典：学校基本統計

分野別学士課程修了者の進学率の推移

学士課程修了者の進学率は、全分野では横ばいだが、理学・工学・農学系は増加傾向。



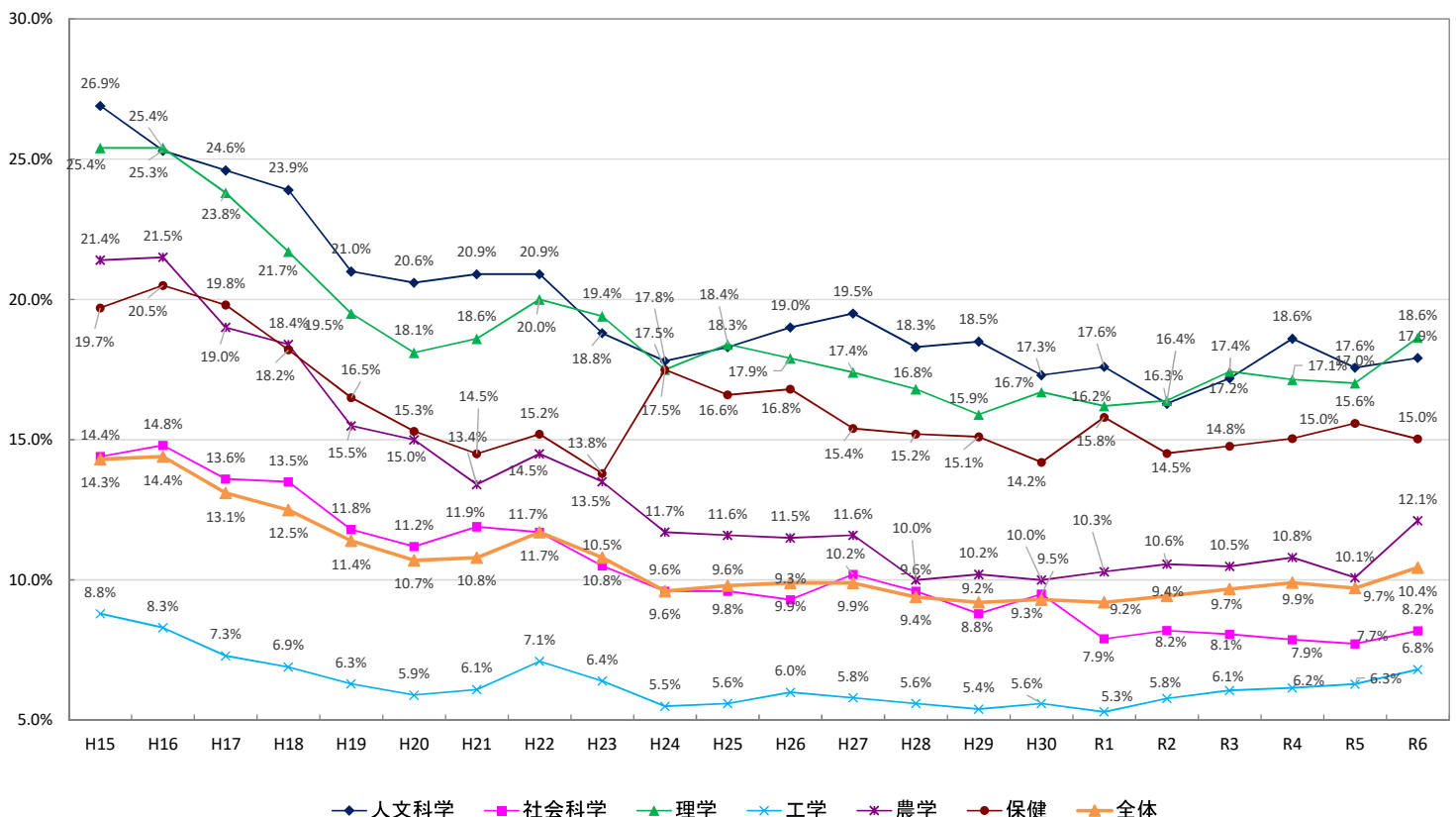
※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

※「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略

出典：学校基本統計

分野別修士課程修了者の進学率の推移

修士課程修了者の博士課程等への進学率は、各分野を通じて減少傾向であったが、近年は横ばい。



※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

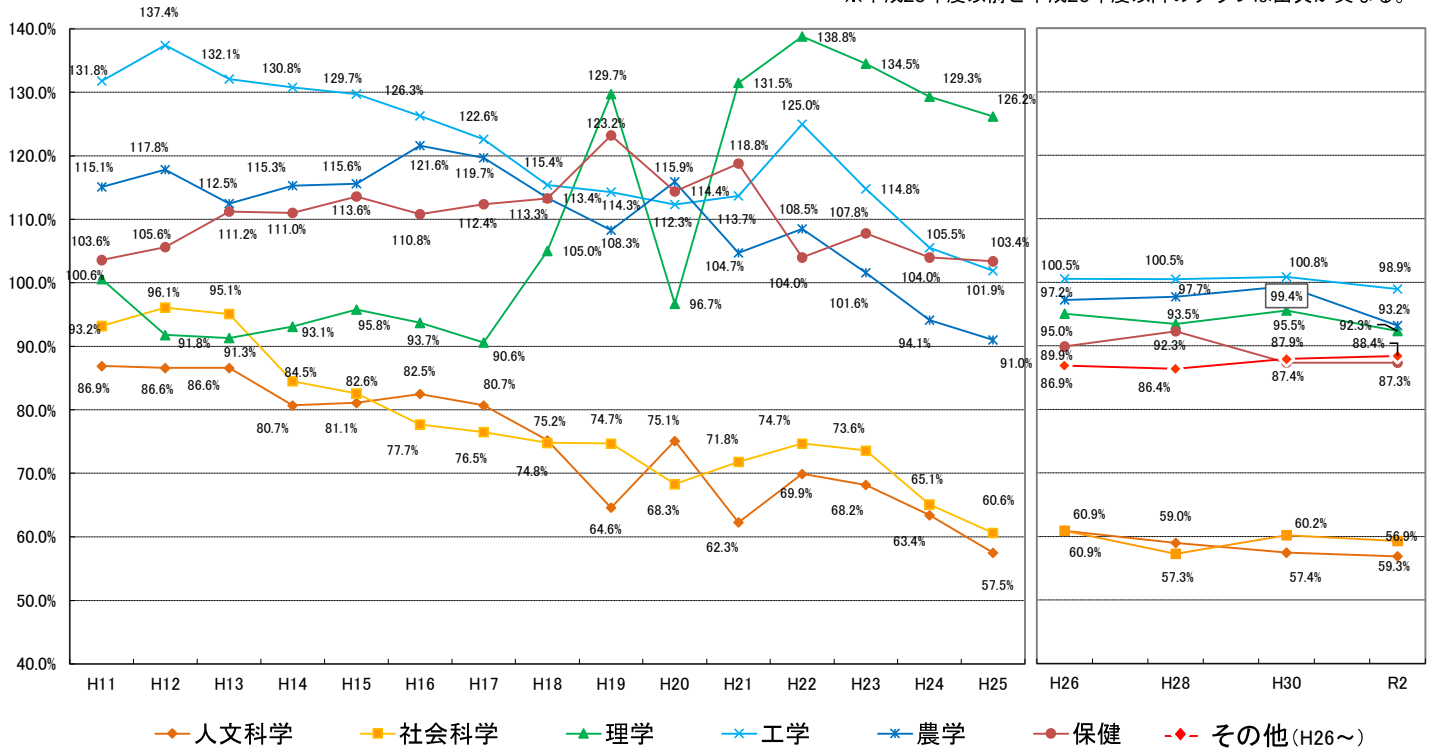
※「教育」「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略

出典：学校基本統計

分野別修士課程入学者充足率の推移

「人文・社会」分野修士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は6割前後で推移。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。

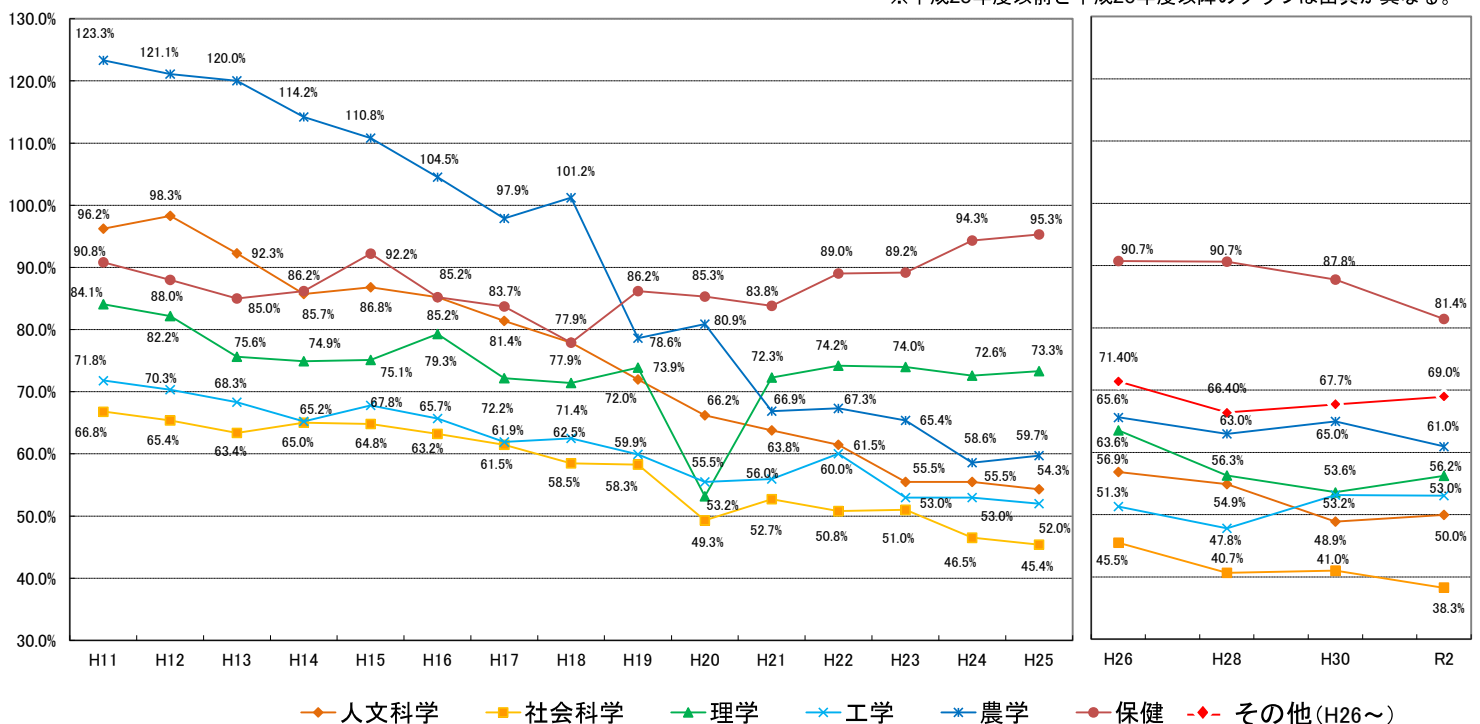


出典：（平成25年度まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
 （平成26年）「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞
 （平成28年）「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞
 （平成30年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞
 （令和2年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞

分野別博士課程入学者充足率の推移

博士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は全体的に低下傾向。

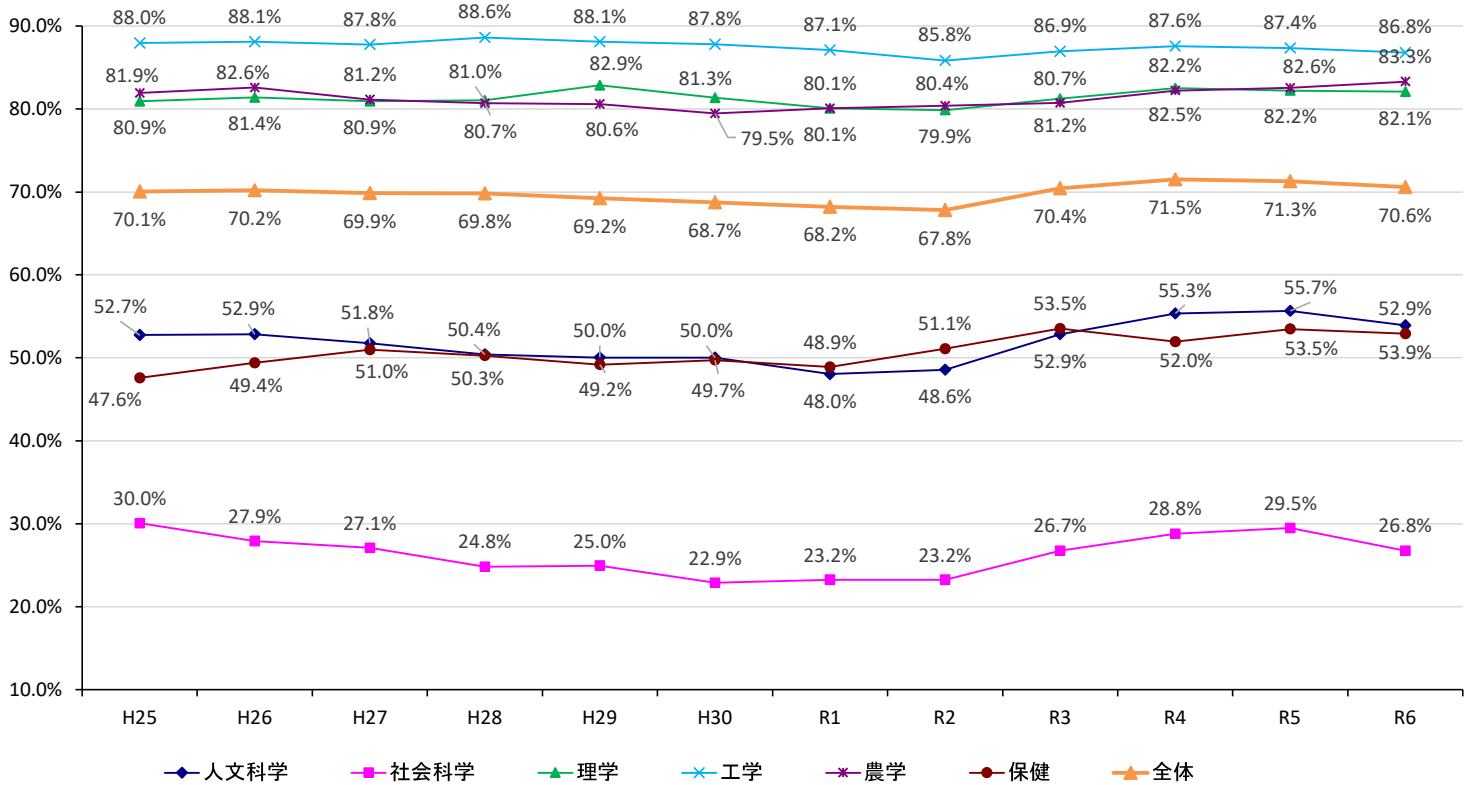
※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：（平成25年度まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
 （平成26年）「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞
 （平成28年）「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞
 （平成30年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞
 （令和2年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的・大学改革推進委託事業＞

入学者数に占める自大学出身者割合(修士)

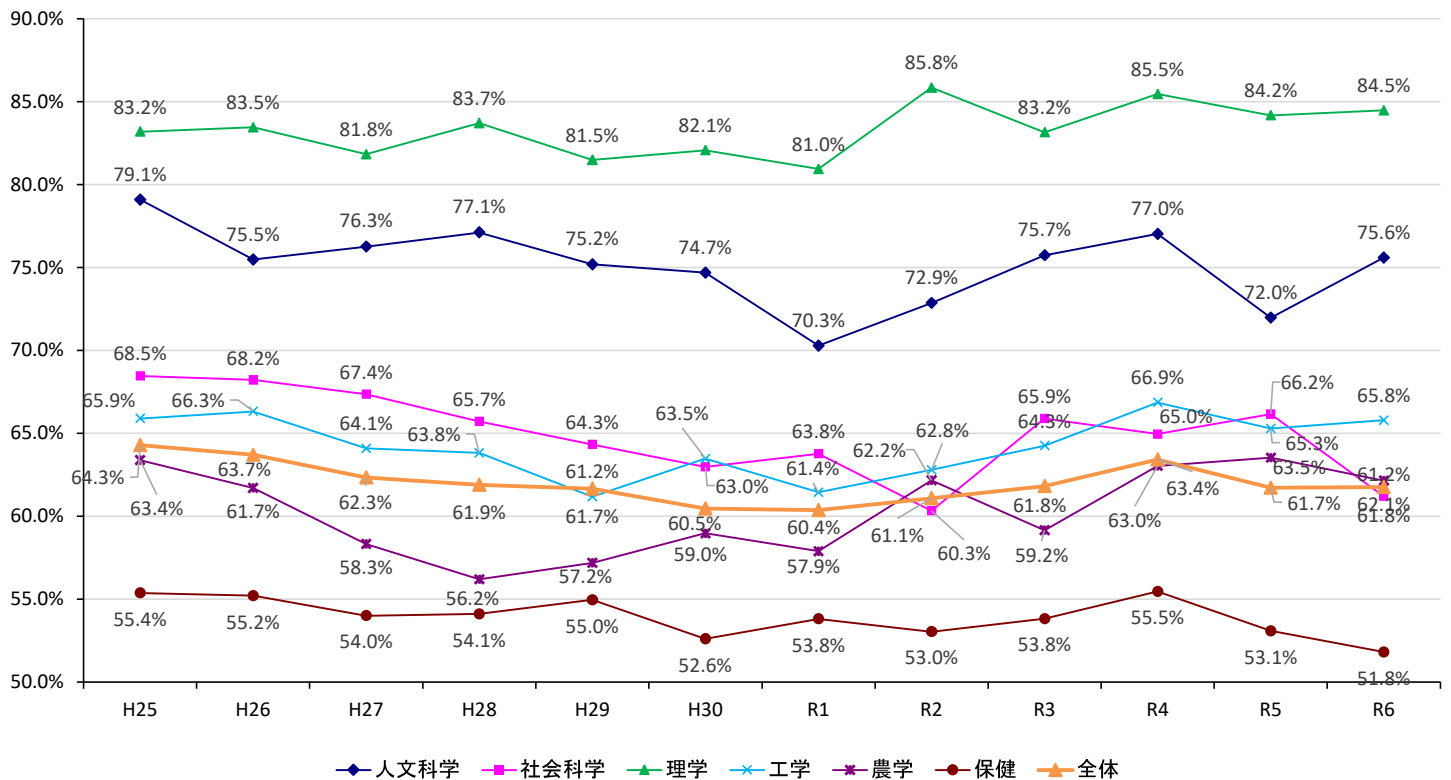
理学、工学、農学系の修士課程における自大学出身者割合は高く、8～9割で推移している。
社会科学系の自大学出身者割合は低く、2～3割程度で推移している。



出典: 学校基本統計

入学者数に占める自大学出身者割合(博士)

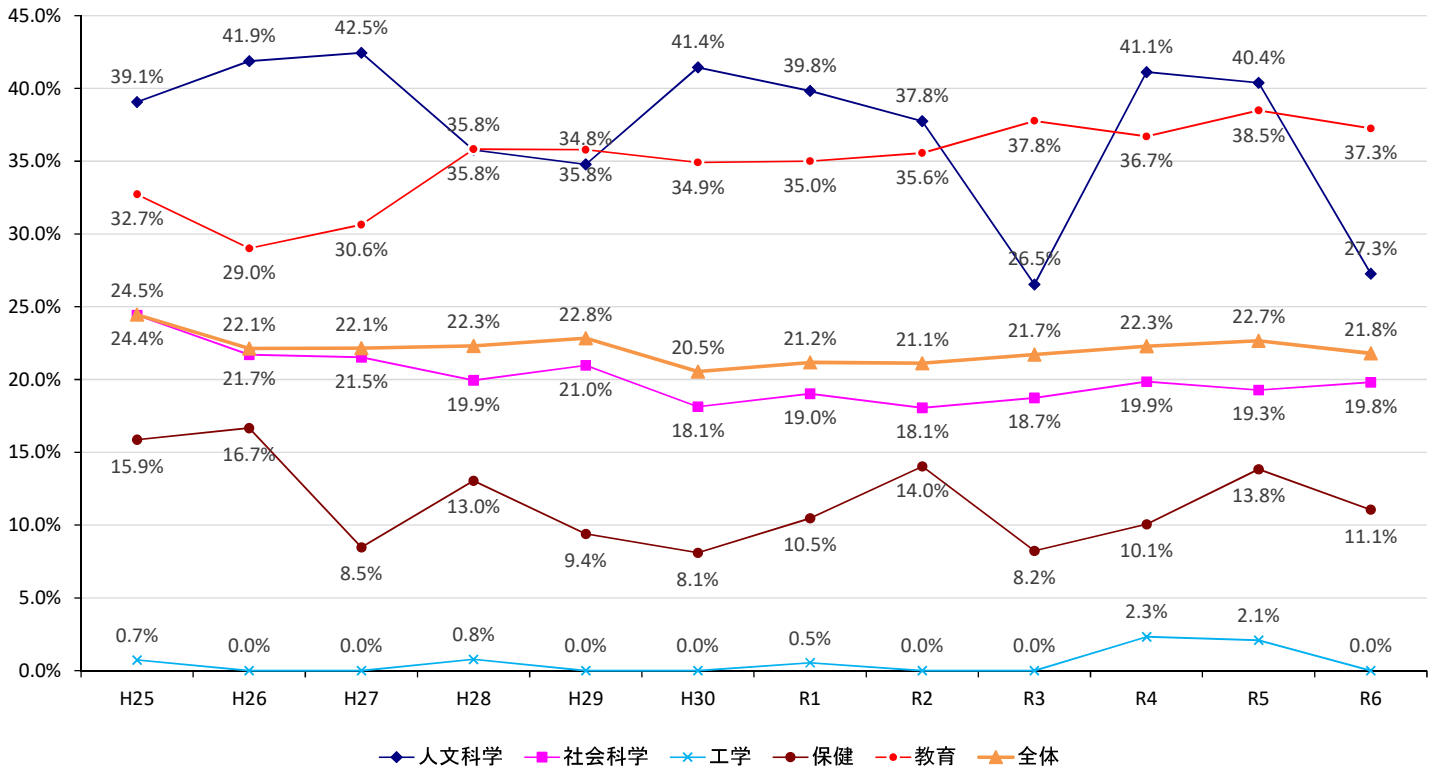
理学系の修士課程における自大学出身者割合は高く、8割以上で推移している。



出典: 学校基本統計

入学者数に占める自大学出身者割合(専門職学位)

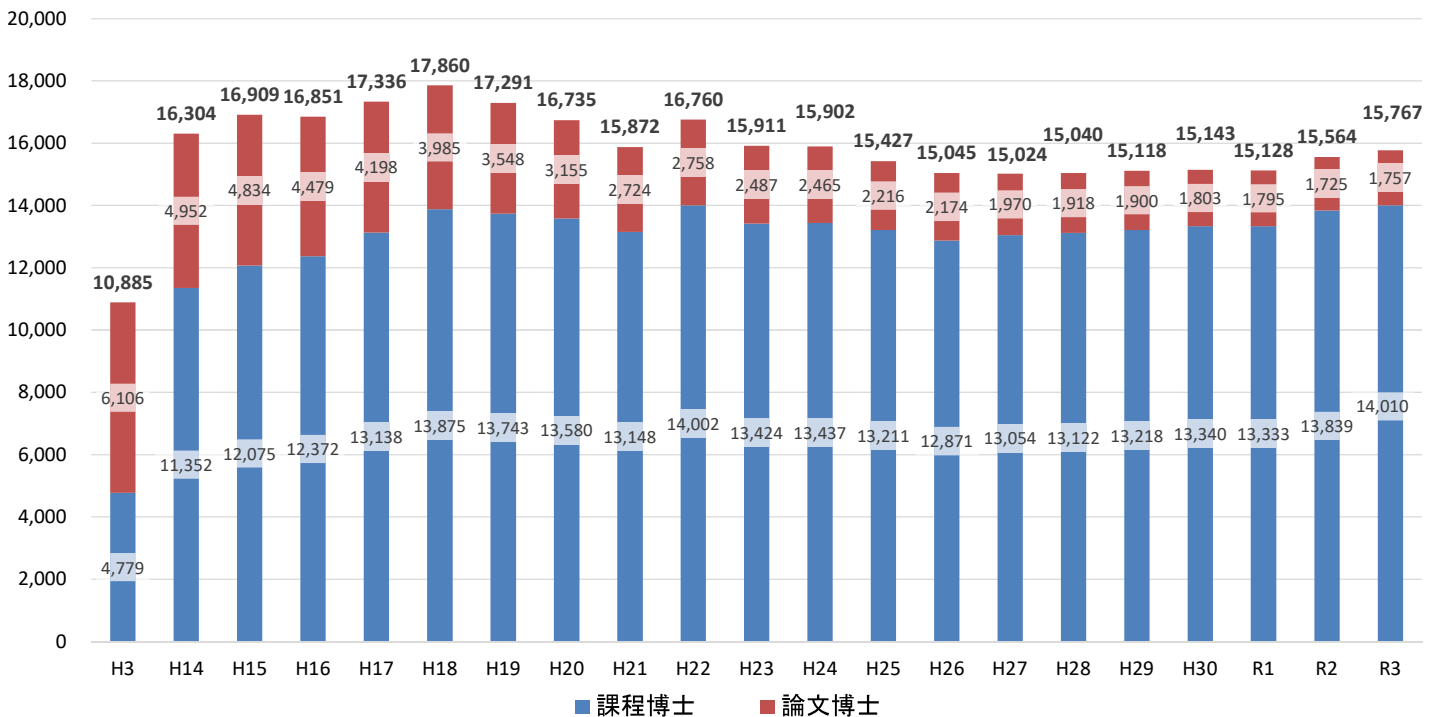
人文科学、教育系の自大学出身者割合が相対的に高く、「工学」分野の自大学出身者の割合は非常に低い。



出典: 学校基本統計

博士の学位授与者数の推移

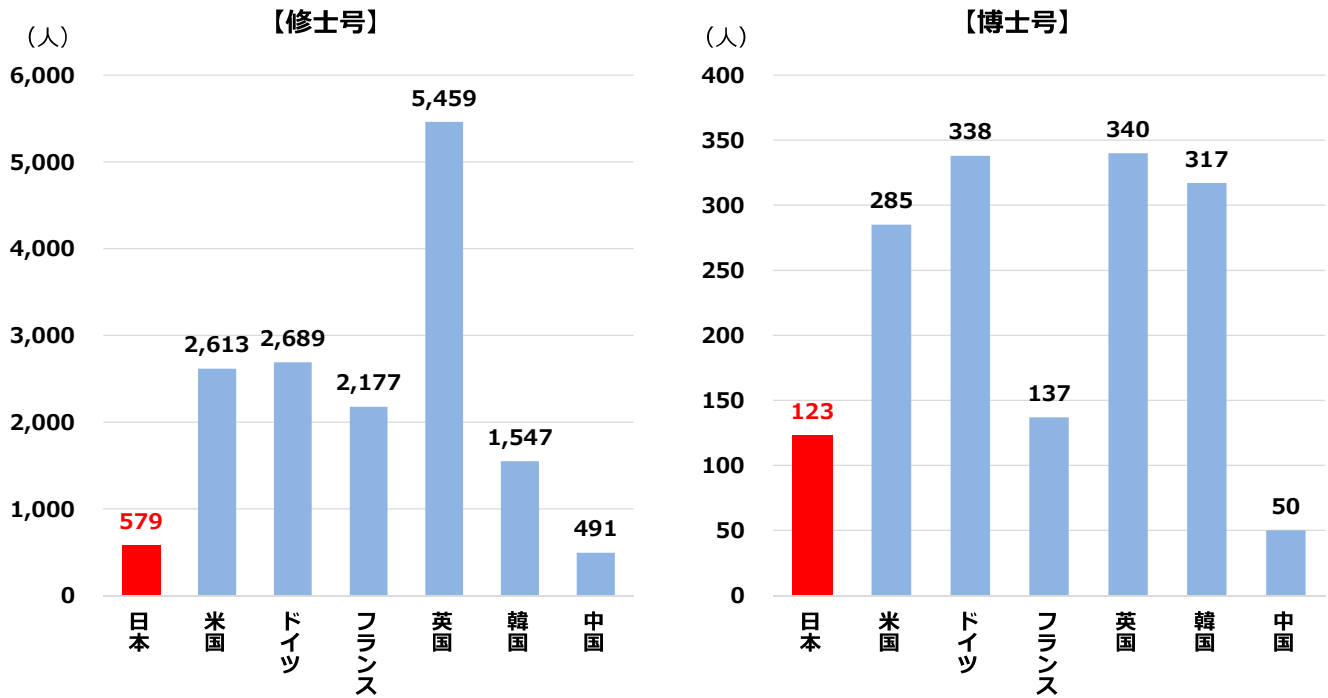
- 学位授与者数は、課程博士はほぼ横ばいだが、平成27年度以降増加傾向。
- 論文博士は、減少傾向。



出典: 文部科学省「学位授与状況調査」

諸外国における人口100万人当たりの修士号・博士号の取得者数

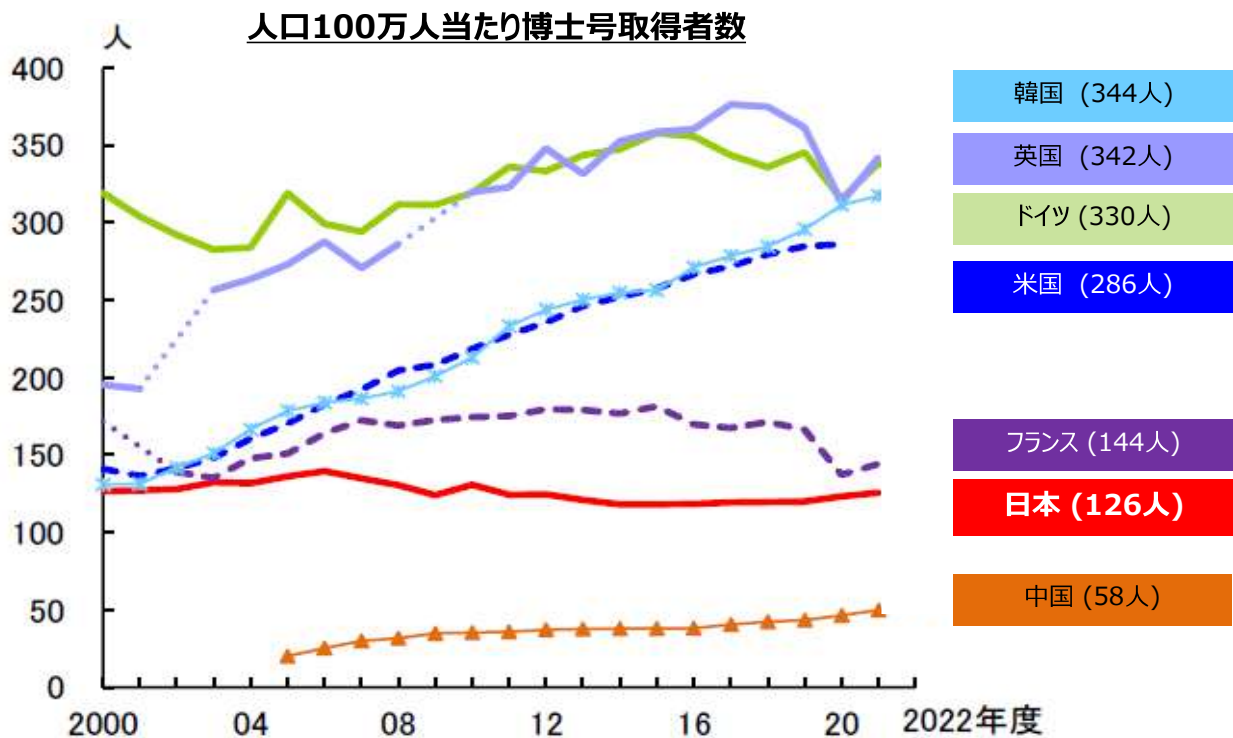
人口100万人当たりの修士号、博士号を取得している者の数は、諸外国と比較して低水準。



(出典) 文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」より作成。

諸外国における人口100万人当たりの博士号取得者数の推移

- 諸外国と比較して、日本では人口100万人当たりの博士号取得者数が少ない。
- 日本の人口100万人当たりの博士号取得者数は、2014年度以降ほぼ横ばいに推移していたが、近年微増している。



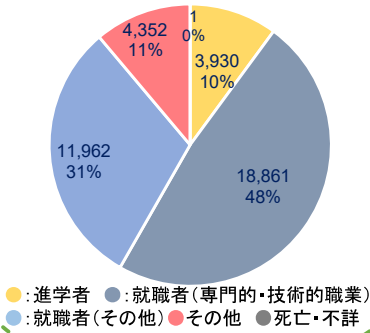
(注) 米国は2020年度、フランス・日本は2021年度、英国・ドイツ・韓国・中国は2022年度のデータ

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

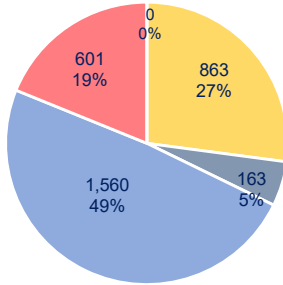
短期大学士課程修了後の分野別進路

- 人文、社会、工業、芸術は他の分野に比べて進学者の割合が高い傾向。
- 保健、教育は就職者のうち専門的・技術的職業の割合が高く、人文、社会、家政ではその他の職業の割合が高い傾向。

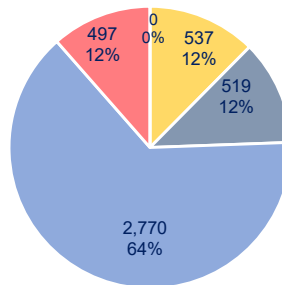
卒業者合計(39,106人)



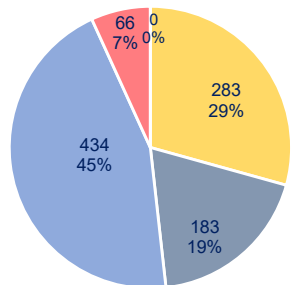
人文(3,187人)



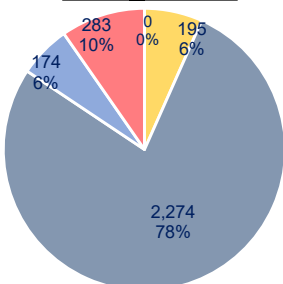
社会(4,323人)



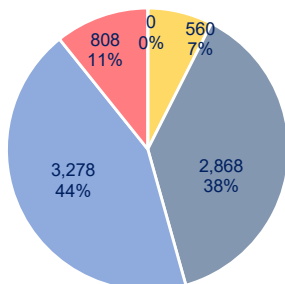
工業(966人)



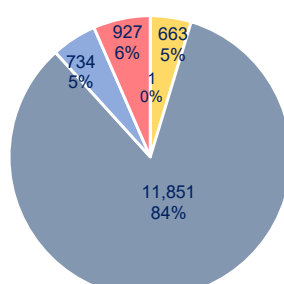
保健(2,930人)



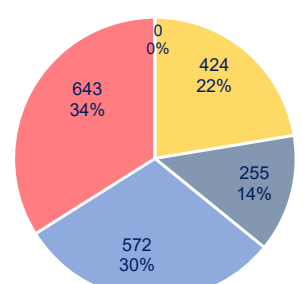
家政(7,514人)



教育(14,176人)



芸術(1,895人)



【注】

○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。

○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。

○「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。

○「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。

○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。

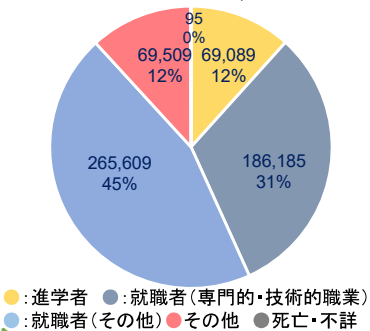
○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和6年度)」を元に作成

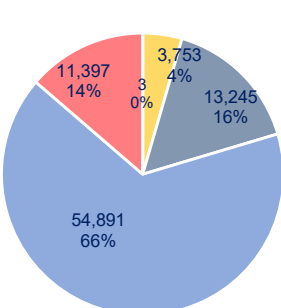
学士課程修了後の分野別進路

- 人文科学・社会科学は進学者と就職者(専門的・技術的職業)の割合が低く、就職者(その他)の割合が高い傾向。
- 理学・工学・農学は進学者の割合が他の分野に比べて高く、保健・教育は、就職者(専門的・技術的職業)の割合が他の分野に比べて高い傾向。

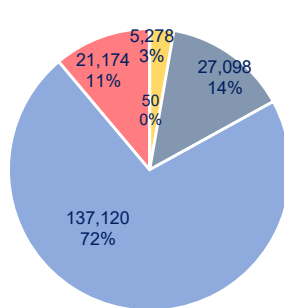
卒業者合計(590,487人)



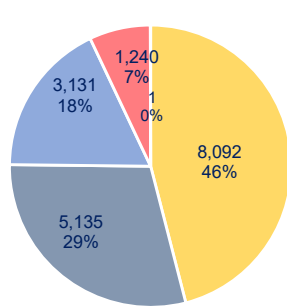
人文科学(83,289人)



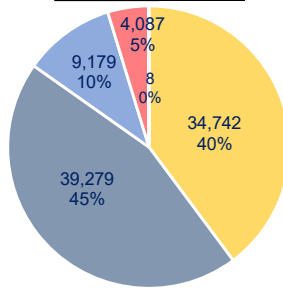
社会科学(190,720人)



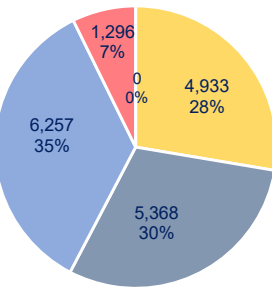
理学(17,623人)



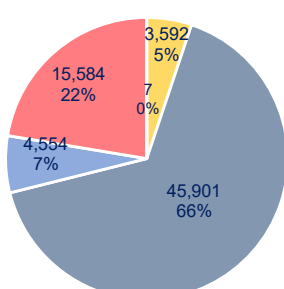
工学(87,351人)



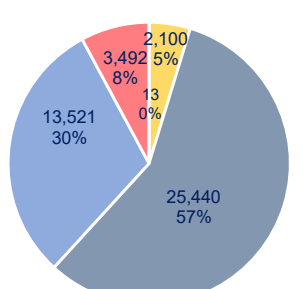
農学(17,854人)



保健(69,759人)



教育(44,566人)



【注】

○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。

○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。

○「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。

○「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。

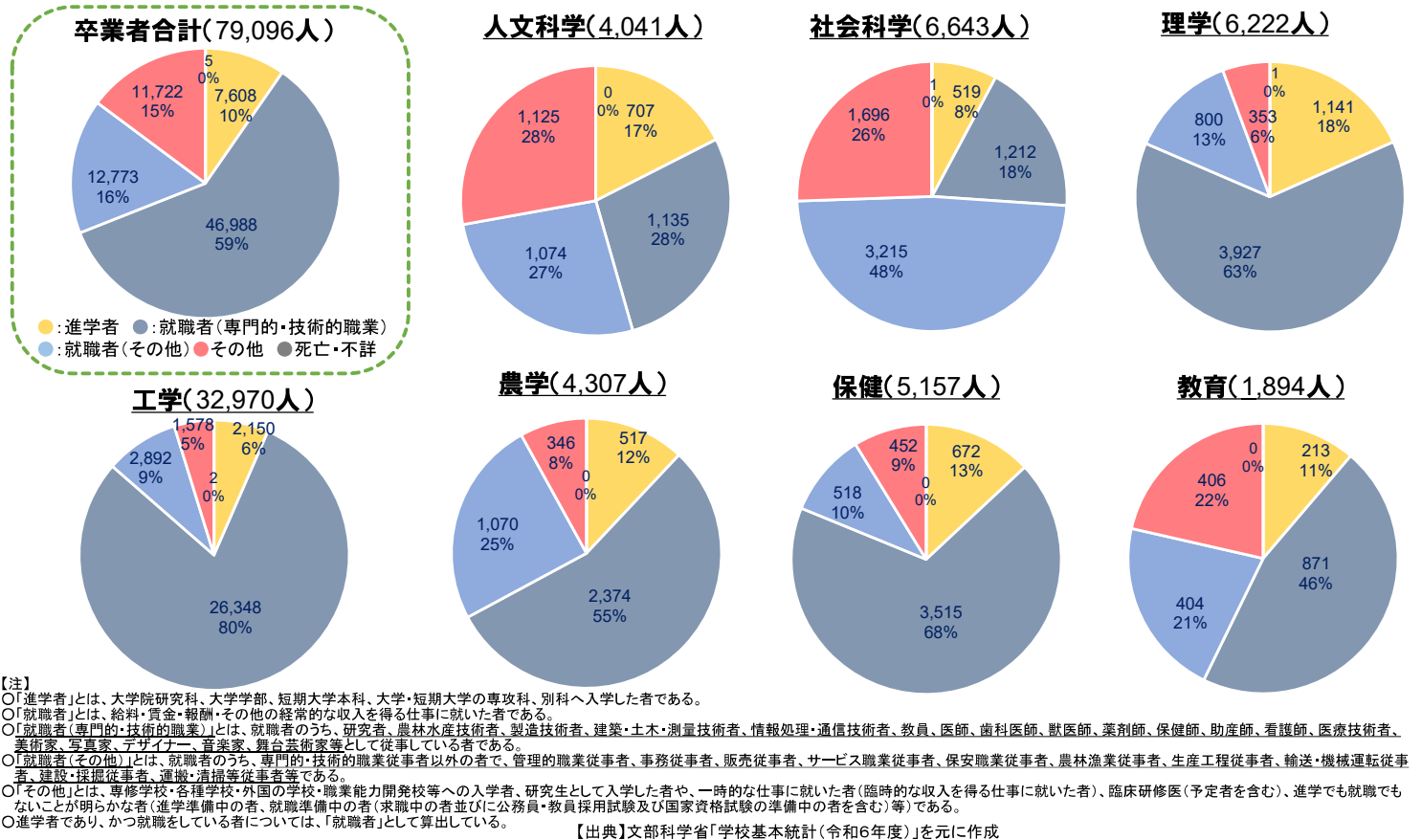
○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。

○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和6年度)」を元に作成

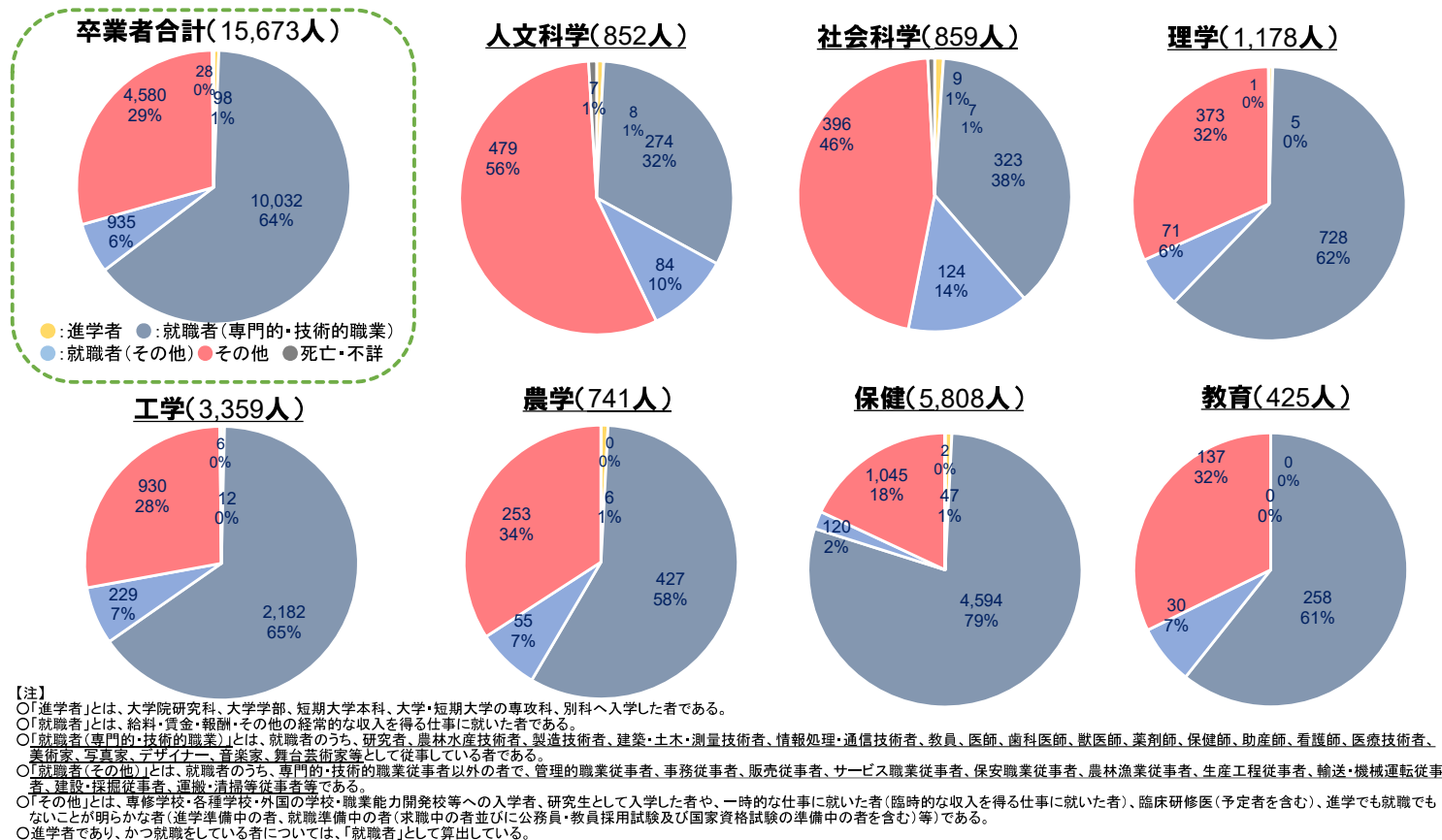
修士課程修了後の分野別進路

- 人文科学・社会科学、教育では「その他」の割合が高く、社会科学は「就職者（その他）」の割合が他の分野に比べて高い傾向。
- 理学、工学、農学、保健、教育は就職者のうち、専門的・技術的職業の割合が高い傾向。



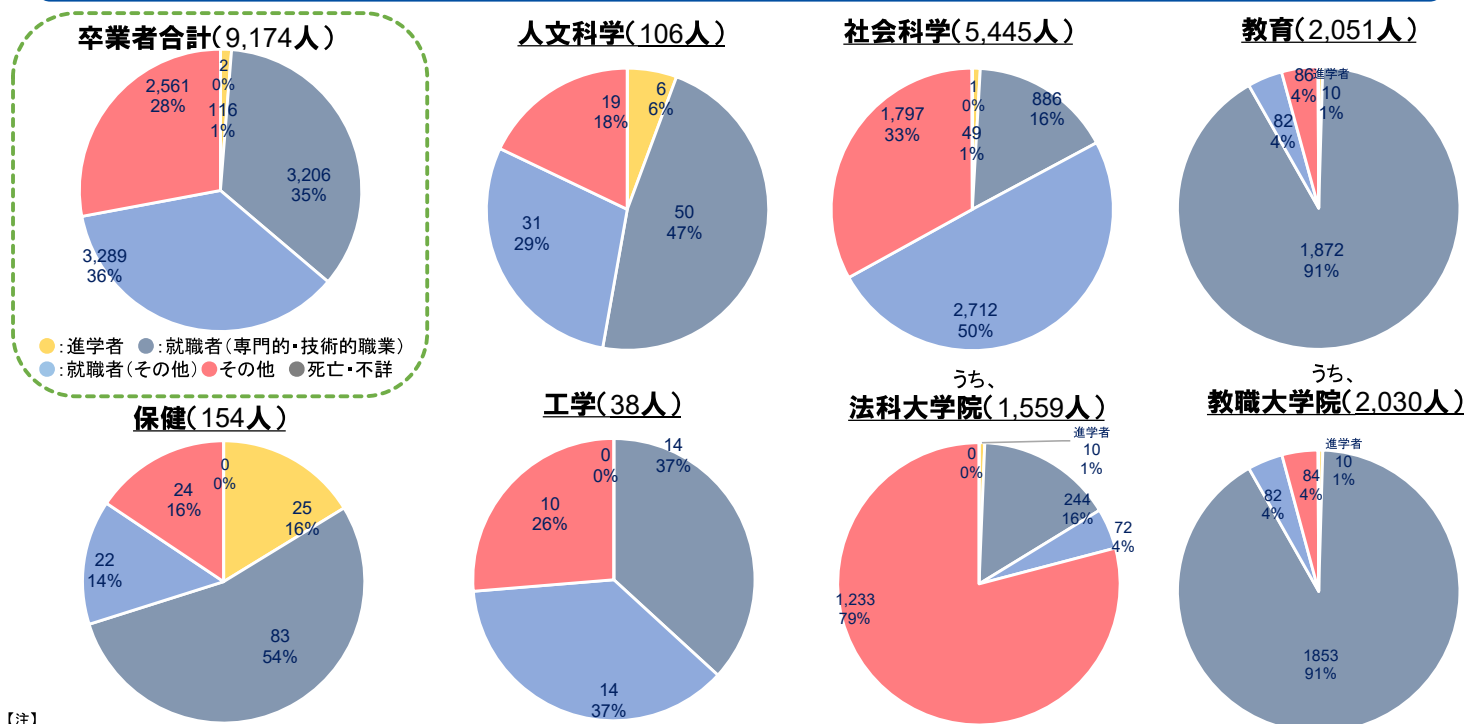
博士課程修了後の分野別進路

- 他の課程と比較して、就職者のうち、専門的・技術的職業の割合はどの分野においても高い傾向。
- 全体として、「その他」の割合が他の課程と比較して高い傾向。



専門職学位課程修了後の分野別進路

他の課程と比較して、就職者のうち、専門的・技術的職業の割合が高い傾向。（※社会科学は、「その他」（司法修習等を含む）が9割以上を占める法科大学院を含むため、他の分野に比べて「その他」の割合が高い。）



【注】

○「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。

○「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。

○「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、芸術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。

○「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。

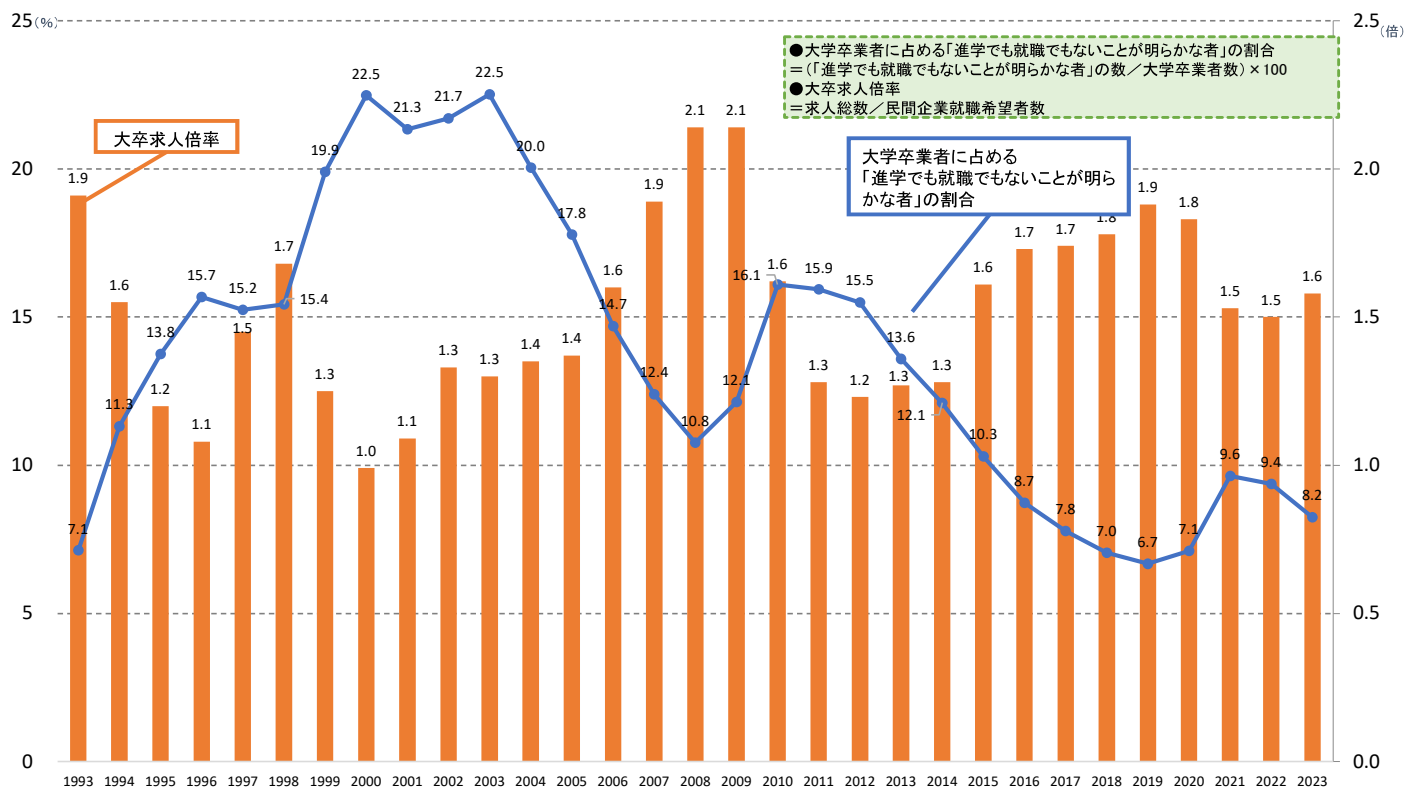
○「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。

○進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和6年度)」を元に作成

大学卒業者に占める「進学でも就職でもないことが明らかな者」の割合の推移

大学卒業後、進学も転職もしない者の割合は、大卒求人倍率と反比例しており、いわゆる平成の大不況やリーマンショック後に高くなっている。



出典：文部科学省学校基本統計、リクルートワークス研究所（大卒求人倍率）

※進学でも就職でもないことが明らかな者

1993～1998年：無業者(専修学校及び各種学校等の入学者を含む)

1999～2003年：家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者

2004～2011年：家事の手伝いなど就職でも「進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者

2012～2023年：進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど）

大学入学者数及び社会人・留学生数

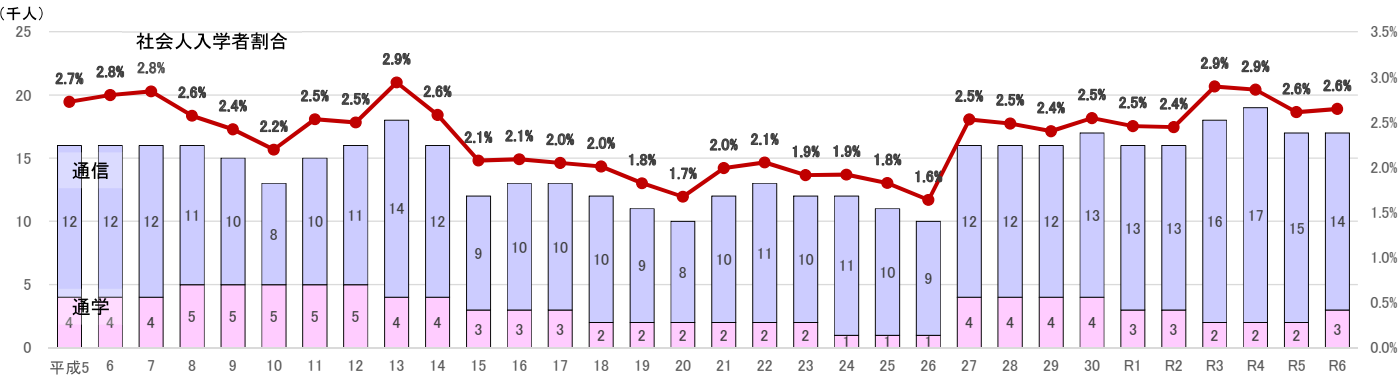
2040年には約17万人入学者が減少すると推計されるが、学部入学者に占める留学生・社会人の割合は3.3%しかない。

2024年入学者数	学部	大学院
通学	62.9万人 → 46.0万人(2040年)	10.4万人
うち留学生	1.8万人 (2.8%)	1.5万人 (14.4%)
うち社会人	0.3万人 (0.5%)	1.8万人 (17.3%)
通信制	1.9万人	0.1万人

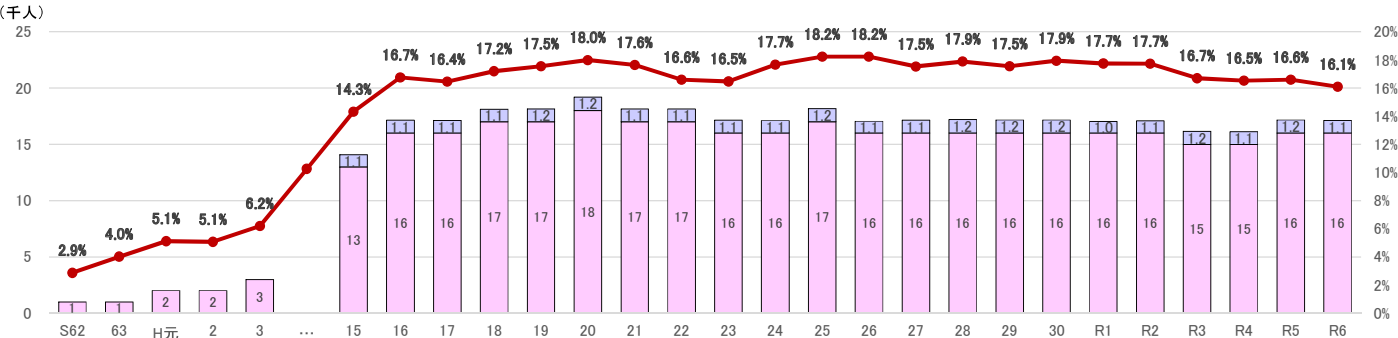
出典：学校基本統計。
※留学生数については在留資格「留学」を有する者をカウントしている。
※学部入学者のうち、社会人入学者については25歳以上の入学者数をカウントしている。
※2040年の推計値は中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会（第12回）の進学率・進学者数推計結果（出生低位・死亡低位）より作成。

社会人入学者の動向

(1) 学部 社会人入学者数（推計）は、平成13年度の約1万8千人から一時減少。平成27年度に増加以降、近年は通信課程のみ増加。



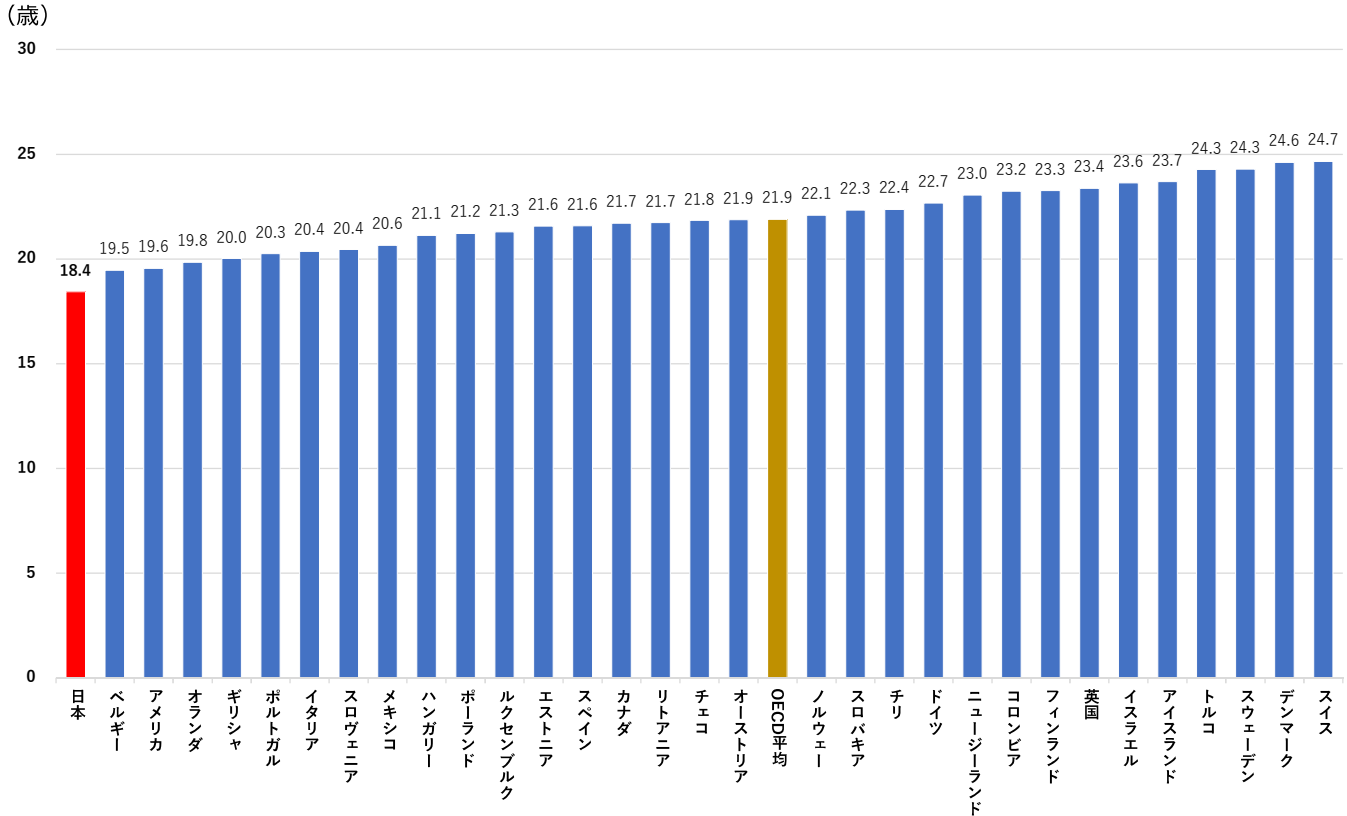
(2) 大学院 社会人入学者数は、近年は概ね1万7千人前後で横ばい。入学者全体に占める割合16.1%(令和6年度)。



※ 出典：学校基本統計
※ 社会人入学者は、大学(学部)は25歳以上の入学者、大学院は30歳以上の入学者をカウントしている。
※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本統計」をもとに、通信制学生のうち大学は25歳以上、大学院は30歳以上の学生の割合から按分)。

高等教育機関入学者の平均年齢

我が国の高等教育機関への入学者の平均年齢は18.4歳であり、OECD諸国の中で最も低い。



(備考) データは2021年時点の集計可能な国のみ。

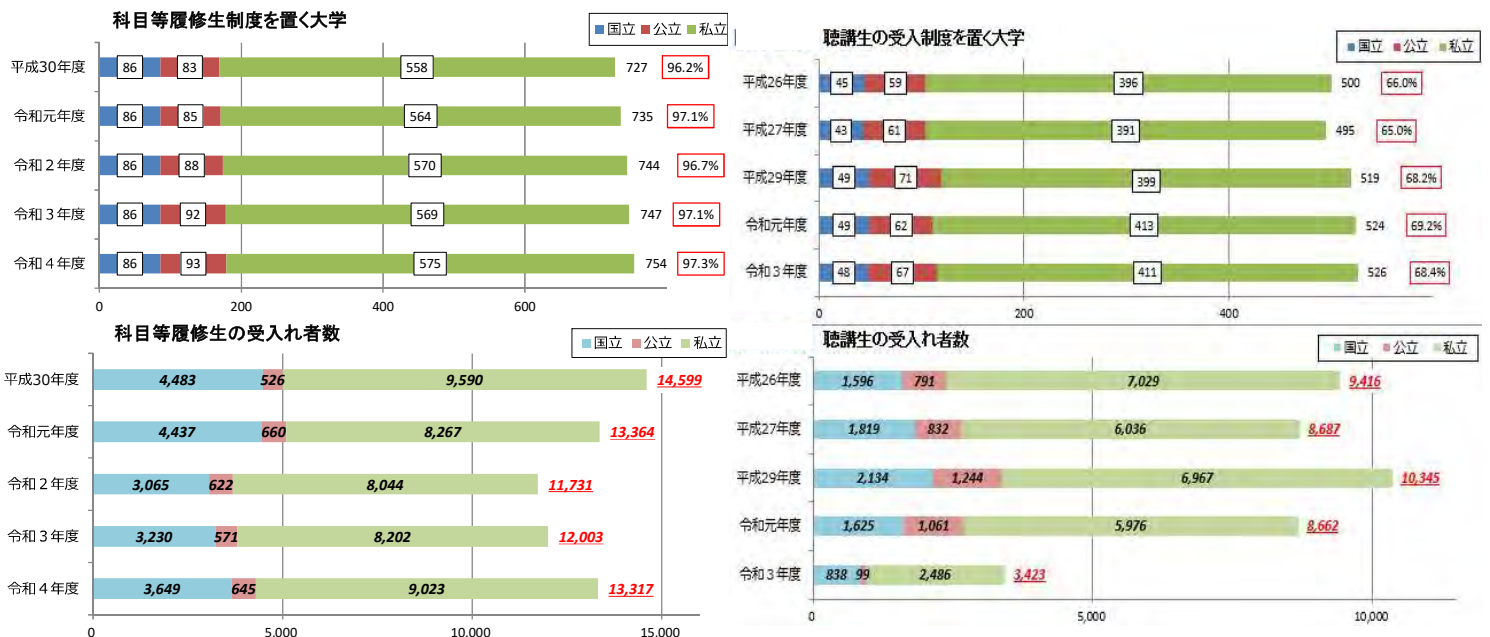
(出典) OECD「Education at a Glance 2023(図表でみる教育2023)」TableB4.1(<https://stat.link/b3lxch>)

科目等履修生・聴講生の受入状況

- 科目等履修生の受入れ者数は、国公私ともに減少傾向だったが、近年増加傾向。
- 聴講生の受入れ者数は、平成29年度に全体的に増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に急激に減少している。

「科目等履修生」：当該大学の学生以外の者にパートタイム形式による大学教育を受ける機会を広く認め、その履修成果に単位を与えることができる制度。

「聴講生」：当該大学の学生以外の者が、授業の一部を履修することを可能とする制度。「科目等履修生」制度とは異なり、単位認定は行われない。



(備考) 科目等履修生・・・通信制の学部・研究科、放送大学を除く。

聴講生・・・通信制のみの大学を除く。調査項目を隔年にしたため平成28年度、平成30年度、令和2年度、令和4年度は調査をしていない。

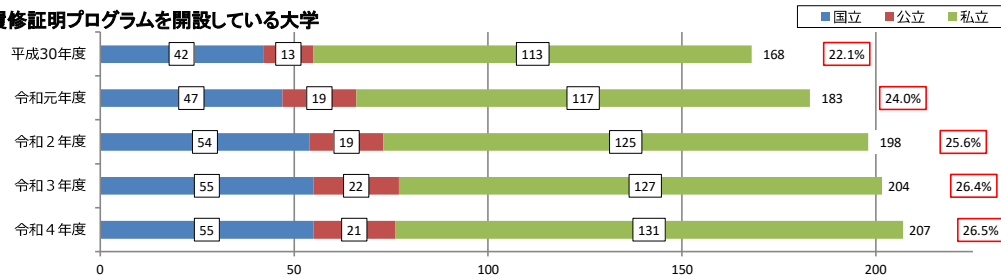
(出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和4年度)」

履修証明プログラムの実施状況

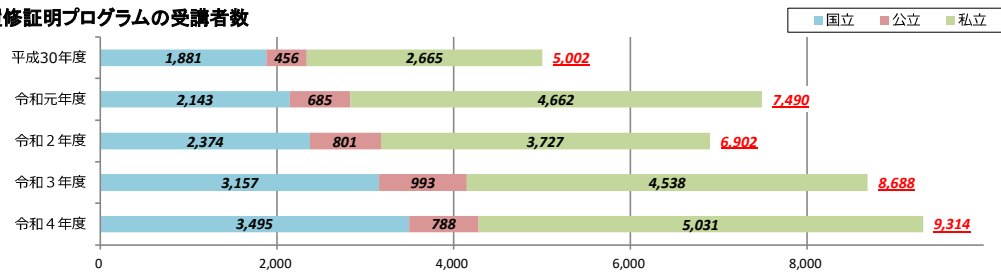
履修証明プログラムを開設している大学数、履修証明プログラムの受講者数等は、近年は増加傾向となっている。

※「履修証明プログラム」：社会人等の学修の機会を拡充するための特別な課程として編成されるもので、大学は、課程の修了者に証明書を交付することができる。

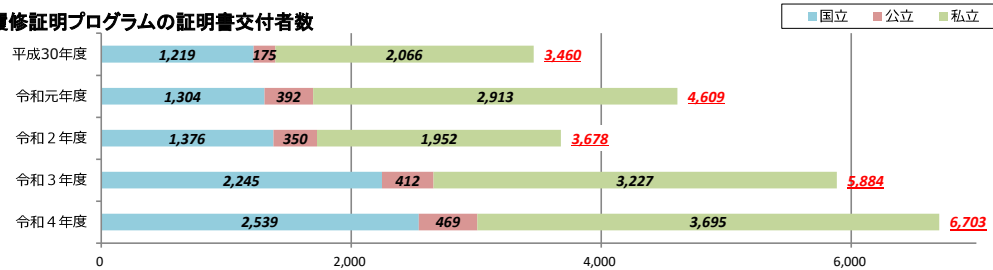
履修証明プログラムを開設している大学



履修証明プログラムの受講者数



履修証明プログラムの証明書交付者数

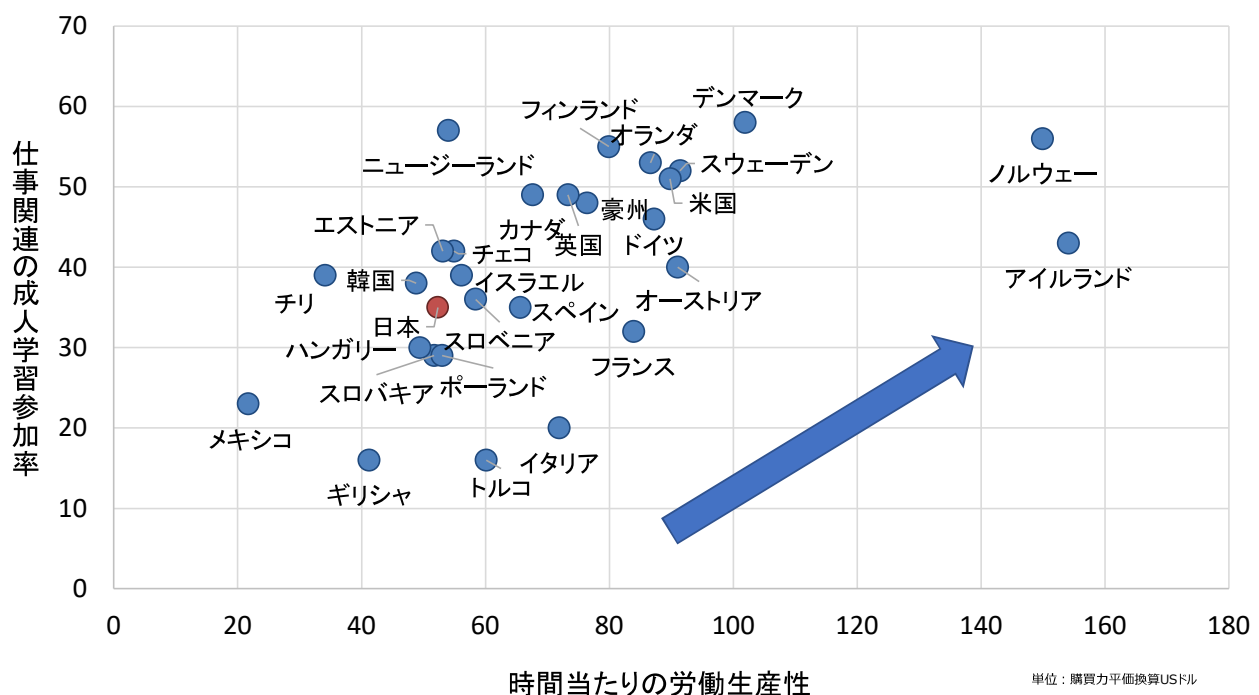


(出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和4年度)」

諸外国の労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の比較

仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。

時間当たり労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の関係



(出典) 縦軸：大学学位取得者の成人教育参加に関する国際比較(加藤, 2022)
横軸：(出典) 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」
を基に文部科学省作成